

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0001

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課	森 拡光	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費等を活用し、的確なモニタリングを実施する。 ○「市場・信用リスク計測参照モデル経費」⇒金融機関がリスク量の計測に用いている内部モデルを検証。 従来の信用リスク量等の計測に加え、金融行政方針において新たに検証項目とされた業務等に対し、深度ある検証を実施。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒モニタリング支援システムの計表追加により、モニタリング業務の効率化を実施。加えて、金融仲介機能の対話の高度化に向けて、貸出明細データの収集及び利活用の有用性の検証を実施。 ※モニタリング支援システムとは、金融機関より徴求する貸出金等の各種データ(=「計表」)を用いて地域銀行の分析のための帳票などを自動作成するシステムである。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を実施。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) ○「共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査」⇒海外金融当局のデータ収集・共有の枠組みの概要等の把握とともに、高粒度データ等を収集している当局を対象に、収集・蓄積データ及び収集・蓄積方法の詳細、実施・導入にあたって直面した課題等の詳細について調査委託するもの。 ○「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務(委託調査費)」⇒モニタリングの実施状況等について、金融機関へのアンケートやインタビューによる実態調査を通じて、具体的な事実に基づく評価や問題点の指摘、改善策の提言を行うため、委託調査をおこなう。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	108	91	87	5	64
		補正予算		38	70		
		前年度から繰越し		-	38	70	
		翌年度へ繰越し		▲ 38	▲ 70		
		予備費等					
		計	108	91	125	75	64
	執行額		105	82	119		
	執行率 (%)		97%	90%	95%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		97%	64%	76%		
	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	諸謝金		5	64	「共同データプラットフォームの構築に係る委託調査に必要な経費」 (重要政策推進枠:49百万円)皆増		
	計		5	64	「言語分析作業の効率化に係る調査委託費」(10百万円)皆増		

活動内容 (アクティビティ)			金融機関に対し、検査・モニタリングを実施する								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
			検査を通し、各金融機関の経営管理態勢、金融円滑化管理体制性、各種リスク管理態勢等を検証し、その問題点を指摘するとともに、金融機関の認識を確認する	主な金融機関の検査実績 (主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度実績の件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。	活動実績	件	84	89	176	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
			年間執行額／金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計である。 ※令和元年度の検査実績件数については、新型コロナウイルスの影響により中止した検査を除いた件数である。			単位当たりコスト	千円	1,249	916	678	-
						計算式	千円/件	104,932/84	81,538/89	119,352/176	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			金融機関に対して、検査・監督基本方針に沿ったモニタリングが実施できていたか。	「モニタリングの実施状況等」に係るコンサルティング業務による外部調査」において得られた肯定的な意見の割合	成果実績	%	96.9	75.5	81.8	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	-
					達成度	%	96.9	75.5	81.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			「モニタリングの実施状況等」に係るコンサルティング業務」に関する調査報告書								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
		施策	施策Ⅰ－1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf						
				該当箇所	【事前分析表】P1 【実績評価書】P23						
	取組事項	分野:	-	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
		該当箇所		-							
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	本事業の目的は、金融仲介機能を発揮することを前提とした金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものと考ええる。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものと考ええる。			
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。						○	一般競争入札を実施する等、十分な競争性が確保されている。競争性のない随意契約(特命随意契約)を行ったデジタルフォレンジック関連システム機器について、本製品のライセンス更新権の販売権利を有する者は日本国内で2者のみである。このため、当該2者から見積書を徴求しようとしたところ、1者から参画しないと聞いたため残りの1者と契約を行った。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。						有				

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保できていると考える。 (検査のほか、金融仲介機能の発揮等を目的としたモニタリングが行われている。)
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	必要性を勘案し、当年度において真に経費支出が必要な案件に絞り込むことで効率的な経費支出に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	本事業実施前における仕様策定のため複数の金融機関にヒアリングを実施したところ、金融機関によって、システムの運用方法やデータの管理方法等が大幅に異なることが判明した。当該事業の実施には、金融機関が保有する高粒度データの提供が不可欠であり、金融機関にとって負担が少なくなるように、必要なデータ項目やデータ提出方法について調整する必要性が生じた。 そのため、調達仕様書を再検討する必要性が生じ、調達仕様書の策定に1ヶ月の不測の日数を要することから、事業計画の変更の必要が生じたため年度内の事業完了が困難となった。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	当年度に見込んでいた業務の実施に応じて支出しており、成果目標に見合ったものとなっているものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	当初の見込みどおりにシステム保守及びコンサルティングを調達し、当庁のモニタリング手法向上に寄与しており、見込みに見合ったものとなっているものとする。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	各経費により調達した役務及び物品等については、いずれも検査・モニタリング手法向上に資するためのシステム保守やコンサルティング、モニタリング分析業務に係るライセンス等であり、モニタリング業務や検査現場における使用頻度も高く、十分に活用されているものとする。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号					事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本事業については、「モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務による外部調査において得られた肯定的な意見の割合」が目標値100%を下回っているものの、高水準で推移しており(R2年度:75%、R3年度:81%)、着実に検査・監督基本方針に沿ったモニタリングの実施が図られてきているものとする。 また、本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により契約を行っており、適切な調達が行われたものとする。 ○本事業は、検査・監督のあり方の見直しに係る検討等も踏まえ、事業の必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく必要があるものとする。					
	改善の方向性	○本事業の実施にあたっては、一般競争入札、公募等の実施により、可能な限り競争性が確保されているほか、成果実績の達成度等の水準の妥当性を確保していると考えられるが、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切に執行していく。 ○また、今後の検査・監督のあり方の検討を受け、モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○モニタリング手法の見直しなどを踏まえた事業について、引き続き必要性や効率性を考えつつ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○繰越した予算も含め、引き続き競争性の確保に留意した調達を行い、適切な予算執行に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○各金融機関等の経営上の課題の重要性に即して、機動的かつ先を見通した実態把握を実施し、実効的かつ効率的なモニタリングをおこなっている。 ○繰越した予算も含め、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努める。 ○令和5年度の概算要求では、モニタリングに必要な、高粒度なデータ収集・管理の効率化・高度化のため「共同データプラットフォームの構築に係る委託調査に必要な経費」を49百万円、言語分析等の手法を用いることで、作業の正確性と効率性を図る観点から、分析手法に関する外部業者の知見等を活用するための「言語分析作業の効率化に係る調査委託費」を10百万円、それぞれ新規要求している。						

備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	1.2			
平成24年度	1.2			
平成25年度	1.2			
平成26年度	1.2			
平成27年度	1			
平成28年度	1			
平成29年度	0001			
平成30年度	0001			
令和元年度	金融庁 - 0001			
令和2年度	金融庁 0001			
令和3年度	2021 金融 20 0001			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
119百万円

(金融機関の健全性を確保するための
制度・環境整備)

委託【随意契約(公募)】

委託【随意契約(公募) 他】

委託【随意契約(その他)他】

委託【随意契約(企画競争)他】

委託【随意契約(企画競争)他】

A. ニューディメンションテクノロジー(株)
17百万円

B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ
他3先
55百万円

C. クオリティネット(株)
他3先
5百万円

D. 有限責任あずさ監査法人
37百万円

E. (株)三菱総合研究所
5百万円

市場・信用リスク計測参照モデルに係るシステム運用支援・保守業務

モニタリング支援システム保守・運用支援等業務 他

電子メール等のデータ解析システムに係る機器等の調達 他
(デジタルフォレンジック)

共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査

モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.ニューディメンションテクノロジー株式会社			B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	事業費	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34
				事業費	明細データの整備等に関するコンサルティング業務	21
	計		17	計		55
	C.クオリティネット株式会社			D.有限責任あずさ監査法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	電子メール等のデータ分析ソフトウェアのライセンス更新権の購入	3	委託調査費	共同データプラットフォームの構築に向けた基礎調査	37
	事業費	電子メール等のデータ分析ソフトウェア（FTK）に係るライセンスの調達	0.4			
	計		3.4	計		37
	E.株式会社三菱総合研究所			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託調査費	モニタリングの実施状況等に係るコンサルティング業務	5			
	計		5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー株式会社	8011101046741	市場・信用リスク計測参照モデル等に係るシステム運用支援等業務	17	随意契約（公募）	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング支援システムの保守・運用支援等業務	34	随意契約（公募）	1	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	明細データの整備等に関するコンサルティング業務	21	随意契約（企画競争）	2	-	
3	株式会社ネオコミュニケーション	8010501030289	LANケーブルの敷設工事	0.2	随意契約（少額）	-	-	
4	アマゾンジャパン合同会社	3040001028447	外付けHDDの購入	0.1	随意契約（少額）	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クオリティネット株式会社	7011101029722	電子メール等のデータ分析ソフトウェアのライセンス更新権の購入	3	随意契約（その他）	-	-	
2	AOSデータ株式会社	8010401117533	デジタルフォレンジック～購入（Nuix Investigation ARX）	1	随意契約（その他）	-	-	
3	クオリティネット株式会社	7011101029722	電子メール等のデータ分析ソフトウェア（FTK）に係るライセンスの調達	0.4	随意契約（その他）	-	-	
4	株式会社秋山商会	8010001036398	デジタルフォレンジック用機器（消耗品）の購入	0.1	随意契約（少額）	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限責任あずさ監査 法人	3011105000996	共同データプラットフォーム の構築に向けた基礎調査	37	随意契約 (企画競争)	3	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研 究所	6010001030403	モニタリングの実施状況等 に係るコンサルティング業 務	5	随意契約 (企画競争)	3	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0002

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課		村木 圭		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	2021事務年度金融行政方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新型コロナウイルス感染症が国内外の経済・金融動向に大きな影響を及ぼしている中、新型コロナウイルス感染症が企業の財務に与えている影響及びそれにより金融機関が抱えるリスクを評価・分析し、金融機関へのモニタリング・対話によって、 ・リスクの適切な管理を促し金融機関の健全性の確保を図るとともに、 ・金融機関の金融仲介機能の発揮における課題等の共有を図り、課題の改善に向けた金融機関の創意工夫を促すことを通じて、企業支援等を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新型コロナウイルス感染症の発生前後における、個々の企業の財務状況の変化等について分析を行い、金融機関への影響及び支援が必要な企業を把握していくために、調査会社等から必要な企業財務データ等を購入する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	136	89	60		
		補正予算	-	296	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	296	136	89	60		
	執行額			296	136				
	執行率 (%)		-	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	100%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	金融政策業務庁費		89	60	データ購入見積の見直しを行い、本事業経費について29百万円減額とした(重要政策推進枠:60百万円)。				
	計		89	60					
活動内容 (アクティビティ)	新型コロナウイルス感染症が企業の財務に与えている影響及びそれにより金融機関が抱えるリスクを評価・分析し、その結果を活用しながら金融機関と対話をする等を通じて、企業への金融面での支援を促す。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	企業への金融面での支援の促進	地域金融機関と対話を行った件数 ※直近(令和4年3月末)までの件数を記載	活動実績	件	-	98	56	-	-
			当初見込み	-	-	50	50	50	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額/地域金融機関と対話を行った件数		単位当たり コスト	百万円	-	3	2.4	1.8	
			計算式	百万円/件	-	296百万円/98件	136百万円/56件	89百万円/50件	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 本事業は、企業財務データ等の分析を行い、その分析結果を活用したモニタリング・対話を通じて、金融機関の健全性の確保及び企業支援等の実施を促すことを目標としているが、金融機関の健全性は多角的に評価する必要があること、企業が必要とする支援も様々であることから、数値化して測定することは困難であるため、定量的な目標ではなく、定性的な目標を設定している。			本事業の定性的な成果目標は、金融機関の健全性を確保し、金融機関による企業支援等の実施を促すことである。本事務年度においては、企業セクターの財務状況等を分析し、それを活用して金融機関との対話を行った。以下の指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は、足元若干増加をしたものの、コロナが発生した令和元年度よりも減少しており、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されていると考えている。						
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
	金融機関の健全性の確保	地域銀行(国内基準行)の自己資本比率※小数点第2位以下四捨五入	実績 目標値 達成度	%	9.5	9.7	9.7	－	－	
				－	－	－	－	－		
%				－	－	－	－			
代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
金融機関による企業支援等の促進	金融サービス利用者相談室における融資に関する相談等の受付件数※令和元年度及び令和2年度実績は第4四半期、令和3年度実績は第3四半期の件数を記載	実績 目標値 達成度	件	2,046	1,495	1,625	－	－		
			－	－	－	－	－			
			%	－	－	－	－			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
	政策評価	施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf						
				該当箇所	【事前分析表】P1 【実績評価書】P23					
	表	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:						
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
	項 目			評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業の目的は、金融機関の健全性の確保や企業支援等の実施を促すことを前提とした分析であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	監督当局として金融機関に対し、健全性の確保や企業支援等の実施を促すものであり、国が実施すべきものとする。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業を構成している経費は、政策目的達成のために必要かつ優先度が高いものとする。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	随意契約(企画競争)を実施し、3者の中から事業者を選定しており、競争性は確保されている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民全体の利益に資するため、国費負担としている。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	随意契約によらざるを得ないものについても、可能な限り複数者から見積書を徴求することにより、競争の確保やコストの削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は足元若干増加したものの、コロナが発生した令和元年度よりも減少しており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響について分析を行い、分析結果を活用した金融機関との対話を目標を上回る件数で実施しており、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、令和3年度以降も継続的に金融機関との対話に活用されており、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の企業への影響についての分析結果については、金融機関との対話などの資料として活用したほか、令和4年6月に公表した「金融仲介機能の発揮に向けたプログレスレポート」に掲載した。また、コロナが企業財務及び金融機関に与えている影響の分析について引き続き取り組むとともに、庁内報告会を開催し、学識経験者からご意見・ご助言を頂くなど、分析の精緻化にも取り組んだ。さらに、法人企業向け貸出に係る明細データ等を金融機関から定期的に収集していくことを含めた新たなデータ収集・管理の枠組み（共同データプラットフォーム）に向けた検討の一環として、金融機関データや外部データと結合した分析を進めており、今年度はモニタリング部門とも連携した実証実験を予定している。分析や対話の直接の効果を測定することは困難であり、引き続き課題と認識しているが、参考指標にみられる通り、自己資本比率は安定しており、金融サービス利用者相談室に寄せられた融資に関する相談件数は足元若干増加したものの、コロナが発生した令和元年度よりも減少しており、総体として金融機関の健全性と企業に対する緩和的な貸出姿勢が維持されており、本予算は適切に執行されている。				
	改善の方向性	引き続き、企業財務データ等を用いて、新型コロナウイルス感染症が企業および金融機関に与える影響について、様々な切り口から深く分析を行うとともに、新型コロナウイルス感染症以外にも分析の幅を広げ、金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話による金融機関の健全性の確保を通じて、金融機関による企業支援等の実施を促していく。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話による金融機関の健全性の確保を通じて、金融機関による企業支援等の実施を促していけるよう、引き続き取組みを進めていくこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	本経費については、引き続き金融システムに内在する潜在的なリスクの把握や金融機関との対話による金融機関の健全性の確保を通じて、金融機関による企業支援等の実施を促していけるよう取組みを進めていくとともに、随意契約（企画競争）の実施などによる競争性の確保や、予算執行における経費削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年比29百万円の減額となる予算要求を行っていく。					
備考						
【公開プロセス実施】令和3年 【レビューシート番号・事業名】：2021-金融-20-0002 データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費 【評価結果】：事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】： 本事業は、データ分析に基づく金融行政の実効性の向上という観点から意義あるものと認められる。 しかし、本事業の目的が必ずしも具体化されていないきらいがあり、分析手法や効果測定の方法にも課題を残している。そこで、金融行政における本事業の目的や今後の展開の方向性をより明確化するとともに、分析手法の一層の精緻化、効果測定の方法の改善を図り、アフター・コロナを見据えた展開にも目を向ける必要がある。 政府全体の取組の中で他省庁の保有するデータ等との連携を検討したり、金融機関の保有する情報や、対話を行うモニタリング部門からのフィードバック情報との統合を図り、データの継続的更新を行うことを考慮することが望ましい。 【対応状況】 本事業の目的を、新型コロナウイルス感染症の企業への影響を分析することを通じて、金融機関の健全性の評価及び、金融機関による企業支援促進策の検討を行うことであると明確化する。そのうえで、今後、「企業セクターが、どの程度ポストコロナの産業構造に適応し、事業収益の回復を通じて債務を返済できるか」「その影響が金融システムや実体経済にどのように波及するか」「どのような企業に対してどのような支援が必要か」といった点が明らかになるよう分析を行っていく。そのために、アカデミズムとの連携も含め、計量的な分析手法をより活用するなどの分析手法の一層の精緻化や本事業で購入するデータを金融機関から収集したデータ等他のデータと組み合わせる分析を行うことに取り組む。活用目的が内部の監督・政策立案のためであることから、その効果を定量的に測定することは必ずしも容易ではないが、効果測定の方策については引き続き検討を行う。上記の通り、ポストコロナだけではなく、広く金融仲介機能発揮のための分析を行い、データの継続更新のために引続き予算の要求を行っていく。 ※対応実績については上記「点検結果」を参照。						

関連する過去のレビューシートの事業番号									
令和3年度	2021	金融	20	0002					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 136百万円 データ分析を通じた企業に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費 ↓ 【随意契約(企画競争)】 A.株式会社帝国データバンク 136百万円 企業データ等の提供								
	A.株式会社帝国データバンク				B.				
	費目	使途			金額 (百万円)	費目	使途		
事業費	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供			136					
計				136	計				0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載								チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データバンク	7010401018377	新型コロナウイルス影響分析に必要な企業データ等の情報提供	136	随意契約 (企画競争)	3	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0003

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者					
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課信用機構対応室		村口 和人					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融危機対応及び金融機関等の資産及び負債の秩序ある処理を円滑に実施することにより、我が国又は対象金融機関が業務を行っている地域の信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	令和元年度	8	令和2年度	8	令和3年度	8	令和4年度	8	令和5年度要求	8
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計	8	8	8	8	8	8	8			
	執行額		0	0	0	0	0	0	0	0		
	執行率(%)		0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-	-	-	-	-	-		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
諸謝金		8	8	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同程度の予算を要求する。								
計		8	8									
活動内容 (アクティビ ティ)	預金保険法に基づく資本増強を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。											
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込			
	-	FA業務委託の件数	活動実績	件	0	0	0	-	-			
			当初見込み	件	-	-	-	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込				
	予算執行額 / 委託件数		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-				
			計算式	百万円/件 数	-	-	-	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 - 年度			
	預金者、取引先、市場の不安を払拭する観点から、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等について、十分な自己資本の確保がなされているか。	内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等が、商品性の審査結果に基づいた優先株式等を発行し、十分な自己資本を確保することが出来た割合※右記の目標値については、内閣総理大臣による必要性の認定を受けた金融機関等がある場合に限る。	成果実績	%	-	-	-	-	-			
			目標値	%	100	100	100	100	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮					
		施策	施策Ⅰ－２ 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf			
				該当箇所	【事前分析表】P4 【実績評価書】P35			
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野：	-	-			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：		-			
該当箇所			-					
事業所管部局による点検・改善								
		項 目			評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、我が国又は対象金融機関が業務を行っている地域の信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業は、我が国又は対象金融機関が業務を行っている地域の信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施するものであり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間に委ねることができないと考える。		
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、我が国又は対象金融機関が業務を行っている地域の信用秩序の維持及び金融システムの安定を図ることを目的として実施する必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。		
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-	-		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無			
		競争性のない随意契約となったものはないか。			無			
		受益者との負担関係は妥当であるか。			○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-			
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。		
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-			
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-			
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-			
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			○	左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。		
	事業番号		事業名					
金融庁	0003	金融仲介機能の強化						
点検・改善結果	点検結果	令和3年度においては、預金保険法に基づく資本増強の申請がなかったため、予算の執行残が発生した。						
	改善の方向性	預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合、適切に対応できる予算額を引き続き確保していくことが重要。						

外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○引き続き、事業を実施するため、真に必要な経費について適切に予算要求を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本経費については、真に必要な経費の要求に努めていくこととし、令和5年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	2					
平成24年度	2					
平成25年度	2					
平成26年度	2					
平成27年度	3					
平成28年度	4					
平成29年度	0002					
平成30年度	0002					
令和元年度	金融庁 - 0002					
令和2年度	金融庁 0002					
令和3年度	2021 金融 20 0003					
資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 執行実績なし					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0004

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局		作成責任者
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室		田部 真史 今泉 宣親
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。 <調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。 <Regional Banking Summit開催経費> 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。 <FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要がある、そのためのフィナンシャル・アドバイザー（FA）業務を外務専門家に委託。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	33	32	56	49	94
		補正予算	24	-	39		
		前年度から繰越し	-	24	16	39	
		翌年度へ繰越し	▲ 24	▲ 16	▲ 39		
		予備費等	-	1	-		
		計	33	41	72	88	94
	執行額		17	25	50		
	執行率 (%)		52%	61%	69%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		30%	78%	53%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	諸謝金		31	75	○地域金融機関の経営改善支援の効率化に必要な経費の新規要求 (諸謝金+45百万円) 「重要政策推進枠:62.4百万円」		
	委員手当		0.6	0.6			
	委員等旅費		3	3			
	金融政策業務庁費		15	15			
	その他		0	0			
	計		49	94			

活動内容 (アクティビティ)	外部有識者会議の開催								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	金融仲介機能の強化に向けた議論の推進	会議開催件数	活動実績	回	4	0	0		
			当初見込み	回	－	－	5	4	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額／会議開催件数		単位当たりコスト	百万円	0.3	－	－	0.4	
			計算式	/	1.1/4	－	－	1.5/4	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率の増加	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率	成果実績	%	48.8	48.3			
			目標値	%	48.2	48.2	48.2		
			達成度	%	101.2	100.2			
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」								
活動内容 (アクティビティ)	調査業務委託の実施								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	調査業務委託を通じた実態把握	調査業務委託件数	活動実績	件	1	0	2		
			当初見込み	件	1	0	2	1	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額／委託件数		単位当たりコスト	百万円	14	0	16.4	15	
			計算式	百万円/件数	14/1	0	33/2	15/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
	有効回答数の増加	有効回答を行った企業数	成果実績	%	－	－	36.2		
			目標値	%	－	－	30	30	
			達成度	%	－	－	120.7		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	－								
活動内容 (アクティビティ)	Regional Banking Summitの開催								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	多彩なプログラムの提供	プログラム数	活動実績	プログラム	－	23	13	－	－
			当初見込み	プログラム	－	20	15	10	－
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	予算執行額／委託件数		単位当たりコスト	百万円	－	24	24	17.7	
			計算式	百万円/件数	－	24/1	24/1	17.7/1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	非金融分野の参加率の増加	非金融分野の参加率	成果実績	%	－	－	45		
			目標値	%	－	－	40		
			達成度	%	－	－	112.5		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)									

活動内容 (アクティビティ)		国の資本参加を実施する場合において、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査に当たってのFA業務委託									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		FA業務委託	委託件数	活動実績	件	1	0	0	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		予算執行額／委託件数		単位当たりコスト	百万円	3	0	0	-		
				計算式	百万円/件数	3/1	0/0	0/0	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
		国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	成果実績	%	2.3	6.9				
				目標値	%	1.8	1.8	1.9	0.6		
				達成度	%	100.4	105				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「経営強化計画」の履行状況報告書									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
		施策	施策 I - 3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhyouka.pdf						
	該当箇所			【事前分析表】P5 【実績評価書】P39							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
			該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、支出先の選定にあたって、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。複数の参考見積の徴求や事前説明会を実施するなどしたものの、業務繁忙等により入札を見送られた結果、一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、支出先の選定は妥当である。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○ Regional Banking Summit開催経費については、支出先の選定にあたって、一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。複数の参考見積の徴求や事前説明会を実施するなどしたものの、業務繁忙等により入札を見送られた結果、一者応札となった。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、競争性を確保していることから、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、会場費や機材・備品費用等、開催に必要な経費のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定することとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。 また、外部有識者会議開催経費については、新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり、会議の開催を見送ったものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	○新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響や、研究調査に必要なデータ取得のための調整状況等を勘案して繰越しを行ったものであり、理由は妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	○Regional Banking Summit開催経費は、成果目標を上回る実績となっており、見合ったものとなっている。 ○調査業務委託経費は、成果目標を上回る実績となっており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	○Regional Banking Summit開催経費について、当初の活動見込みはプログラム数15に対して、実績は13であり、見込みの8割以上の実績であることから、概ね見込みに見合ったものとなっている。 ○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。 ○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	○Regional Banking Summitの開催については、オンライン配信を通じて延べ9,769人という多くの視聴者への発信が実現し、新型コロナウイルス感染症の影響が拡がる中にあっても、地域の企業に対し、現状の資金繰り支援に加え、いかなる支援を行うことができるか、また、支援を通じて地域経済に付加価値をもたらしつつ、いかに地域金融機関の持続可能なビジネスモデルを構築していくのかといった、地域金融機関の課題に対する問題意識が広く共有された。 ○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話に活用するなど、金融機関の取組みを一層促すことを通じて、金融仲介機能の質の向上のために十分に活用されている。 ○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保することとしているが、令和3年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である
	事業番号				事業名		
	2022	金融	21		金融危機対応の円滑な実施のための経費		
点検・改善結果	点検結果	Regional Banking Summitについては、「地域経済・金融の共通価値の創造に繋がる起点となり、令和新時代の新たな取組みが生まれ拡大していくこと」を期待し、基調講演・パネルディスカッションの形式で、令和3年度に開催。視聴者は延べ9,769人、事前申込ベースでの視聴者の属性は、銀行・証券・保険で約55%、金融以外で約45%となり、一定程度の視聴者数及びその多様性が確保できたことから、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。					
	改善の方向性	Regional Banking Summit開催にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との開催方式に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めた。今後も、調査業務委託経費も含め、執行実績を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○調査業務委託経費の執行実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○調査業務委託経費については、効率的な予算執行に努め、令和5年度においては、執行実績も踏まえ、前年同規模の予算要求を行っていく。 ○Regional Banking Summit開催経費においては、一般競争入札において、新規に受注を希望する者が必要な準備を行うことができるよう、開札日から役務等の履行開始までの期間を十分に設定する等、競争性を確保することでコストの削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。						

備考				
金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について(令和4年6月30日) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220630/20220630.html				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	2			
平成24年度	2			
平成25年度	2			
平成26年度	2			
平成27年度	2			
平成28年度	2			
平成29年度	3			
平成30年度	3			
令和元年度	金融庁	-	0003	
令和2年度	金融庁		0003	
令和3年度	2021	金融	0004	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
50.3百万円

金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保する。

「金融仲介機能の強化に関する調査・研究等」

「Regional Banking Summit開催に係る委託」

「金融機能強化法に基づく資本増強の審査に係る委託」
執行なし

委託【一般競争契約(総合評価)】

委託【一般競争契約(最低価格)】

【直接実施】

A. 株式会社帝国データバンク
1先 30.2百万円

B. 株式会社日本経済社
1先 19.8百万円

C. 個人
0.3百万円

地域金融機関の取組みに対する企業の評価等を把握することを目的としたアンケート調査の委託費用

Regional Banking Summit開催に係る委託費用

外部有識者により構成される会議の出席手当・旅費

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社帝国データバンク			B.株式会社日本経済社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	調査業務等に要する費用	30.2		会議開催に要する費用	19.8
	計		30.2	計		19.8
	C.個人			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※百万円未満	0.3				
計		0.3	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データ バンク	7010401018377	金融機関の取組みに対す る企業の評価等を把握する ためのアンケート調査	30.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済社	6010001062000	会議開催業務委託	19.8	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0005

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	地域企業経営人材マッチング促進事業			担当部局庁	金融庁監督局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課人材マッチング推進室		今泉 宣親		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」、「成長戦略実行計画」、「経済財政運営と改革の基本方針2021」、「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策」、「経済財政運営と改革の基本方針2020」				
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押しすることにより、企業の経営革新・生産性向上等を図り、地域経済を活性化する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	株式会社地域経済活性化支援機構(REVIC)に大企業人材と地域企業をつなぐ人材プラットフォーム(以下、「人材PF」という。)を整備し、地域金融機関等による転籍や兼業・副業、出向といった様々な人材マッチングを推進することで、大企業から地域の中堅・中小企業への新しい人の流れを創出し、地域企業の経営人材の確保を後押ししていく。具体的には、地域企業への一定額の補助を通じて、人材PFを活用した大企業人材の採用を後押しするとともに、大企業人材が地域企業の経営革新・生産性向上等に資するよう、大企業人材に対して、地域の実情や中小企業の経営の実態を事前に理解してもらうための機会(研修・ワークショップ)を提供するほか、先行例・優良事例の広報等を行うこと等により大企業人材の地域企業への流れを支援する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	3,063	1,931	-			
		前年度から繰越し	-	-	3,063	1,931	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 3,063	▲ 1,931	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	3,063	1,931	0		
	執行額	-	0	410					
	執行率 (%)	-	-	13%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	-	21%					
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
-		-	-	(参考)5年度要求:事項要求 本事業は、新しい資本主義の実現に向けた重要政策であるが、経費の大半を占める地域企業への給付金は、雇用が成立した際に生じるものであり、人材マッチングの成約件数に連動する。人材マッチングの成約件数は、地域金融機関による企業訪問等を通じた企業ニーズ把握の状況に大きく影響を受けるため、未だコロナ感染の先行きが見通せず、企業訪問等に制限を受けることに加え、足元の原油価格・物価高騰等の影響により、企業の業況の先行きも不透明であり、人材ニーズを適切に把握することは困難であることから令和5年度は事項要求を行っている。					
計		-	-						
活動内容 (アクティビティ)	REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	企業への人材PFの登録働きかけ	人材PFへの登録人数	活動実績	回	-	-	619	-	-
			当初見込み	回	-	-	5,000	3,000	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 人材PFを通じた成約件数(Y)		単位当たり コスト	千円	-	-	-	6,436.8	
			計算式	/	-	-	-	1,931,046/300	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	人材PFを通じた成約件数	人材PFを通じた成約件数	成果実績	件	-	-	0	-	-
			目標値	件	-	-	500	300	-
			達成度	%	-	-	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	REVICに整備する人材PFへの新規登録人数、地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								

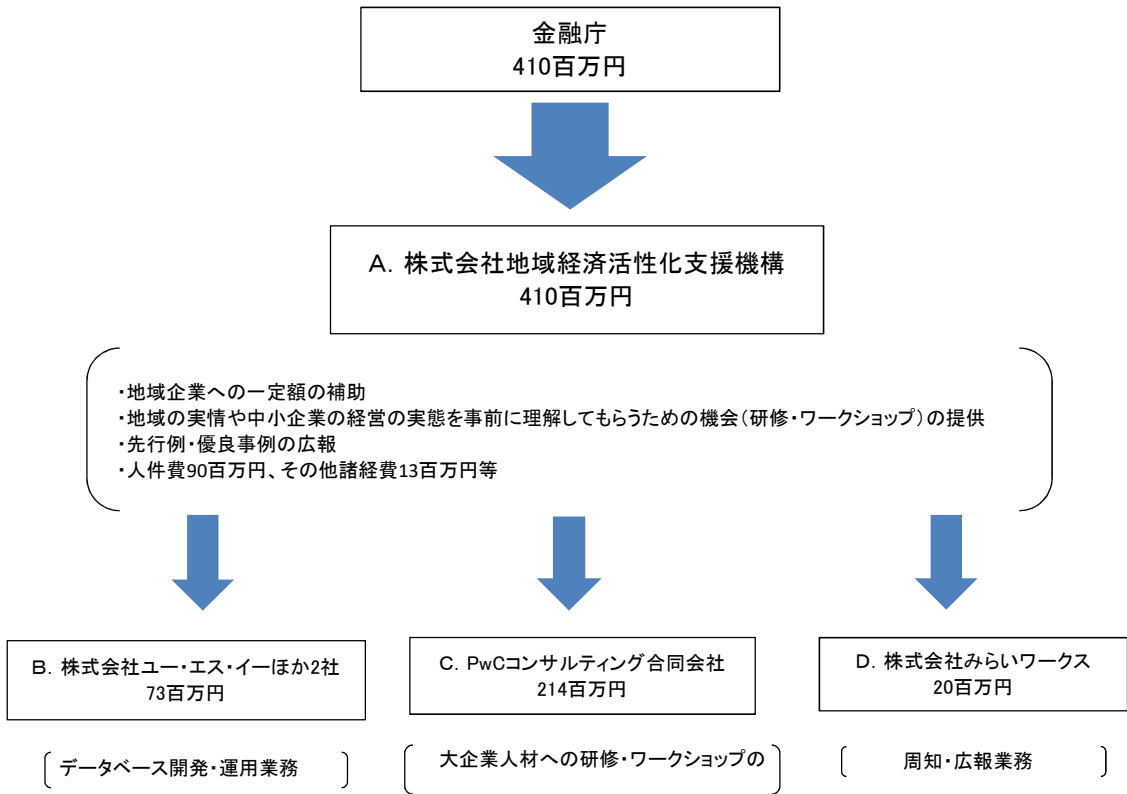
活動内容 (アクティビティ)		REVICが整備する人材PFの構築、大企業人事部等に対する事業説明、登録働きかけ								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	人材PFに登録された人材 に対する研修・ワークショッ ププログラムの実施	研修・ワークショッププロ ラムのプログラム数	活動実績	講座	-	-	21	-	-	
			当初見込み	講座	-	-	23	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／ 研修・ワークショッププログラムの受講者数(Y)		単位当たり コスト	千円	-	-	16,379.7	1,931		
			計算式	/	-	-	3,062,500/187	1,931,046/1000		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
	研修・ワークショッププロ ラムの受講者数	のべ受講者数	成果実績	人	-	-	187	-	-	
			目標値	人	-	-	4,000	1,000	-	
			達成度	%	-	-	4.7	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		地域企業経営人材マッチング促進事業研修・ワークショップ受講データ								
活動内容 (アクティビティ)		地域金融機関に対する人材PF登録の働きかけ								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	地域金融機関に対する事 業説明、人材PFへの登録 働きかけ	人材PFへの登録金融機 関数	活動実績	社	-	-	80	-	-	
			当初見込み	社	-	-	100	80	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	地域企業経営人材マッチング促進事業予算総額(X) ／人材マッチングの仲介を行った地域金融機関数(Y)		単位当たり コスト	千円	-	-	-	64,368.2		
			計算式	/	-	-	-	1,931,046/30		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
	人材マッチングの仲介を 行った金融機関数	人材マッチングの仲介を 行った金融機関数	成果実績	社	-	-	0	-	-	
			目標値	社	-	-	50	30	-	
			達成度	%	-	-	0	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		REVICに整備する人材PFへの地域企業経営人材マッチング促進事業成約実績								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新 経済・財政再 生計画との関 係	政策 評価	政策	I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
		施策	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhyouka.pdf						
	該当箇所			【事前分析表】P5 【実績評価書】P39						
	新 経済・財政再 生計画との関 係	取組 事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
該当箇所			-							

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、地域企業の人材ニーズと、専門知識・経験を有する大企業人材を、人材紹介に取り組む地域金融機関等を活用してマッチングさせるものであり、各ステークホルダーのニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大企業人材と地域の中堅・中小企業とのマッチングを促進する本事業は、地域企業での活躍を希望する大企業人材のマーケットが小さいため、収益性に乏しく、民間等に委ねることができない。また、全国的に大企業人材が地域企業で活躍する取組みや機運を広げていく必要があるため、国が広く横断的に実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「第二百四回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説」で言及されているほか、足許では「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」や「成長戦略実行計画」に記載されており、政府の最優先事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地域企業における経営人材の確保を実現していく上では、地域企業支援のノウハウや、人材マッチングの担い手となる地域金融機関等との連携が不可欠である。このため、「地域経済の活性化に資する事業活動の支援を行う」ことを目的とし、企業の経営改善・事業再生支援等を通じ、日頃から地域金融機関等と関係の深い、地域経済活性化支援機構を活用することとしたもの。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	補助事業の遂行に必要な経費に対して補助を実施しているため、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域経済活性化支援機構においては、委託等を行う際には、合見積もりを取得する等、価格の妥当性を確認のうえ、企画競争等を実施し、事業者の選定を行っている。また、人材PFの構築や周知広報を目的とした委託費のほかは、人件費や補助人件費が大部を占めるその他諸経費の支出となっており、補助事業の遂行に必要な経費のみを計上しているため、合理的な支出となっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地域企業経営人材確保支援事業費補助金交付要綱に基づき、事業目的に即し真に必要なものに補助対象が限定されている。また、中間検査や確定検査等を実施し、費目・使途が補助事業の遂行に必要な旨確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	補助対象経費の大半を占める地域企業への給付金(25億円)の予算執行がなく、予算全体の約30.6億円に占める不用率が87%と高くなっているが、給付金を除く補助対象経費の執行率は73%となっており、当該部分については、適切に執行されている。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	交付決定後、足元のオミクロン株を中心とした新型コロナウイルスの感染拡大を踏まえ、人材マッチングの担い手である地域金融機関では事業者への金融支援を優先的に行うことが必要になった。それに伴い本業支援の一環で行っている人材マッチングの実現には相応の時間を要することが判明したため、事業計画を変更する必要が生じており、繰越しは妥当である。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	地域企業や地域金融機関のニーズに合わせて制度の見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	×	成果目標に対する成果実績は、0～5%の低水準となっているが、新型コロナウイルスの影響で、人材PFの本格稼働が遅れたことに加え、人材の採用プロセスに一定の期間が必要であることが主因で、足元では、成約に向け、大企業人材、地域金融機関、地域企業間のやり取りが行われている事例もあると聞いており、給付を行った成約件数もいずれ伸びていくものと考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	人材PFへの登録人数は見込みを大きく下回っているが、研修ワークショップのプログラム数及び人材PFへの登録金融機関数は当初見込みの8割以上を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	人材PFは、令和3年10月に本格稼働し、人材の出し手である大企業及び人材仲介の担い手である地域金融機関の登録を進めているところであり、活用され始めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	地域への人の流れを創出するという目的のもと、当事業と内閣府の「先導的人材マッチング事業」は関連する事業であるが、マッチングの対象となる人材や補助金等の対象が異なっており、適切な役割分担を行っている。

点検・改善結果	点検結果	機構に整備する人材PFがコロナの影響もあり半年程度遅れて稼働した状況に加え、大企業において、セカンドキャリア支援や多様なキャリアパスに関する取組みへの要請が強まるが、具体的なキャリア支援施策を打ち出す企業は少数であること、また、企業として「企業としての登録、社内周知、人材登録」に至るまでのリードタイムが長く、結果として、人材登録は少なく、成約実績や予算の執行率は低調となっている。			
	改善の方向性	「人の流れ」創出の必要性に加え、大企業と地域金融機関の人材市場創造の萌芽が見られること等を踏まえ、引き続き、給付金、研修・ワークショップ等も含め、継続していく予定。なお、その際には、 ・予算の大半を占める給付金制度は、足元の実績及び今後の見通しを踏まえ、適切な規模を再考する ・研修・ワークショップ及びシステムの改修・運用経費についても必要な合理化に努める 等の対応を行う。また、予算規模については、執行状況等を踏まえながら、過大にならないよう留意する。			
外部有識者の所見					
本事業は、地域経済の活性化にとって重要な施策となることに疑いはなく、また先行する内閣府による先導的人材マッチング事業の実績からみて本事業の潜在的ニーズも認められるところである。 しかし、新型コロナ禍等の影響があったとはいえ、成果目標の達成に大きな課題が認められる。 そこで、本事業の本来的な目的及び本事業を金融庁が担うことの意義を踏まえた上で、①類似する内閣府事業との相乗効果を発揮するための更なる連携強化や、統合可能性の検討、②補助金額の妥当性の検証、③人材に関する情報の非対称性の解消等の人材マッチングの課題への対応の検討、④個人を対象にした募集を含む、より効果的な周知広報の実施、⑤金融庁としてのモニタリング等を通じ、本事業に対し新たな視点で真に必要な支援の検討などの観点から、事業全体の抜本的な改善が求められる。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
抜本的な改善	事業全体	○外部有識者の所見を踏まえ、事業全体の抜本的な改善を行うべく検討・取組みを進めていくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
年度内に検討	改善を	【所見を踏まえた改善点】 ・先導的人材マッチング事業を実施する内閣府との更なる連携強化や個人を対象にした募集を開始する及びプロGRESSレポートで事例を紹介するといった、より効果的な周知広報等の事業改善を実施するほか、予算査定プロセスの中で補助金額の妥当性を検証していく。人材に関する情報の非対称性の解消等の人材マッチングの課題への対応については、補助事業者と連携しつつ引き続き検討していく。 【概算要求における反映状況】 ・外部有識者の所見については、予算査定プロセスの中で検討を進める。			
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度	2021	金融	20	0020	0005

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社地域経済活性化支援機構			B.株式会社ユー・エス・イー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	地域企業経営人材確保支援事業費補助金	410		データベース開発・運用のための費用	73
	計		410	計		73
	C.PwCコンサルティング合同会社			D.株式会社みらいワークス		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		大企業人材への研修・ワークショップの企画・運営のための費用	214		周知・広報のための費用	20
	計		214	計		20
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社地域経済活性化支援機構	4010001128190	中堅・中小企業、その他の事業者の事業再生を支援	410	補助金等交付	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユー・エス・イー	6290001049738	データベース開発・運用業務	35	その他	-	-	-
2	株式会社セールスフォース・ジャパン	4010401076766	データベース開発・運用業務	29	その他	-	-	-
3	株式会社ケイズコーポレーション	6011001002383	データベース開発・運用業務	9	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	大企業人材への研修・ワークショップの企画・運営業務	214	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社みらいワークス	4011001072890	周知・広報業務	20	その他	-	-	-

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

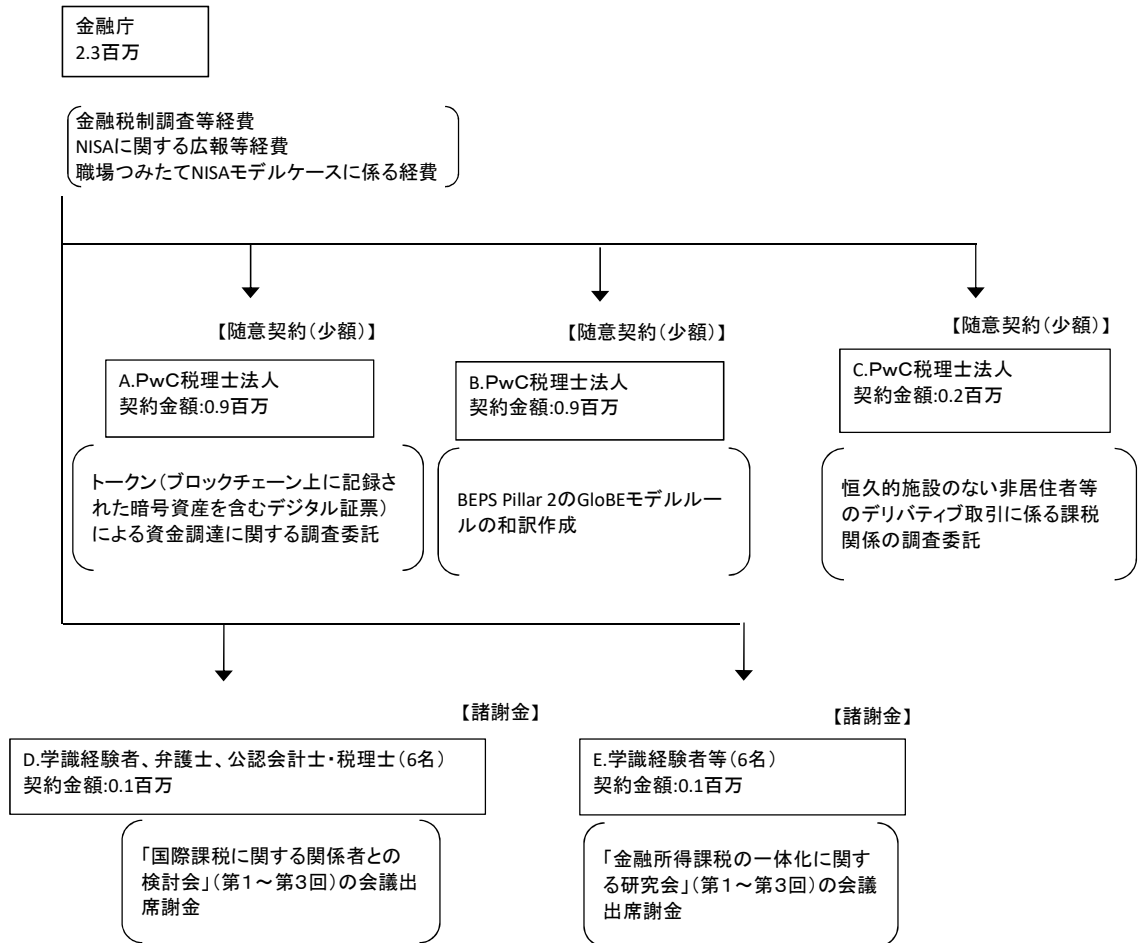
事業名	家計の安定的な資産形成推進のための制度周知・広報及び税制の調査・検証			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	亀本 雅史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定) 「高齢社会対策大綱」(平成30年2月16日閣議決定) 「未来投資戦略」2018(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和4年6月18日閣議決定) 「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和4年6月7日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ONISA制度の更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(つみたてNISA公式キャラクターのグッズ作成、つみたてNISA特設サイトの作成・更新、シンポジウムの開催等)を実施。 ○国民の資産形成等に必要金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	31	11	10	9	9
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	31	11	10	9	9
	執行額		20	4	2		
	執行率(%)		65%	36%	20%		
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		65%	36%	20%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	8	6	重要政策推進枠:8.7百万円			
	金融政策業務旅費	0	1				
	金融政策業務庁費	1	1				
	委員等旅費	0.2	0.2				
	その他	0	-				
	計	9	9				

活動内容 (アクティビティ)		金融に係る税制について、現行制度の問題点や、より効果的な制度に係る調査・検証を実施。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
		税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施	税制面の環境整備に向けた調査や研究会の実施件数	活動実績	件数	2	6	5	-	-
				当初見込み	件数	2	2	2	2	-
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
		金額／調査実施件数		単位当たりコスト	百万円	3.9	0.5	0.5		
				計算式	百万円/件数	7.9/2	2.9/6	2.3/5		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度
		「つみたてNISAの認知度」 ※20,000名対象	「①名前も制度も知っている」を選択した割合	成果実績	%	18.9	23.2	27.7	-	-
				目標値	%	-	20	25	30	-
				達成度	%	-	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		出典：一般社団法人投資信託協会「2021年(令和3年)投資信託に関するアンケート調査(NISA、iDeCo等制度に関する調査)調査結果サマリー【2021年12月調査】」 ※令和2年度行政事業レビューより定量的目標として設定								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本施策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
	政策評価	1 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf				
	該当箇所				【事前分析表】P8 【実績評価書】P50					
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	分野：	-	-						
	取組事項	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：	-							
	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
	項 目					評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業であると考える。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という、国が主導して実施すべきものであると考える。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	国の成長戦略等に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考える。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	随意契約(少額)について複数社に見積もりを依頼するなど、競争性を確保することにより、コスト削減に努めている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考える。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当であると考える。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	真に必要なものに限定していると考える。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を踏まえ委託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一般競争入札が実施できなかったことにより、少額随意契約など他の方法で調達を実施したが、単価が限定的であることから不用率が過大となった。			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	仕様書の見直しや調査項目の見直しを実施した。				

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	つみたてNISAの普及に努めた結果、つみたてNISA口座数は制度開始から4年で約500万口座となっており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	5件の調査、会議等を実施し、見込みと同程度である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	調査研究の成果物は、毎年の税制改正の検討過程において使用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	-
	事業番号				事業名	
点検・改善結果	点検結果	調査委託に先立ち、調査を要する事項について十分な事前検討を行うことで、コスト削減に努めている。また、例えば、令和2年度の国際金融ハブ取引に係る税制措置についての委託調査の結果を令和3年度税制改正要望の当該措置の検討過程等において使用しているほか、令和3年度の恒久的施設のない非居住者等のデリバティブ取引に係る課税関係の調査委託の結果を令和4年度税制改正要望の国際課税の整備に係る所要の措置の検討過程等において使用していることから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。 なお、執行率が低い理由は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響を踏まえ委託調査のテーマが流動的になってしまった結果、期間内に一般競争入札が実施できなかったことにより、少額随意契約など他の方法で調達を実施したが、単価が限定的であることから利用率が過大となったため。				
	改善の方向性	各経費に関する契約については、可能な限り一般競争入札を実施する等、引き続き経費削減を図っていく。 また、入札にあたっては、入札申込者を広く募るための周知・広報に努め、コスト削減に努める。 執行率については、期間内の調達に向けてR6年度税制改正要望に関連する課題や税制改正大綱の検討事項等について、テーマを前広に検討するなどすることで調達スケジュールを前倒しで進めていく。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一部の事業内容の改善	○これまでの予算執行率を踏まえ、必要経費を精査の上、真に必要な予算要求を行うこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	「資産形成の意義に係る広報イベント等経費」については、過去3年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントを対面で開催できず、予算執行率が低下したが、今後は可能な限り対面での開催を実施したいと考えている。引き続きオンラインも活用することを含めて、コスト削減に努めつつ、令和5年度の予算要求を行っていく。					
備考						
「つみたてNISA早わかりガイドブック」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/assets/pdf/tsumitate_guidebook.pdf)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	6					
平成24年度	6					
平成25年度	6					
平成26年度	6					
平成27年度	6					
平成28年度	7					
平成29年度	6					
平成30年度	4					
令和元年度	金融庁	-				
令和2年度	金融庁					
令和3年度						

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.PwC税理士法人			B.PwC税理士法人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	C.PwC税理士法人			D.個人A		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	E.個人G			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満				
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	トークン(ブロックチェーン上に記録された暗号資産を含むデジタル証票)による資金調達に関する調査委託	0.9	随意契約(少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	BEPS Pillar 2のGloBEモデルルールの和訳作成	0.9	随意契約(少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	恒久的施設のない非居住者等のデリバティブ取引に係る課税関係の調査委託	0.2	随意契約(少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第3回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
2	個人B		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第4回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
3	個人C		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第5回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人D		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第6回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人E		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第7回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人F		「国際課税に関する関係者 との検討会」(第1～第8回) の会議出席謝金	0	その他	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人G		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第3 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
2	個人H		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第4 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
3	個人I		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第5 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
4	個人J		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第6 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
5	個人K		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第7 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	
6	個人L		「金融所得課税の一体化に 関する研究会」(第1～第8 回)の会議出席謝金	0	その他	-	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0007

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課		亀本 雅史		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 高齢社会対策大綱(平成30年2月16日閣議決定) 拡大版SDGsアクションプラン2018(平成30年6月15日 推進本部決定) 等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーの向上を通じて、国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送ることが可能となること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催やガイドブック・ビデオクリップ教材等の作成・配布等を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	22	26	29	20	20		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		22	26	29	20	20		
	執行額		7	15	16				
	執行率 (%)		32%	58%	55%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		32%	58%	55%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	6	6	重要政策推進枠:19.6百万円					
	金融政策業務庁費	13	13						
	委員等旅費	0.2	0.2						
	褒章品費	0.2	0.2						
	その他	0	0						
	計	20	20						
活動内容 (アクティビティ)	小学生から大学生までの学生や社会人、高齢者に向けて、金融リテラシー向上のため、講師派遣や教材作成、セミナー等の開催を行う。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	資産形成に関する関心が 高まった結果としての、資 産形成関係のシンポジウム 等への参加	「安定的な資産形成について考えるシンポジウム」等の開催回数(金融庁で開催したものに限る)。	活動実績	回	0	2	2	-	-
			当初見込み	回	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出実績/参加人数		単位当たり コスト	千円	-	3.7	1.1	-	
			計算式	千円/人	-	888/240	100/87	-	

活動内容 (アクティビティ)		学生や社会人向けに最低限知っておいてもらいたい金融に関する基礎知識をまとめたガイドブック、「つみたてNISA」について案内する早わかりガイドブック等について時事の内容を反映した改訂版を随時作成の上、当該ガイドブック等を必要する先に配付するなど、金融経済教育を推進する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		金融リテラシーに関するガイドブック等を読むことを通した金融リテラシーの向上。	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	17	7	13	-	-	
				当初見込み	万部	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		支出実績／配布部数		単位当たりコスト	千円	13	40.9	16.3	-		
				計算式	千円/万部	2,206/17	2,865/7	2,123/13	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		3年に一回の「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における正誤問題(金融知識・判断力)の正答率	成果実績	%	56.6	-	-	-	-	
				目標値	%	60	-	-	60	-	
				達成度	%	94.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		「金融リテラシー調査」(金融広報中央委員会) ※2018年度に実施し、2019年度に調査結果を公表									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上								
		施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf							
				該当箇所	【事前分析表】P8 【実績評価書】P50						
	財政再生計画との関係	分野:	-	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
		該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善											
	項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっており、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ横断的に実施すべきものであると考える。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	金融リテラシーの向上に向けて、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	企画競争では、広く周知を実施するなどに努めた結果、一者応募となった案件はなかった。また、随意契約(少額)では、複数者に見積書を依頼するなど、競争性の確保をしている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無	また、競争性のない随意契約が行われたのは、契約相手方が著作権及び著作複製権を保有しているため、他社に依頼することが不可能であった場合のみであることを確認している。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。					有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	シンポジウム開催等に当たっては、オンライン形式で実施するなど開催コストを低減させている。また随意契約(少額)の実施に際しては、複数者に見積書を依頼することにより、妥当性の確保に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定していると考ええる。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					○	計画していた施策について、主に共催団体・部署から支出いただけたほか、新型コロナウイルスの影響により、シンポジウム等の開催が中止となったり、オンライン開催に移行したため開催費用が不用となったことによるものである。					

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	出張授業にかかるガイドブック配布など職員が対応できる業務は業者に郵送を委託するのではなく、直接職員が持参するなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	3年に一度実施している「金融リテラシー調査」(令和元年度公表)では、目標を達成していないものの、ガイドブック配布数の前年度比増加(具体的な背景の一つは、うんこ金ドリルのパンフレット発行)や、高校向け指導教材がSNS等で取り上げられるなど、国民の金融教育、資産形成への関心は高まっていると考えている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	ガイドブック等を教育機関、金融機関、一般の方の求めに応じて配布しているほか、ビデオクリップ教材をウェブサイトに掲載し、関係団体も通じて広く利用を推奨し、資産形成などに無関心な層を中心に広く周知を行った。これらの教材を金融庁・財務局職員による講演等でも配布・使用するなど、金融リテラシーの向上に取り組んでおり、十分に活動していると考ええる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	ガイドブック等を教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数配布しているほか、当庁が主催する説明会等でも活用しており、成果物は十分に活用されていると考ええる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	随意契約(少額)の実施に際しては、複数者に見積書を依頼することにより、コスト削減に努めている。シンポジウム開催については、オンライン開催の増加も含め検証し、過去比で要望額を削減している。また、パンフレット等は教育機関や金融機関等からの求めに応じて必要部数を配布しているほか、金融庁・財務局が連携して取り組んでいる出張授業等の機会などを捉えて配布を実施しており、本事業の予算は適切に執行されているものとする。				
	改善の方向性	○引き続きガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施するとともに、入札申込者を広く募るための周知・広報を充実することなどで経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
一 善 改	事 業 内 容	○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図った上で、ガイドブック等の配布にあたって、配布先が一部の層に偏らないよう、広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による出張授業等でも活用することにより、成果実績の向上に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
改 行 善 等	執 行 等	本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。また、成果実績の向上を図るため、配布先が偏らないよう工夫するとともに、ガイドブック等の配布や出張授業での活用等を検討する。				
備考						
・「最低限身に付けるべき金融リテラシー(4分野・15項目)」(http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf) ・「基礎から学べる金融ガイド」(http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf) ・国民の資産形成促進のためのビデオクリップ教材「未来のあなたのために～人生とお金と資産形成～」(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/index.html) ・金融庁ちょっと教えてシリーズ(https://www.fsa.go.jp/policy/nisa2/download/index02.html) ・高校生向け授業動画・教員向け解説動画(https://www.fsa.go.jp/ordinary/douga.html)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	6					
平成24年度	6					
平成25年度	6					
平成26年度	6					
平成27年度	16					
平成28年度	18					
平成29年度	0007					
平成30年度	0005					
令和元年度	金融庁 - 05					
令和2年度	金融庁 0005					
令和3年度	2021 金融 20 0007					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
15.5百万

うち職員旅費、諸謝金
0.1百万

多様なニーズに応じた資産形成を行うための広報活動に必要な経費
金融知識等普及施策のためのパンフレット等作成経費
金融経済教育を考えるシンポジウム関係経費
金融知識普及施策奨励経費
金融経済教育の推進のための経費

【企画競争入札】

A.株式会社LOCUS
契約金額:6.8百万

つみたてNISA紹介動画作成業務

【随意契約(その他)】

B.株式会社文響社
契約金額:2.6百万

うんこお金ドリルWEBコンテンツツ
子化業務

委託【随意契約(少額)】

C.タナカ印刷株式会社
契約金額:1.7百万

ガイドブックの印刷・製本業務

【随意契約(少額)】

D.株式会社文響社
契約金額:1百万

小学生向けコンテンツの作成
及び配信業務

委託【随意契約(少額)】

E.株式会社サンテックサービス
契約金額:1百万

ガイドブック等の集荷、梱包及び
発送業務

委託【随意契約(少額)】

F.株式会社綜天
契約金額:1百万

「NISA特設サイト」の改修

【随意契約(少額)】

G.タナカ印刷株式会社
契約金額:0.5百万

ガイドブックの印刷・製本業務

委託【随意契約(少額)】

H.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:0.4百万

高校向け授業画作成業務委託

委託【随意契約(少額)】

I.有限会社ビジョンブリッジ
契約金額:0.4百万

PCLレンタル費用

【随意契約(少額)】

J.しょうわ額縁株式会社
契約金額:0.1百万

金融知識普及功績者表彰にか
かる額縁費用

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社LOCUS			B.株式会社文響社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	金融政策業務 庁費	つみたてNISA紹介動画作成業務委託費	6.8	金融政策業務 庁費	うんこお金ドリルWEBコンテンツ冊子化	2.6
	計		6.8	計		2.6
	C.タナカ印刷株式会社			D.株式会社文響社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	ガイドブックの印刷・製本業務	1.7		※100万円未満	
	計		1.7	計		0
	E.株式会社サンテックサービス			F. 株式会社綜天		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
	G.タナカ印刷株式会社			H.有限会社ビジョンブリッジ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		※100万円未満			※100万円未満	
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社LOCUS	7011001064654	つみたてNISA紹介動画作 成業務委託費	6.8	随意契約 (企画競争)	6	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	うんこお金ドリルWEBコンテ ンツ冊子化業務	2.6	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業 務	1.7	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社文響社	5010401087309	小学生向けコンテンツの作 成及び配信業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社サンテック サービス	5011401002620	ガイドブック等の集荷、梱包 及び発送業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社綜天	8011201017246	「NISA特設サイト」の改修	1	随意契約 (少額)	-	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	タナカ印刷株式会社	3010001049917	ガイドブックの印刷・製本業 務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブ リッジ	3011102030410	高校向け授業画作成業務 委託費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

I.有限会社ビジョンブリッジ			J.しょうわ額縁株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満			※100万円未満	
計		0	計		0

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	有限会社ビジョンブリッジ	3011102030410	PCレンタル費用	0.4	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	しょうわ額縁株式会社	7190001011649	金融知識普及功績者表彰 にかかる額縁費用	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0008

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課貸金業室		小島 貴志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する 計画、通知等	ギャンブル等依存症対策の強化について(平成29年8月29日 ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(平成31年4月19日 閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保及びギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないように することといった観点により、資金需要者等の利益の保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) <貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者への登録を申請した者について、貸金業法上の登録拒否要件に該当しないか審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し犯歴照 会を実施。 <貸付自粛制度推進事業委託費> 浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者が自らを貸付自粛対象者としてほしい旨の申告を行った場合、貸付自粛申告情報を信用情報機関に登録 し、当該信用情報機関の会員に情報共有することを日本貸金業協会に委託。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	19	17	21	11	10		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		19	17	21	11	10		
	執行額		12	12	15				
	執行率(%)		63%	71%	71%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		63%	71%	71%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	金融政策業務庁費		6	5	金融政策業務庁費(貸金業務取扱主任者登録費用)については、4年 度と比較して登録更新予定者が少ないことが見込まれるため。				
	諸謝金		5	5					
	計		11	10					
活動内容 (アクティ ティ)	無登録業者(ヤミ金)の利用について未然防止を図る観点から、資金需要者等を対象に貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	<貸金業者情報検索サー ビスの運用経費> 貸金業者情報検索サー ビスの安定的な稼働により、 資金需要者等による無登録 業者(ヤミ金)の利用につ いて未然防止を図る。	<貸金業者情報検索サー ビスの運用経費> 貸金業者情報検索サー ビスの稼働率 (計画停止時間(メンテナ ンス作業等によりサー ビスを 停止する時間)につ いては 停止時間として含めない)	活動実績	%	100	100	100	-	-
			当初見込み	%	100	100	100	100	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 執行実績/貸金業者情報検索サービスへのアクセス件 数		単位当たり コスト	千円	0	0	0	-	
			計算式	千円/件	4,509/105,760	4,509/145,185	4,670/173,549	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
	＜貸金業者情報検索サービスの運用経費＞ 貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備・運用することにより、資金需要者等による無登録業者（ヤミ金）の利用について未然防止を図る。	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数（目標値は、前年実績以上とする。）	成果実績	件	105,760	145,185	173,549	－	－
			目標値	件	86,504	105,760	145,185	173,549	－
			達成度	%	122	137	120	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数								
活動内容（アクティビティ）	浪費の習癖のある者やギャンブル等依存症である者を対象とした貸付自粛制度推進事業を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにする。	＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数	活動実績	件	899	900	1,114	－	－
			当初見込み	件	2,286	2,087	1,351	1,089	－
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ 執行実績／貸付自粛申告情報登録件数		単位当たりコスト	千円	4	4	5	4	
			計算式	千円/件	3,340/899	3,773/900	5,681/1,114	4,572/1,089	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度
	＜貸付自粛制度推進事業委託費＞ ギャンブル等依存症が疑われる者に占める登録者数の割合を増加させること。	ギャンブル等依存症が疑われる者でありかつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合 【計算式】 登録者数/（『人口推計』における成人者数（1億513万人）×『国内のギャンブル等依存に関する疫学調査（全国調査結果の中間とりまとめ）』における「ギャンブル等依存症が疑われる者」（成人）の割合（0.8%）×『貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞』における「貸金業者からの3年以内借入経験者」の割合（7.1%）×「そのうち、ギャンブルの元手を目的としたもの」の割合（5.4%））	成果実績	%	28	28	35	－	－
			目標値	%	71	65	42	54	－
			達成度	%	39	43	83	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	平成29年9月29日に独立行政法人国立病院機構久里浜医療センターが発表した「国内のギャンブル等依存に関する疫学調査（全国調査結果の中間とりまとめ）」 総務省「人口推計」（平成29年5月22日発表） 平成29年3月31日に、金融庁が公表した「貸金業利用者に関する調査・研究＜調査結果＞」								

活動内容 (アクティビティ)			貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行う。											
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業取扱主任者の登録事務が適正に行われることにより、貸金業を営む者の業務の適正な運営を確保する。		<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 犯歴照会件数		活動実績	件	4,402	3,639	6,965	-	-	
							当初見込み	件	6,323	4,494	6,331	3,998	-	
単位当たりコスト			算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
			<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 執行実績／犯歴照会件数			単位当たりコスト	千円	0.9	0.9	0.9	0.9			
						計算式	千円/件	4,173/4,402	3,436/3,639	5,944/6,965	3,658/3998			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由					定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
			貸金業務取扱主任者の登録に当たっては、貸金業法に犯歴に関する登録拒否要件が定められており、すべからく犯歴照会を行う必要があるため。					【定性的な成果目標】 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。 【令和元～令和3年度の達成状況・実績】 令和元～令和3年度に貸金業務取扱主任者の登録申請があったものについて、すべからく犯歴照会を行った。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
			<貸金業務取扱主任者登録に係る経費> 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからく犯歴照会を行う。		【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%		実績	%	100	100	100	-	-	
							目標値	%	100	100	100	100	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価		政策		政策評価書URL		【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf							
							該当箇所		【事前分析表】P11 【実績評価書】P58					
	分野:		-		-									
	新経済・財政再生計画改革工程表2021		取組事項		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
				該当箇所		-								

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等の利益の保護に資するものと考ええる。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除することは、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保に資するものと考ええる。 ○ギャンブル等依存症である者への貸付を自粛することは、多重債務者を増やさないことに資するものと考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会する必要がある。したがって、国が一元的に情報提供を行うことが適切であると考ええる。 なお、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業の実施が困難である。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うものとされ、その事務は日本貸金業協会に委任できるとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う必要があると考ええる。 ○ギャンブル等依存症対策については、本来国の責任(経費)で行うべきものであるが、協会が運用する既存の制度を活用・拡充することにより対応していることから、その経費を負担するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者の最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高いと考ええる。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高いと考ええる。 ○貸付自粛制度の適切な運用を確保することは、ギャンブル等依存症である者がそれ以上多重債務に陥らないようにするため、政府が推進するギャンブル等依存症対策として必要かつ適切で、優先度は高いと考ええる。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定(入札への参加意向を示した業者が複数あったが、結果一者応札となったもの)。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要がある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	○「ギャンブル等依存症対策の強化について」において、日本貸金業協会がギャンブル等依存症対策への対応に係る「貸付自粛対応に関する規則」を整備することとされ、これに基づき、平成30年4月から、同協会においてギャンブル等依存症等を理由とする申告を対象とした貸付自粛制度の運用を開始している。貸金業界における貸付自粛制度を運用できる者は、同協会のみであるため、随意契約としている。

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当と考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当と考える。 ○貸付自肅申告情報の登録について、ギャンブル等依存症対策は、本来国の責任(経費)で行うべきものであるところ、それを協会が提供するインフラの活用により対応するとしていることから、その活用に係る経費について国が負担することが妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会先(市区町村)に照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の登録申請予定者数に掛目を乗じて減額調整を行うなどの経費削減に努めており、単位当たりコストは妥当と考える。 ○貸付自肅申告情報の登録について、1件当たりの標準的な処理時間に人件費を乗じて積算したものであり、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	貸金業務取扱主任者登録に係る経費の不用率が大きい理由は、登録更新者数が当初見込みより下回ったことによる。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、金融庁が直接行う必要がある犯歴照会に係る事務以外の主任者登録に関する事務は、日本貸金業協会に委任しており、コスト削減や効率化が図られていると考える。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、概ね前年比で増加していることから適当であると考ええる。 ○成果目標の指標の一つとして、ギャンブル等依存症が疑われる者であり、かつギャンブル資金のための貸金業者からの借入れ経験がある者の推計に対して、登録者数の占める割合を設定しており、達成度は83%であるところ、引き続き制度周知等を積極的に行っていく必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができないと考える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	○貸金業者情報検索サービスの稼働率は100%であり、当初の見込みに見合ったものであると考える。 ○犯歴照会件数は、登録更新者数が当初見込みより下回ったことにより、当初見込みよりも少ない件数となった。 ○ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録件数について、活動実績は当初見込みを下回ったことから、引き続き制度周知等を積極的に行っていく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は、10万件を超えており、広く一般に活用されていると考える。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できていると考える。 ○貸付自粛制度の登録件数は相当数あり、ギャンブル等依存症である者がそれ以上の多重債務に陥らないようするために活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	事業番号		事業名	
点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数は堅調に伸びていること(2年度:145,185件→3年度:173,549件)、貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合に、すべからく犯歴照会を行っていること、貸付自粛制度は、ギャンブル等依存症を理由とする申告に基づく信用情報機関への登録件数(1,114件)が相当数あり、貸金業者監督のための経費として、適切に執行されていると考える。 ○予算要求に当たっては、これまでの執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化しつつ、不足とならないようにしていく。		
	改善の方向性	予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、更に積算を精緻化することで、執行率の改善を図っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○予算要求に当たっては、執行実績を踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○一者応札となった契約については、競争性を確保するための方策について検討するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○貸金業務取扱主任者登録については、真に必要な要求内容となるよう、執行実績を踏まえた予算要求に努めていくこととし、令和5年度においては、4年度と比較して登録更新予定者が少ないことが見込まれるため、前年比1百万円の減額要求を行う。 ○貸金業者情報検索サービスについては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、適切な執行に努めていく。			
備考				
貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。 https://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/				

関連する過去のレビューシートの事業番号																																																			
平成23年度	6																																																		
平成24年度	6																																																		
平成25年度	6																																																		
平成26年度	6																																																		
平成27年度	4																																																		
平成28年度	5																																																		
平成29年度	4																																																		
平成30年度	6																																																		
令和元年度	金融庁	-	0006																																																
令和2年度	金融庁		0006																																																
令和3年度	2021	金融	20	0008																																															
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。																																																		
	金融庁 15百万円 ↓ 委託【一般競争契約(最低価格)】 委託【随意契約(その他)】 委託【随意契約(その他)】 A. NECソリューションイノベータ株式会社 4百万円 B. 日本貸金業協会 5百万円 C. 日本郵便株式会社 6百万円 (貸金業者情報検索サービスの提供(運用・保守)) (ギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告情報の登録) (貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送)																																																		
	<table><tr><th colspan="3">A.NECソリューションイノベータ株式会社</th><th colspan="3">B.日本貸金業協会</th></tr><tr><th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th><th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th></tr><tr><td>人件費・施設管理費</td><td>貸金業者情報検索サービスの運用・保守</td><td>4</td><td>人件費</td><td>貸付自粛申告の相談対応・受付・登録等</td><td>5</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>4</td><td>計</td><td></td><td>5</td></tr><tr><th colspan="3">C.日本郵便株式会社</th><th colspan="3">D.</th></tr><tr><th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th><th>費 目</th><th>使 途</th><th>金 額 (百万円)</th></tr><tr><td>通信費</td><td>貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送</td><td>6</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>6</td><td>計</td><td></td><td>0</td></tr></table>				A.NECソリューションイノベータ株式会社			B.日本貸金業協会			費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4	人件費	貸付自粛申告の相談対応・受付・登録等	5	計		4	計		5	C.日本郵便株式会社			D.			費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)	通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	6	-	-	-	計		6	計	
A.NECソリューションイノベータ株式会社			B.日本貸金業協会																																																
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)																																														
人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4	人件費	貸付自粛申告の相談対応・受付・登録等	5																																														
計		4	計		5																																														
C.日本郵便株式会社			D.																																																
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)																																														
通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	6	-	-	-																																														
計		6	計		0																																														

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECソリューションイノベータ株式会社	7010601022674	金融庁ウェブサイトサーバ等の運用管理(貸金業者情報検索サーバ)	4	一般競争契約(最低価格)	1	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本貸金業協会	5010405007114	ギャンブル等依存症である者のギャンブル等依存症を理由とする貸付自粛申告を受け付け、貸付自粛申告情報を個人信用情報機関に登録する。	5	随意契約 (その他)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便株式会社	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送	6	随意契約 (その他)	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0009

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融サービス利用者保護の推進			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		若原 幸雄		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定) ギャンブル等依存症対策推進基本計画(令和4年3月25日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みを確保するとともに、当該仕組みや各種金融サービスの特性に係る利用者の理解の向上を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知や多重債務問題改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○ギャンブル等依存症対策(ギャンブル等依存症対策推進関係閣僚会議決定)の施策の実施 ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	19	23	13	13	13		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	19	23	13	13	13		
	執行額		18	11	9				
	執行率(%)		95%	48%	69%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	48%	69%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
金融政策業務庁費		11	11	・多重債務相談窓口の周知・広報経費の要求額は、金融政策業務庁費において各種調査経費の増額分を印刷製本費の減額でカバーする等により、前年度比減となっている。 ・金融分野における金融ADR制度改善経費の要求額は、前年度同額。					
諸謝金		0.7	0.7						
金融政策業務旅費		0.6	0.5						
委員等旅費		0.5	0.5						
計		13	13						
活動内容 (アクティビティ)	多重債務相談窓口の周知・広報等を実施することにより、多重債務問題の解決に向けた支援を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	多重債務相談窓口の認知向上	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配布部数	活動実績	部	789,900	730,300	671,900	-	-
			当初見込み	部	1,281,200	786,000	755,000	740,000	672,000
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	ポスター等作成・輸送等経費／配布部数		単位当たり コスト	円	5.7	5.9	6.2	7.7	
			計算式	円/部	4,502,237/789,900	4,337,300/730,300	4,180,000/671,900	5,730,000/740,000	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	貸金業者からの無担保無保証借入れ件数が5件以上ある人数が減少傾向となること ※直近3年度のうち最も少ない年度の実績を目標値とする	貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数(※日本信用情報機構公表)	成果実績	万人	9.6	9	9.9	-	-
			目標値	万人	8.9	9.6	9	9	-
			達成度	%	92.1	106.3	90	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	※日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」								

活動内容 (アクティビティ)				金融分野における金融ADR制度の関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化を図り、利用者保護のより一層の充実を図る。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)				活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
				利用者の信頼性向上及び指定機関の連携強化	金融トラブル連絡調整協議会の開催	活動実績	回	2	1	2	-	-		
						当初見込み	回	4	4	4	4	4		
単位当たりコスト				算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
				協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)／開催回数		単位当たりコスト	円	128,933	98,900	115,000	156,770			
						計算式	円/回	257,866/2	98,900/1	230,000/2	627,080/4			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上											
		施策	施策Ⅱ－2 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf									
	該当箇所			【事前分析表】P11 【実績評価書】P58										
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-									
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-									
			該当箇所		-									
事業所管部局による点検・改善														
	項 目							評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映していると考えられる。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○	上記の目的から、国が主導し、地方自治体や金融機関等と連携しつつ実施すべきものとする。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○	本事業は、上記の目的から、多重債務者及び多重債務に陥る可能性のある者が相談窓口を確実に認知するために必要であり、政策目的達成のために必要かつ適切で、政策体系の中で優先度の高い事業と考える。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							○	支出先の選定にあたっては、一般競争入札を実施するほか、随意契約においても3者以上に見積を依頼するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。							無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。							○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当であるとする。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							○	一般競争入札の実施等によりコストを削減しており妥当であるとする。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されているとする。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							○	平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少を続けてきたが、その推移を注視しつつ引き続き多重債務相談窓口の認知向上に取り組んでいく必要がある。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配布先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							○	ポスターの電子化及びインターネット広告の実施により配布部数は減少しているが、配布先は見込みに見合ったものとなっている。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。
	事業番号				事業名		
		法務		0007		裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施	
点検・改善結果	点検結果	ポスター・リーフレットの配布、インターネット広告の実施、金融庁ウェブサイトへの掲示等により多重債務相談窓口や、改正貸金業法等の制度について普及活動を実施しており、平成18年12月の改正貸金業法の成立後、多重債務者数は大幅な減少が続けてきたが、ギャンブル等依存症等への対応や、地方自治体からの普及活動に対する根強いニーズもあることから、引き続き、多重債務相談窓口について広く国民に周知することが重要であると考え。また、見積合わせでは3者以上に見積りを依頼しているほか、一般競争入札を行うなど競争性の確保に努めていること等から、予算は適切に執行されていると考える。					
	改善の方向性	○ 各経費に関する契約については、競争性の確保に努め、一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○ リーフレット等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより、重点化・効率化を図る。 ○ 令和3年度行政事業レビューにおいて、外部有識者から「目標値は前年度実績値ではなく、減少傾向となるような目標値を検討してはどうか。」との所見が示されたことを踏まえ、令和4年度中間目標値については、直近3年度のうち最も少ない年度の実績を記載することとした。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○リーフレット等の配布にあたっては、重点化・効率化を図ること等により、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○インターネット広告も活用した多重債務相談窓口の周知・広報の拡大を検討していく。 ○多重債務相談窓口の周知・広報経費については、競争性確保のため、引き続き一般競争入札等を行うとともに、効率的な予算執行に努めていくこととし、令和5年度においても、真に必要な予算に限り要求を行っていく。 ○金融分野における金融ADR制度改善経費については、令和5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、金融ADR制度の円滑な運営を行い、利用者保護のより一層の充実を図る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	7						
平成24年度	6						
平成25年度	6						
平成26年度	6						
平成27年度	5						
平成28年度	6						
平成29年度	0005						
平成30年度	0007						
令和元年度	金融庁	-		0007			
令和2年度	金融庁			0007			
令和3年度	2021	金融	20	0009			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
9百万円

多重債務相談窓口の広報、各種アンケート結果の公表

委託
【一般競争契約(最低価格)】
A.メディアランド(株) 4.2百万円

委託
B.(株)オノフ 3.2百万円

委託
【随意契約(少額)】
C.(株)ネオマーケティング 0.8百万円

委託
【随意契約(少額)】
D.(株)イーエムネットジャパン 0.5百万円

委託
【随意契約(少額)】
E.(株)イーエムネットジャパン 0.4百万円

委員等への支給
F.個人A 他3人 0.06百万円

多重債務相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの作成

貸金業利用者に関する調査

多重債務相談窓口の対応状況アンケートの集計、グラフ化

多重債務相談窓口等周知のためのSNS広告の実施

多重債務相談窓口等周知のためのSNS広告の実施

多重債務相談に係る人材の育成のための研修講師

委員への支給
G. 個人F(金融トラブル連絡調整協議会委員)他5名 0.2百万円

金融トラブル連絡調整協議会の出席

A.メディアランド(株)			B.(株)オノフ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	多重債務相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの作成	4.2	事業費	貸金業利用者に関する調査	3.2
計		4.2	計		3.2

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	メディアランド株式会社	9010001105037	多重債務相談窓口等周知のためのリーフレット・ポスターの作成	4.2	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社オノフ	7120001106100	貸金業利用者に関する調査	3.2	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	多重債務相談窓口の対応状況アンケートの集計、グラフ化	0.8	随意契約 (少額)	4	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーエム ネットジャパン	1011101066507	多重債務相談窓口周知等 のためのSNS広告の実施	0.5	随意契約 (少額)	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーエム ネットジャパン	1011101066507	ギャンブル等依存症問題啓 発週間に係るSNS広告	0.4	随意契約 (少額)	3	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
2	個人A	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
3	個人B	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
4	個人B	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
5	個人C	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-
6	個人C	-	研修講師への旅費	0	その他	-	-	-
7	個人D	-	研修講師への謝金	0	その他	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人E他5名	-	金融トラブル連絡調整協議 会の出席	0.2	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0010

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	市場の公正確保のための経費			担当部局庁	証券取引等監視委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課	木股 英子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第1条、第56条の2、第177条等			関係する 計画、通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融・資本市場における情報の収集・分析や調査・検査等の市場監視活動のための環境整備を行うことで、効率的・効果的な監視活動を実施し、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<デジタルフォレンジック関連システム経費> ⇒IT技術の高度化や不正取引の複雑化等に対応するため、電磁的記録の保全・復元・解析等(デジタルフォレンジック)といった調査・検査支援のための環境を整備。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) <インターネット巡回監視サービス利用経費> ⇒インターネット上のサイトを巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索を可能とすることで、効率的な市場監視を支援するインターネット巡回監視サービスを利用。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) <情報収集・分析態勢強化経費> ⇒金融取引が高度化・複雑化し、市場が激しく変動する中で、機動的な市場監視を実施するため、一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口を整備。 <市場監視総合システム整備経費>⇒市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの導入に向け検討を進める。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	126	79	104	16	15
		補正予算	▲ 1	261	▲ 3	-	
		前年度から繰越し	-	-	260	-	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 260	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	125	80	361	16	15
	執行額		83	75	362		
	執行率 (%)		66%	94%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		66%	22%	358%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	非常勤職員手当		16	14			
	金融政策業務庁費		0.3	0.3			
	計		16	15			

活動内容 (アクティビティ)	調査・検査を支援するためのデジタルフォレンジック環境の整備									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	デジタルフォレンジックを行った調査・検査	デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数	活動実績	件	71	47	37	-	-	
			当初見込み	件	89	71	47	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年間執行額／デジタルフォレンジックを行った調査・検査件数		単位当たりコスト	千円	789	934	8,884	-		
	※令和3年度はデジタルフォレンジック関連機器の更新経費249百万円を含む。		計算式	千円/件数	55,993/71	43,890/47	328,698/37	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	デジタルフォレンジックを活用して有効な調査・検査が実施され、どの程度市場の公正性・透明性の確保や投資者保護に結びついているか。 ※財務局等の行った検査に基づく勧告を除く。 ※目標値については前年度の成果実績を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数／勧告・告発件数	成果実績	%	85.4	88.9	73.1	-	-	
			目標値	%	76.4	85.4	88.9	-	-	
			達成度	%	111.8	104.1	82.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会事務局総務課調べ									
活動内容 (アクティビティ)	効率的な市場監視を支援するためのインターネット巡回監視サービスの利用									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	監視対象としたインターネット上のサイトの巡回・収集・蓄積	監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数	活動実績	件	20,385,546	32,037,908	30,908,292	-	-	
			当初見込み	件	18,898,478	20,385,546	32,037,908	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年間執行額／書込件数		単位当たりコスト	円	0.7	0.4	0.6	-		
			計算式	千円/件数	14,170/20,385,546	14,296/32,037,908	17,741/30,908,292	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	インターネット巡回監視サービスを検索して活用した回数	成果実績	回	19,425	14,559	12,560	-	-	
			目標値	回	16,429	19,425	14,559	-	-	
			達成度	%	118.2	74.9	86.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会事務局総務課調べ									

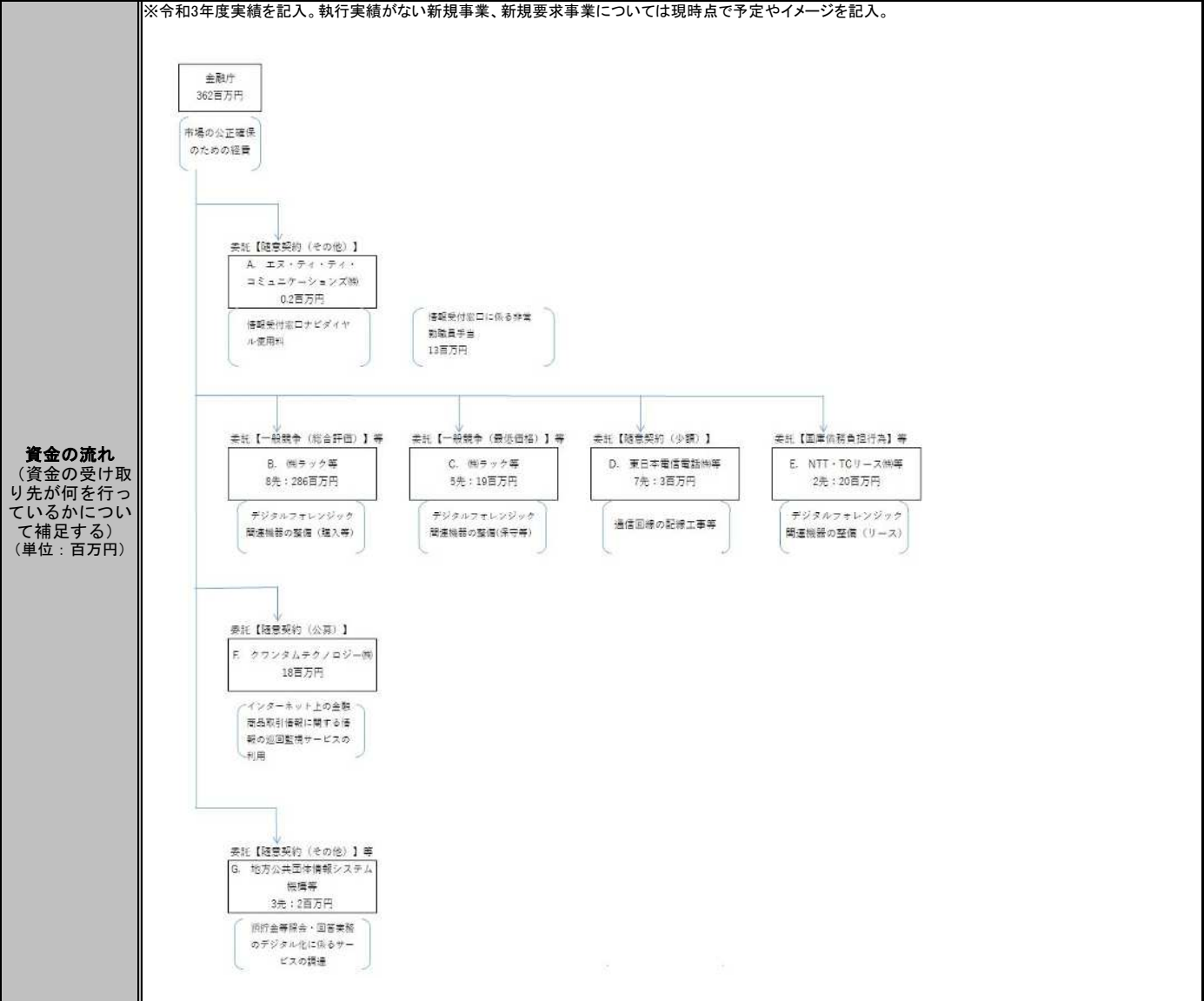
活動内容 (アクティビティ)		機動的な市場監視を実施するための一般の投資家等から情報収集を行う情報提供受付窓口の整備									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		一般の投資家等からの情報受付	一般の投資家等からの情報受付件数	活動実績	件	5,798	6,300	6,324	-	-	
				当初見込み	件	7,019	5,798	6,300	6,324	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		年間執行額／情報受付件数		単位当たりコスト	千円	2.3	2.1	2.1	-		
				計算式	千円/件数	13,181/5,798	13,462/6,300	13,453/6,324	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
			情報収集・分析は、金融・資本市場全体について幅広く情報を収集・分析するものである。したがって、あらかじめ収集・分析する情報の発生件数を予測することは困難である。			情報受付を可能とすることにより、受け付けた情報を市場監視に活用した。					
	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度		
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	取引審査件数	実績	件	453	429	377	-	-		
			目標値	件	427	453	429	377	-		
			達成度	%	106.1	94.7	87.9	-	-		
	活動内容 (アクティビティ)		市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの整備								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施件数	活動実績	件	-	-	1	-	-	
				当初見込み	件	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		年間執行額／実証実験の実施件数		単位当たりコスト	千円	-	-	2,240	-		
				計算式	千円/件数	-	-	2,240/1	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
		市場監視業務の高度化・効率化を実現するための市場監視総合システムの整備のため、預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験を実施したものであり、特定の指標のみによって達成の成否を判断することが困難である。			預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験を実施し、市場監視業務の高度化・効率化の実現に向けた有効性の確認や課題の洗い出しを行った。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施	預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化に向けた実証実験の実施件数	実績	件	-	-	1	-	-		
				目標値	件	-	-	1	-	-		
			達成度	%	-	-	100	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上										
	施策	施策Ⅲ－1 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf						
					該当箇所	【事前分析表】P15 【実績評価書】P71						
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	分野:	-	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-							
		該当箇所			-							
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映していると考えます。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な調査・検査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものであると考えます。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	上記のとおり。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	令和3年度の調達にあたっては、一般競争入札及び公募の実施等により、競争性が確保されていると考える。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものは、契約先がソフトウェアの製造元となっているもの。ソフトウェアの調達をするにあたり、複数の事業者に対し見積を依頼したところ、事業者は製造元から見積もりを取得しているため、より安価な見積もりの提示が不可能である旨の回答があった。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有	さらに、ソフトウェアの製造元に対しては、第三者による製造や販売ライセンスの提供を行っていないことを確認している。このことから、当該契約については競争の余地がないものと考えます。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	証券取引等監視委員会が行う調査・検査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様であると考えます。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、妥当であると考えます。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定していると考えます。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	事業の実施にあたり、高度な技術及び知見を要する業務について、多人数の専門家を招集し同時並行で進める計画であったものの、世界的な半導体不足状態の長期化及びそれに伴う民間プロジェクトの多数遅延の影響を受け、計画を見直す必要が生じたものであり、妥当である。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっていると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	デジタルフォレンジックやインターネット巡回監視サービス等の支援ツールから必要な情報を効率的に入手することで、調査・検査等に有効活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号				事業名		
点検・改善結果	点検結果	○実績は、活動目標、成果目標に概ね見合ったものとなっており、一般競争契約により競争性の確保に努めていることから、予算は適切に執行されているものと考え。 ○調達に際し、引き続き、コストの低減に努める必要があると考える。 ○令和3年度においても、一般の投資家等から情報提供受付窓口へ寄せられた6千件超に上る情報のほか、デジタルフォレンジックやインターネット巡回監視サービス等の支援ツールから入手した情報を調査・検査等に利用している。 ○なお、令和3年度はデジタルフォレンジック関連機器の更改に伴い執行額が大幅に増えたことから、例年に比べて単位当たりコストが高くなっている。					
	改善の方向性	○実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。 ○局内での研修等の実施のほか、最新技術の習得のため関係機関との意見交換を実施するなど、引き続きデジタルフォレンジック技術の利活用の促進に努めていく。					
外部有識者の所見							
○ 当該事業は、市場の公正性を支えるための重要な施策であり、常に新しい取組みを行いながら、取得する情報と監視の手法の改善を図っていくことが重要である。 ○ このため、引き続き海外当局等を含む他の行政機関等とも連携して情報収集を行い、当該事業に必要な情報と監視の手法について、更に改善する取組みを継続して頂きたい。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○ 外部有識者の所見も踏まえ、当該事業に必要な情報と監視の手法について、更に改善する取組みを継続していくこと。 ○ 執行実績等も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○ 引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○ 新しい取組として預貯金等照会業務のデジタル・オンライン化を進めるとともに、市場監視に係るシステムの見直しを進め監視業務の改善を図っていく。また、引き続き、海外当局等を含む他の行政機関等とも連携・意見交換を行い、監視手法等に活用していく。 ○ 本事業の経費は、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定して予算要求を行っていくほか、一般競争入札を行うことによりコストを低減するように努めていく。						
備考							
【公開プロセス実施】平成29年 【レビューシート番号・事業名】: 0008・市場の公正確保のための経費 【評価結果】: 事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】: ○ 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。 ○ 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。 ○ 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。 ○ 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。 【対応状況】 ・平成30年度に、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の観点に関するコンサルティングを実施した。 ・31年度の予算要求にあたっては、海外当局の予算、整備に係る情報を収集し参考としたほか、成果指標については、「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」へ変更した。 ・令和3年度より、成果指標の見直しを行い、「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (デジタルフォレンジックを活用して行った調査検査件数)」から「(デジタルフォレンジックを活用して行った勧告・告発件数) / (勧告・告発件数)」へ変更した。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	6						
平成24年度	6						
平成25年度	6						
平成26年度	6						
平成27年度	10						
平成28年度	11						
平成29年度	0008						
平成30年度	0008						

令和元年度	金融庁	-	0008			
令和2年度	金融庁		0008			
令和3年度	2021	金融	20	0010		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			B.(株)ラック		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満		事業費	デジタルフォレンジック関連機器の整備(購入等)	249
計		0	計		249
C.(株)ラック			D.東日本電信電話(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	デジタルフォレンジック関連機器の整備(保守等)	7		※100万円未満	
計		7	計		0
E.NTT・TCリース(株)			F. クワンタム・テクノロジー(株)		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	9	事業費	インターネット上の金融商品取引情報に関する情報の巡回監視サービスの利用	18
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	4	-	-	-
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	1	-	-	-
計		14	計		18

G.地方公共団体情報システム機構				H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)		費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	預貯金等照会サービス利用に伴うLGWAN (総合行政ネットワーク) の回線利用	2	-	-	-	-
計		2		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連システムの機能強化のための機器等リプレイス	249	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連システムの環境整備に伴うフォレンジックツールの購入	25	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
3	リコージャパン株式会社	1010001110829	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うハードディスクの購入	7	随意契約 (少額)	-	-	-
4	NTT・TCリース株式会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境用データ解析用サーバ等リース機器の購入	2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	富士通Japan株式会社	5010001006767	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うワークステーションの購入	2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	富士通株式会社	1020001071491	デジタルフォレンジック環境の整備に伴う保全データ転送用サーバの購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	クオリティネット株式会社	7011101029722	デジタルフォレンジック環境の整備に伴う書込み防止装置の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
8	株式会社ソフマップ	9010001145446	デジタルフォレンジック環境の整備に伴うディスプレイ等の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連 システムのソフトウェアライ センス更新	7	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2	AOSデータ株式会社	8010401117533	デジタルフォレンジック～更 新(Nuix investigations Lab)	6	随意契約 (その他)	-	-	-
3	サン電子株式会社	5180001087444	デジタルフォレンジック環境 ～ライセンス等の更新(UF ED Ultimate)	2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	リコージャパン株式 会社	1010001110829	デジタルフォレンジック環境 の整備に伴うソフトウェアア イセンス等の更新	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連 システムの環境整備に伴う 設定変更	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
6	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連 システムの運用等のサポー トの調達	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	デジタルフォレンジック関連 システムの共有ファイル サーバ利用にかかるLAN ケーブル配線工事の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社ラック	7010001134137	デジタルフォレンジック関連 システムの環境整備に伴う LANケーブル等の敷設工事 の調達	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
3	特定非営利活動法人 デジタル・フォレン ジック研究会	3010705001017	デジタル・フォレンジック研 究会主催の講習会参加	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
4	Cellebrite Japan 株式会社	1010401145441	セレブライト・コンピュー タ・フォレンジック基礎研修参 加	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
5	東日本電信電話株式 会社	8011101028104	通信回線の継続利用(ISP 利用料除く)	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	SBSリコーロジスティ クス株式会社	7010801012582	産業廃棄物の収集運搬及 び処分業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社NTTぶらら	9013301016102	通信回線の継続利用(ISP 利用料)	0	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTT・TCリース株式 会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用データ解析用サーバ等の 賃貸借	9	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	NTT・TCリース株式 会社	3010401151289	デジタルフォレンジック環境 用認証サーバ等の賃貸借	4	国庫債務負担 行為等	-	-	-
3	NTT・TCリース株式 会社	3010401151289	デジタルフォレンジック機器 の賃貸借	1	国庫債務負担 行為等	-	-	-
4	コムシス通産株式会 社	4010401010428	行政事案用ファイルサーバ 借り上げ	6	国庫債務負担 行為等	-	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロジー株式会社	2030001062274	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供	18	随意契約 (公募)	-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	預貯金等照会サービス利用に伴うLGWAN（総合行政ネットワーク）の回線利用	2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	預貯金等照会・回答業務のデジタル化に係るサービスの契約締結手続き	0	随意契約 (公募)	-	-	-
3	SocioFuture株式会社	6010401099261	預貯金等照会・回答業務のデジタル化に係るサービスの契約締結手続き	0	随意契約 (公募)	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0011

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	課徴金制度関係経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課審判手続室		野部秀幸		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5、第185条の10 金融商品取引法第六章の二の規定による課徴金に関する内閣府令第13条 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51 公認会計士法の規定による課徴金に関する内閣府令第14条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	審判手続において、下記について行うもの。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ・審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ・被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。 ・海外に居住している被審人に対して外国送達を行うあたり、送達文書の翻訳を添付すること。								
実施方法	直接実施、委託・請負、その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4	2	4	4	4		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		4	2	4	4	4		
	執行額		0.1	0	2				
	執行率 (%)		3%	0%	50%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		3%	-	50%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	3	3	引き続き前年度と同規模の予算を要求する。					
	参考人等旅費	0.4	0.4						
	金融政策業務旅費	0.2	0.2						
	計	4	4						
活動内容 (アクティビ ティ)	・参考人に出頭を求めて審問すること。 ・学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ・審判手続に関与する者が日本語に通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ・審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。 ・海外に居住する被審人への送達文書に翻訳文を添付すること。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。	審判期日の開催実績	活動実績	回	6	3	3	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出実績／審判期日開催回数		単位当たり コスト	千円	20.7	0	556	-	
			計算式	千円/回	124/6	0/3	1,668/3	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合				定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
				本事業は、法令の規定により実施されるものであり、証券取引等監視委員会による課徴金納付命令勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等の他律的な要素に依存していることから、あらかじめ定量的な目標を設定することは困難である。			審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。 令和元年度から令和3年度においては、下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績				代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。		参考人の出頭や、通訳等が必要になった際に、それらを手配できた回数。	実績	回	2	1	3	-	-	
							目標値	回	2	1	3	-	-	
							達成度	%	100	100	100	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	基本政策Ⅲ 市場の公平性・透明性と市場の活力の向上											
			政策評価書 URL			https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202110/R3jissikeikaku.pdf https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryoku/202208/r3jissekihyouka.pdf								
	該当箇所			政策評価の実施計画(令和3年度) P38～45 令和3年度実施施策に係る事前分析表 P15～20 令和3年度実績評価書 P71～90										
	分野:	-		-										
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-								
			該当箇所		-									
事業所管部局による点検・改善														
	項 目				評 価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公平性・透明性の向上に資するものである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、不利益処分を慎重に課すための行政手続であることから、国が主体となって実施すべきものである。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、被審人に与えられた種々の権利を保障するものであり、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保することにより、我が国における市場取引の公平性・透明性の向上に資するものである。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	外国送達文書の翻訳業務につき、①少額のため随意契約となったもの、②複数者(5者)から見積を取得し、公告期間を長くしたものの、不利益処分の対象である被審人の個人情報等の漏洩防止の観点から、金融庁会議室内での翻訳作業を行う必要があることから、結果的に一者応札となったものである。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有									
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は被審人に与えられた種々の権利を保障するため、受益者との負担関係においても妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものであると考える。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等がなかったことや、審判官による立入検査を行う必要のある事案がなかったためである。								
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-	-								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-								
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-								

点検・改善結果	点検結果	本事業に係る経費については、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被害人に与えられた種々の権利を保障するために必要なものである。翻訳業務については、競争性の確保が課題である。				
	改善の方向性	本事業に係る経費については、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被害人に与えられた種々の権利を保障するために必要な経費であり、引き続き適切に執行していく。翻訳業務については、引き続き複数者からの見積取得等により、競争性の確保に努める。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通		一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
通 現 状		本経費については、効率的な予算執行の観点から、引き続き調達時における競争性確保に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	5.6					
平成24年度	5.6					
平成25年度	5.6					
平成26年度	5.6					
平成27年度	11					
平成28年度	12					
平成29年度	0009					
平成30年度	0009					
令和元年度	金融庁 - 0009					
令和2年度	金融庁 0009					
令和3年度	2021 金融 20 0011					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 1.7百万円 〔課徴金制度関係経費〕 ↓ ↓ ↓ 委託【随意契約(少額)】 委託【一般競争入札(最低価格)】 【旅費等】 A.株式会社エアクレーレン B.株式会社エアクレーレン C.個人一名 0.0百万円 1.6百万円 0.0百万円 〔外国送達文書の翻訳〕 〔外国送達文書の翻訳〕 〔参考人として審判期日における出頭〕					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社エアクレーレン			B.株式会社エアクレーレン		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	外部委託	外国送達文書の翻訳(百万円未満)	0	外部委託	外国送達文書の翻訳	1.6
	計		0	計		1.6
	C.個人一名			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	審判期日における参考人の出頭に係る旅費(百万円未満)	0	-	-	-
	計		0	計		0
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレー レン	4010401004009	翻訳及び通訳の請負等	0	随意契約 (少額)	1	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エアクレー レン	4010401004009	翻訳及び通訳の請負等	1.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	旅費の支給	0	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0012

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

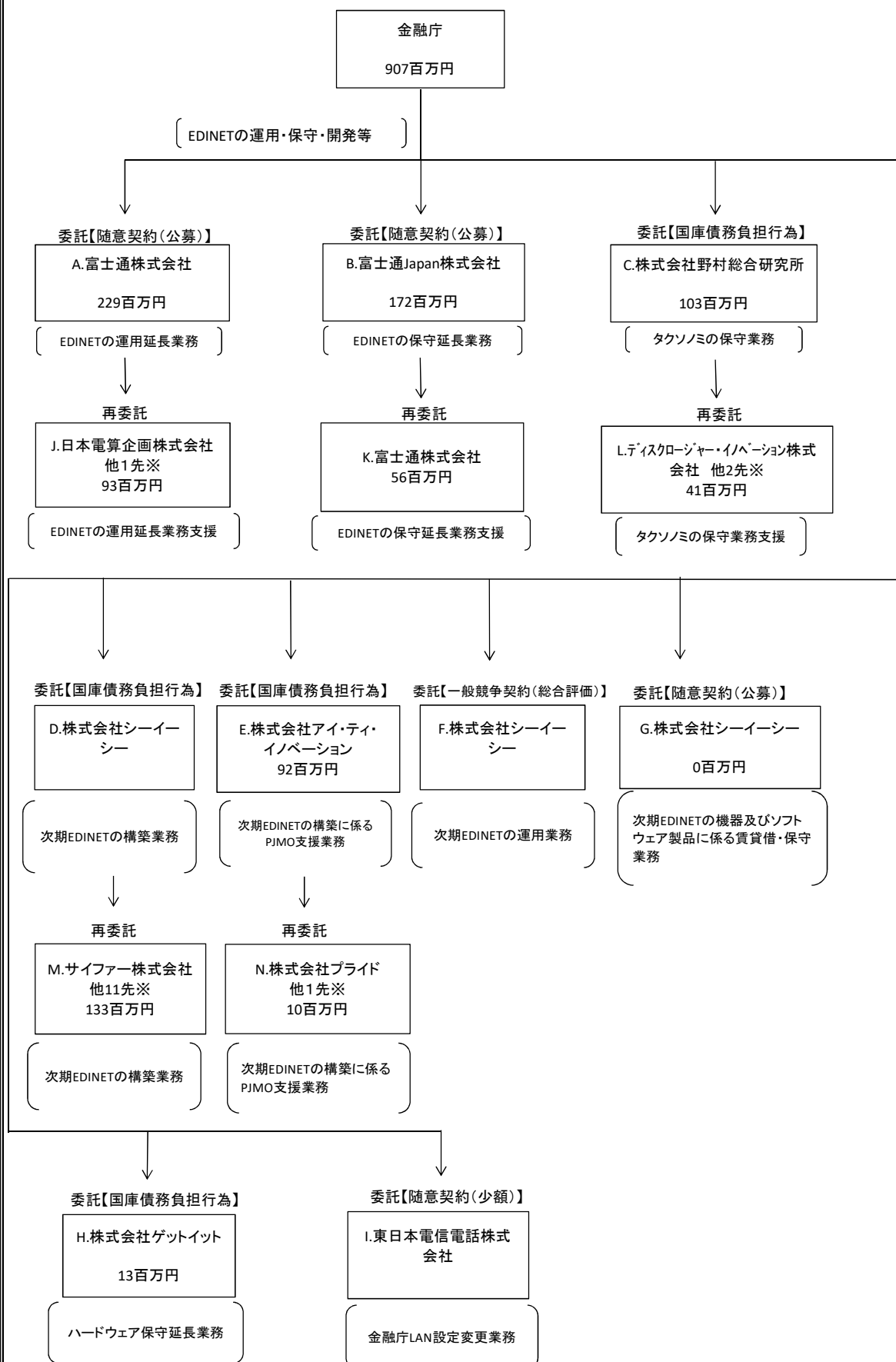
事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	企業開示課開示業務室		齊藤 貴文		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第27条の30の2			関係する 計画、通知等	○「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定) ○「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) ○「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和元年6月14日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	投資者の投資判断に必要な、有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等について、正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上場会社等から提出される、企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続を電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(以下「EDINET」という。)の開発、運用・保守。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	574	1,234	1,238	-	-		
		補正予算	-	▲ 462	-	-	-		
		前年度から繰越し	178	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 265	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	752	772	973	0	0		
	執行額		629	769	907	-	-		
	執行率 (%)		84%	100%	93%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		110%	100%	73%	-	-		
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
-		-	-	-					
計		-	-	-					
活動内容 (アクティビティ)	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券が大量に保有されている状況等を正確、公平かつ適時に開示する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	開示書類へのアクセス	EDINETへのアクセス件数 (API経由のアクセス件数を 含む月平均件数)	活動実績	千件/月(平均)	25,609	28,586	29,991	-	-
			当初見込み	千件/月(平均)	20,000	20,000	20,000	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	運用経費の予算執行額/稼働日数		単位当たり コスト	百万円	1.4	1.4	1.4	-	
			計算式	百万円/日	494/360	505/360	516/360	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	EDINETの安定稼働のため、稼働率について目標値(99.9%以上)を達成する。	EDINETの稼働率 (システム保守のための停止期間は稼働率の計算に 含めない。)	成果実績	%	100	100	100	-	-
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	EDINETの稼働率								

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
		施策	企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施(施策Ⅲ－2)	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
	該当箇所			【事前分析表】P18 【実績評価書】P79	
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
該当箇所			-	-	
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	投資者の投資判断に必要な、有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券を大量に取得・保有する者の状況等について、正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業であると考ええる。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、投資者保護を図る事業であることから、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度の運用等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ公募も活用して調達を行っている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたものの、結果的に一者応札となった案件があった。	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者であり、妥当と考える。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、デジタル統括アドバイザー等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当であると考ええる。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度上半期に、次期EDINETの構築業務において、業務委託先の要員が新型コロナウイルス感染症を発症・入院し、その代替要員の調整に時間を要するなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等により作業に遅れが生じた。これに伴い、年度内の事業完了が困難となったことから繰越しを行ったものであり、繰越理由は妥当である。	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則、一般競争入札による調達を実施しており、競争性を確保することで調達金額の削減を図っている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	令和3年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%以上)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	EDINETへのアクセス件数実績は見込みに見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和3年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベルを達成しており、整備された施設等を十分に活用している。	

点検・改善結果	点検結果	・令和3年度のEDINETの稼働率は100%と目標を達成し、EDINET利用者に対し、EDINETによる開示書類の提出・閲覧が安定的に利用できる状態を提供することができたこと、競争性のある調達の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ・次期EDINETの構築業務については、新型コロナウイルスの感染拡大による影響等による予算の繰越が発生した。		
	改善の方向性	・引き続き、システムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減を目指す。 ・本事業の調達については、引き続き、業務に関し知見のある事業者に対し積極的な声掛けを行うほか、十分な公告期間を確保するなど、新規の事業者が参入しやすい調達環境を確保するとともに、システムの開発・運用経費のコスト削減に向けた取組みに努める。 ・令和4年度に予算を繰り越した次期EDINETの構築業務については、システムを安定的に稼働させるため、開発体制の増強等の必要な措置を講じつつ開発を進める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
予 終 定 了	一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予 終 定 了 通 り	本事業については、引き続き、システムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努める。また、調達に当たっては、業務に関し知見のある事業者に対し積極的な声掛けを行うほか、十分な公告期間を確保するなど、競争性を確保するための方策を継続し、システムの開発・運用経費の削減に努める。 ※令和4年度予算よりデジタル庁にて計上			
備考				
令和元年度行政事業レビューにおける公開プロセスにて、外部有識者から下記の指摘があった。 ○利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長やアクセス統計データの取得などについて、検討を進めるとともに、民間に委託できる部分がないかについても検討すること。 ○開示情報の公表時の公平性を確保する方策について、検討を進めること。 ○災害への対応やサイバーセキュリティの確保の観点から、予算の確保を含め、リスクへの対応に取り組むこと。 ○品質維持とコスト削減の両面から委託及び再委託のあり方の検討、管理について徹底すること。 ○アジャイル型開発を行うことができるよう、金融庁における体制整備や外部の知識活用に取り組むこと。 上記の課題について、令和2年度からの次期システムの構築開始を念頭に、利用者利便の向上等に資する観点から、データの保存年限の延長等を実現するためのシステム方式等について、デジタル統括アドバイザーや、外部事業者と連携しつつ検討し、当該検討結果を踏まえシステム構築事業者の調達を行った。当該調達に当たっては、内閣官房情報技術(IT)総合戦略室が試行的に実施した技術的対話を経て、一般競争入札によりシステム構築事業者を決定し、令和2年10月から構築作業を実施している。				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	4			
平成24年度	4			
平成25年度	4			
平成26年度	4			
平成27年度	8			
平成28年度	9			
平成29年度	0010			
平成30年度	0010			
令和元年度	金融庁 - 0010			
令和2年度	金融庁 0011			
令和3年度	2021 金融 0011			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



※他〇先については、「支出先上位10者リスト」を参照。

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.富士通株式会社			B.富士通Japan株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用延長業務	229	委託費	EDINETの保守延長業務	172
	計		229	計		172
	C.株式会社野村総合研究所			D.株式会社シーイーシー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	タクソノミの保守業務	103	事業費	次期EDINETの構築業務	181
	計		103	計		181
	E.株式会社アイ・ティ・イノベーション			F. 株式会社シーイーシー		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	92	委託費	次期EDINETの運用業務	117
	計		92	計		117
	G.株式会社シーイーシー			H.株式会社ゲットイット		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	次期EDINETの機器及びソフトウェア製品に係る賃貸借・保守業務	0	委託費	ハードウェア保守延長業務	13
	計		0	計		13
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	EDINETの運用延長業務	229	随意契約（公募）	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通Japan株式会社	5010001006767	EDINETの保守延長業務	172	随意契約（公募）	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	103	一般競争契約（総合評価）	1	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーイーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	181	一般競争契約（総合評価）	2	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・ティ・ イノベーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係る PJMO支援業務	92	随意契約 (企画競争)	3	-	-

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーイー シー	9021001026338	次期EDINETの運用業務	117	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社シーイー シー	9021001026338	次期EDINETの機器及びソ フトウェア製品に係る賃貸 借・保守業務	0	随意契約 (公募)	-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ゲットイット	3010001096109	ハードウェア保守業務	13	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	株式会社シー イーシー	9021001026338	次期EDINETの運用業務	1,446	一般競争契約 (総合評価)	1	-	・自社以外が構築したシステム の運用業務を受託することはリ スクが高いなどの理由から、構 築事業者以外からの応札がなく、一者応札となった。 ・調達単位を見直すなどの改善 策を講じる。
2	D	株式会社シー イーシー	9021001026338	次期EDINETの構築業務	613	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
3	C	株式会社野村 総合研究所	4010001054032	タクソノミの保守業務	264	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
4	E	株式会社アイ・ ティ・イノベ ーション	4010401037900	次期EDINETの構築に係る PJMO支援業務	183	随意契約 (企画競争)	3	-	-
5	B	富士通Japan 株式会社	5010001006767	ソフトウェア等保守業務	172	随意契約 (公募)	1	-	-
6	G	株式会社シー イーシー	9021001026338	次期EDINETの機器及びソ フトウェア製品に係る賃貸 借・保守業務	152	随意契約 (公募)	1	-	-
7	H	株式会社ゲッ トイット	3010001096109	ハードウェア保守業務	13	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-

費目・使途
（「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額が
支出されている者
について記載す
る。費目と使途の
双方で実情が分
かるように記載）

I.東日本電信電話株式会社			J.日本電産企画株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	金融庁LAN設定変更業務	1	委託費	EDINETの運用業務支援	74
計		1	計		74
K.富士通株式会社			L.ディスクロージャー・イノベーション株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	EDINETの保守業務支援	56	委託費	タクソノミの保守業務支援	28
計		56	計		28
M.サイファー株式会社			N.株式会社プライド		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	次期EDINETの構築業務支援	27	委託費	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	7
計		27	計		7

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	金融庁LAN設定変更業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電算企画株式会社	7010401022973	EDINETの運用業務支援	86	その他	-	-	-
2	株式会社富士通ソーシャルサイエンスラボラトリ	4020001070103	アクセスログ解析	7	その他	-	-	-

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	EDINETの保守業務支援	56	その他	-	-	-

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ディスクロージャー・イノベーション株式会社	1013301023667	タクソノミの保守業務支援	31	その他	-	-	-
2	有限会社プレシス	6040002054340	XBRLの作成ツール改訂及びデータ検証	8	その他	-	-	-
3	株式会社TAKARA & COMPANY	1013301013404	ヘルプデスク	5	その他	-	-	-

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サイファー株式会社	1011001033169	次期EDINETの構築支援	27	その他	-	-	-
2	株式会社クロスアクティブ	5010001105833	次期EDINETの構築支援	22	その他	-	-	-
3	大分シーイーシー株式会社	9320001008217	次期EDINETの構築支援	17	その他	-	-	-
4	株式会社亜細亜情報システム	2010701017694	次期EDINETの構築支援	17	その他	-	-	-
5	富士通株式会社	1020001071491	次期EDINETの構築支援	14	その他	-	-	-
6	アプリケーションアシスト株式会社	1180001033971	次期EDINETの構築支援	12	その他	-	-	-
7	株式会社アイソルート	2011101028464	次期EDINETの構築支援	9	その他	-	-	-
8	株式会社インテリジェントクラウドコンサルティング	6010001206993	次期EDINETの構築支援	7	その他	-	-	-
9	株式会社コアネクスト	9010401085275	次期EDINETの構築支援	3	その他	-	-	-
10	株式会社セラフ	1050001027912	次期EDINETの構築支援	2	その他	-	-	-
11	株式会社ウイング	9110001001366	次期EDINETの構築支援	2	その他	-	-	-
12	株式会社フェーズワン	8040001036668	次期EDINETの構築支援	1	その他	-	-	-

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱ブライド	5010001080564	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	7	その他	-	-	-
2	佐伯ITコンサルティング㈱	6012801016374	次期EDINETの構築に係るPJMO支援業務	3	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0013

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	企業財務諸制度の整備			担当部局庁	企画市場局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		廣川 齊			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・国際会計基準の任意適用企業の拡大促進 ・我が国の考え方を国際会計基準に反映するための国際的な意見発信の強化 ・日本基準の高品質化等を通じた我が国において使用される会計基準の品質向上									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方を意見発信。 (国際会計基準の策定・改訂等に関する質の高い情報の収集、我が国として効果的な意見発信等に係る事務を、企業会計に関する高度な専門知識を有する者に委託している)									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23	23	23	23	23			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	23	23	23	23	23			
	執行額		22	18	20					
	執行率(%)		96%	78%	87%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	78%	87%					
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
国際会計基準事務委託費		23	23	重要政策推進枠:23百万円						
計		23	23							
活動内容 (アクティビティ)	国際会計基準の任意適用会社数の増加に向け、国際会議に参加し、質の高い情報収集や効果的な意見発信を行うことで、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものにする。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	各種報告書作成のための 国際会議へ参加すること	各種報告書作成のための 国際会議等への参加回数	活動実績	件	12	7	12	-	-	
			当初見込み	件	12	12	12	12	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額/各種報告書作成のための国際会議等への 参加回数			単位当たり コスト	千円	933.7	0	0	933.7	
				計算式	千円 / 件	11,204/12	0/7	0/12	11,204/12	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度
	国際会計基準の任意適用 企業が前年度より増加する こと	国際会計基準の任意適用 企業数(適用予定を含む)	成果実績	社	231	239	265	-	-	
			目標値	社	213	231	239	265	-	
			達成度	%	108.5	103.5	110.9	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	適時開示情報等を基に、金融庁にて集計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上		
		施策	施策Ⅲ—2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
	該当箇所			【事前分析表】P18 【実績評価書】P79	
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-	-
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-		
該当箇所		-			
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、 ・国際会計基準の任意適用企業の拡大促進 ・我が国の考え方を国際会計基準に反映するための国際的な意見発信の強化 ・日本基準の高品質化等を通じた我が国において使用される会計基準の品質向上 であり、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFRS に関する専門知識を持つ国内関係者からの意見の集約等を行い、国際会計基準に関する我が国の意見・立場を発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではないと考える。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFRSの任意適用企業の拡大等により、我が国において使用される会計基準の品質向上を図り、企業の財務情報が企業活動をより適正に反映したものとすることは、優先度の高い事業であると考ええる。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)を実施し、入札への参加意向を示した者は複数あったものの、結果一者応札となった。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体が受益者である事業のため、負担関係は妥当であると考ええる。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札(総合評価落札方式)により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には、「精算報告書」を受領し、支払額を減額しており、妥当であると考ええる。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託事務終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される会議等への出席が制限されたため、海外の渡航に係る支出金額が発生せず、不用率が大きくなった。	
事業の有効性		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	3年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数(適用予定会社を含む)は拡大している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	3年度の活動実績(国際会議等への参加回数)は新型コロナウイルス感染症の影響により、国外で開催される国際会議等への出席が制限されたため、当初見込みから減少した。 なお、「単位当たりコスト」の支出金額については、従前より国際会議等への参加に係る支出金額を計上しているが、国際会議等への出席が制限されたことにより、海外渡航が行われなかったことから、計上していない。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により国外で開催された会議の出席は制限されたものの、オンラインで開催された会議等を通じて議論の動向等の情報収集や我が国としての考え方等の意見発信を行った。こうした中、国際会計基準の任意適用会社数(予定を含む)が増加していること(2年度:239社→3年度:265社)、一般競争入札の実施等によりコスト削減に努めていることから、予算は適切に執行されていると考える。引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行っていく必要がある。				
	改善の方向性	引き続き、適切に一般競争入札を実施するとともに、「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○新型コロナウイルス感染症の影響により、引き続き国外で開催される会議等への出席が制限される可能性があるが、引き続き、質の高い情報収集や効果的な意見発信を効率的に行うよう検討していくこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○引き続き、国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を実施するため、令和5年度においては、前年度と同規模の予算要求を行う。 ○一方で次回調達(令和5年度契約見込み)においては、令和元年度の外部有識者の所見も踏まえ、複数者の応札を実現できるようにするなど仕様を検討する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	4					
平成24年度	4					
平成25年度	4					
平成26年度	4					
平成27年度	9					
平成28年度	10					
平成29年度	0011					
平成30年度	0011					
令和元年度	金融庁 - 0011					
令和2年度	金融庁 0011					
令和3年度	2021 金融 20 0013					

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 20百万円 ↓ 【国庫債務負担行為等】 A.公益財団法人 財務会計基準機構 20百万円 国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務 国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.公益財団法人 財務会計基準機構			B.	
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	金 額 (百万円)
	人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	20	人件費	
	旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	0	旅費	
	計		20	計	0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	17	国庫債務負担行為等	-	-	
2	公益財団法人 財務会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	2.5	国庫債務負担行為等	-	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0014

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局		作成責任者		
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務試験課		繁本 賢也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公認会計士法第1条、第5条、第38条 等			関係する 計画、通知等	—				
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に対し、必要な学識及びその応用能力を有するか否かを判定することを目的としている(公認会計士法第5条)。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	公認会計士試験は、短答式試験(年2回実施(※))と論文式試験(短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象に年1回実施)を実施。公認会計士・監査審査会事務局において試験委員会を開催して試験問題を作成する他、試験委員に論文式試験の答案の採点を依頼している。 ※ 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、短答式試験は1回のみの実施となったことから、例年と比較して、執行額が低下した。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	72	67	66	64	64		
		補正予算	—	—	▲ 1	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
		計	72	67	65	64	64		
	執行額		59	44	60				
	執行率 (%)		82%	66%	92%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		82%	66%	92%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
委員手当		26	26						
諸謝金		26	26						
委員等旅費		13	13						
計		64	64						
活動内容 (アクティビ ティ)	本事業は、公認会計士試験の試験問題の作成・採点を行う公認会計士試験委員に対して、必要な手当等を支出するものである。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	試験問題の作成、論文式試験の採点	試験委員会議出席者延べ人数	活動実績	人	1,245	922	1,172	—	—
			当初見込み	—	—	—	—	—	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出実績(委員手当、委員等旅費) ／試験委員会議出席者延べ人数		単位当たり コスト	千円	28.8	28.5	31.1	—	
			計算式	千円/人	35,841/1,245	26,317/922	36,492/1,172	—	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／当該年度に在籍した試験委員数		単位当たり コスト	千円	500.2	419	559.3	—	
			計算式	千円/人	58,524/117	45,251/108	59,846/107	—	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
		公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること	公認会計士試験を公正かつ適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短答式及び論文式による筆記の方法により実施	成果実績			回	1	1	1	3 年度	- 年度
				目標値			回	1	1	1	-	-
				達成度			%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		公認会計士試験規則第2条及び試験実績 令和3年短答式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaao/kouninkaikeshi-shiken/tantougoukaku_r03.html 令和3年論文式試験: https://www.fsa.go.jp/cpaao/kouninkaikeshi-shiken/ronbungoukaku_r03.html										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf							
	該当箇所			【事前分析表】P18 【実績評価書】P79								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:		-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
			該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善												
		項 目					評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	公認会計士が行う業務は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。また、法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	全国規模で公平に試験問題の作成・採点等を行うには、国が事業を実施すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	法律に基づく義務的な事業であり、国費の投入は必要かつ適切である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会が推薦し、内閣総理大臣が任命しており、支出先の選定は妥当である。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、過去の実績を踏まえた妥当なものである。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、作問作業の進捗に即した必要最小限の開催に留めている。さらに、一部の会議をオンライン化することによって、旅費の削減を図っている。					
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	法律により年1回以上試験を実施することが義務付けられているところ、適切に試験を実施している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に必要な不可欠である。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号				事業名	
					-	
点検・改善結果	点検結果	○ 成果目標及び成果実績のとおり、公認会計士試験を、公正かつ適切に実施しているところである。 ○ 公認会計士試験実施経費(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等の諸謝金)の費目・使途は必要なものに限定されていることから、予算は適切に執行されていると考える。 ○ なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、会議の効率的な運営を図る必要があることから、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に努めているところである。				
	改善の方向性	○ 新型コロナウイルス感染症を巡る環境変化を契機に、会議の安定的かつ機動的な運営のために、令和3年度下期から一部の会議をオンライン化したところ。令和4年度においても継続してオンラインによる会議に取り組む予定。 ○ 試験委員会議については、引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないよう直近の実績を適切に反映させる。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、効果的に本事業を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本経費については、引き続き試験委員会議の効率的運用に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	5					
平成24年度	5					
平成25年度	5					
平成26年度	5					
平成27年度	12					
平成28年度	13					
平成29年度	0012					
平成30年度	0012					
令和元年度	金融庁	-	0012			
令和2年度	金融庁		0012			
令和3年度	2021	金融	20	0014		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
60百万円

↓

委員等への支給

A. 個人A (試験委員)
他107人

試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人A(試験委員)			-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	委員手当、諸謝金	0.8			
	旅費	委員等旅費	0.9			
	計		1.7	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.7	その他	-	-	
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.6	その他	-	-	
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	その他	-	-	
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	その他	-	-	
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	その他	-	-	
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	その他	-	-	
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.4	その他	-	-	

8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.3	その他	-	-	-
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.3	その他	-	-	-
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.2	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0015

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム経費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	市場課市場業務室		中島 康夫
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	金融商品取引法第156条の63～66			関係する 計画、通知等	・G20ピッツバーグ・サミット首脳声明(平成21年(2009年)9月) ・金融・資本市場に係る制度整備について(平成22年(2010年)1月) ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論のとりまとめ(平成23年(2011年)12月) ・CPMI/IOSCO「金融市場インフラのための原則」(平成24年(2012年)4月)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	当局による店頭デリバティブ取引に係る平時のモニタリングを強化するとともに、金融危機時等における迅速・適切な対応を可能とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融商品取引法第156条の63～66の規定に基づき、金融商品取引業者等、金融商品取引清算機関等から取引情報蓄積機関を経由して報告される店頭デリバティブ取引情報を蓄積・集計する。また、災害時等やむを得ない理由がある場合に、金融庁に対して直接報告される店頭デリバティブ取引情報を蓄積・集計し、公表する。 ○上記蓄積・集計のための「店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システム」の運用を行う。 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費))						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	32	31	37	-	-
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	32	31	37	0	0
	執行額		32	31	37		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%		
	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	-		-	-			
	計		-	-			

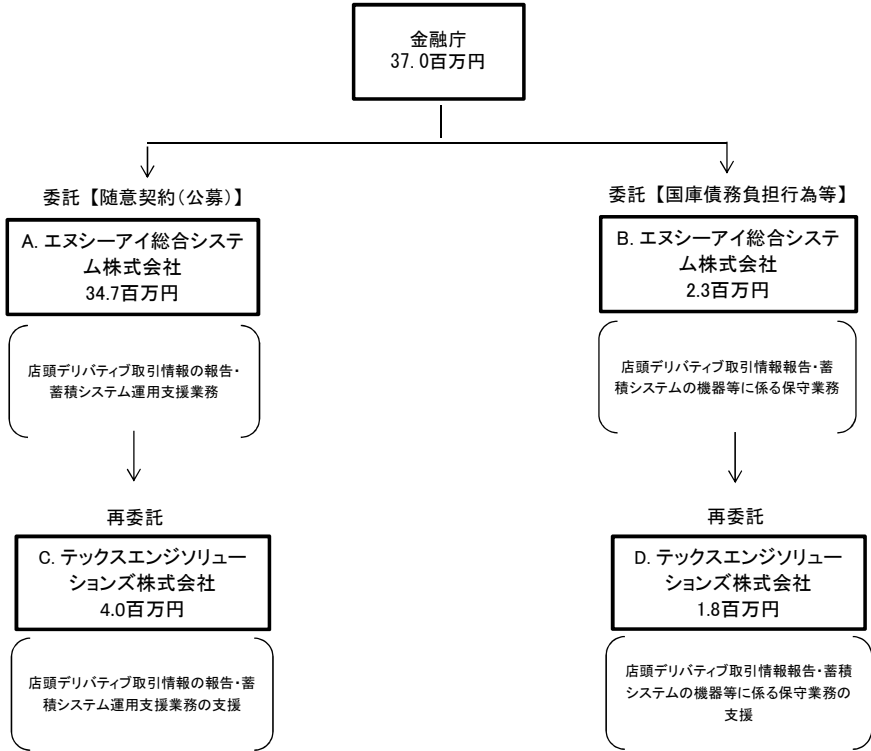
活動内容 (アクティビティ)		本邦における店頭デリバティブ取引の実態を開示することにより、デリバティブ市場の透明性の確保に寄与。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト公表		店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト公表した回数		活動実績	回	1	1	0	-	-	
					当初見込み	回	1	1	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	運用経費／稼働日数			単位当たりコスト	千円	89	86	103	-			
				計算式	百万円/日	32/360	31/360	37/360	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	清算機関の利用規模を含めた店頭デリバティブ取引情報の公表等により、当該取引の決済の透明性・安定性の向上を図り、清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合を対前年度比で維持・増加させていく。		清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合（清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の金額／報告されている全体の金利関連店頭デリバティブ取引の金額（想定元本ベース））		成果実績	%	83	84	-	-	-	
					目標値	%	82	83	84	-	84	
					達成度	%	101	101	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		店頭デリバティブ取引情報＜金融庁＞ 令和3年度データについては集計中（令和4年9月現在）										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本施策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ-3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備	政策評価書 URL	(令和3年度金融庁政策評価実施計画) https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jissikeikaku.pdf (令和3年度実施施策に係る事前分析表) https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf (令和3年度実績評価書) https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf							
				該当箇所	令和3年度金融庁政策評価実施計画 P.6 令和3年度実施施策に係る事前分析表 P.21 令和3年度実績評価書 P.91							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
			該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善									
	項 目				評 価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、リーマンショックによる国際的な金融危機への反省を踏まえ、金融システムのリスクを低減するための対応について議論されたG20における合意に基づき、店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映していると考ええる。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	店頭デリバティブ取引情報の国際的集約に向けた議論の進捗により識別子等の報告項目の拡充が見込まれることを見据え、取引情報の集約・蓄積について民間専門機関である取引情報蓄積機関に集約するべく、金融商品取引法（令和2年度）及び店頭デリバティブ取引等の規制に関する内閣府令（令和3年度）を改正し、金融商品取引業者等及び金融商品取引清算機関等による取引情報の報告先を取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備した。一方で、金融システムリスクの継続的な監視等の観点から、民間の取引情報蓄積機関の機能不全に係るBCP対応として、国への直接報告（BCPシステム）を整備する必要がある。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	デリバティブ市場の透明性を向上させるために、取引情報を収集するものであり、必要かつ適切で優先度が高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	令和3年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、公募を実施。その際、公告期間を十分に確保した。また、調達情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めたが一者のみの応募となった。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	国民全体が受益者である事業のため、システムの開発、保守・運用について国が負担することは妥当であると考ええる。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	デジタル統括アドバイザーによる工数や単価の確認を受ける等、精査しており、運用経費の単位当たりコスト等の水準は妥当であると考ええる。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	再委託先についても、業務委託先との契約に基づいた適切な手続きにより選定しており、合理的であると考ええる。			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途はシステムの開発、保守・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されているものであると考ええる。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	業務委託先に対し、作業単位での工数の可視化、知識定着のための文書化の徹底を指示するなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を求め、コスト削減を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	清算集中された金利スワップ取引の割合は成果目標を達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものであると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報の蓄積、集計および公表を実施している。また、必要に応じて、監督部局等と情報の共有を図っている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）				-	-			
	事業番号		事業名						

点検・改善結果	点検結果	○膨大な店頭デリバティブ取引情報(約1,021万件(令和3年度))について、本システムを用いて日々の処理を行い、取引情報(令和3年3月末のデータ)を集計の上公表しており、本事業の予算は適切に執行されているものと考え。 ○本システムを用いた効率的な集計を引き続き行うため、システムの改善に努めるとともに、競争性の確保に留意した調達の実施により、経費削減を図る必要があると考える。 ○清算集中された金利関連店頭デリバティブ取引の割合は成果目標を達成している。		
	改善の方向性	○金融商品取引法(令和2年度)及び関係府令(令和3年度)を改正し、金融商品取引業者等及び金融商品取引清算機関等による取引情報の報告先を民間専門機関である取引情報蓄積機関に一元化するための規定を整備した。今後、取引情報蓄積機関による取引情報の集計・公表の円滑な実施を進めていく。 ○本事業の調達については、仕様書に問い合わせ件数やシステム修正等の前年度の実績を記入する他、必須要件の見直しを行い、新規事業者にも参入しやすい環境を作るとともに、引き続き競争性の確保に留意した調達を実施していく。 ○引き続き、委託先に対し、効率的な集計に資する更なる改善や、制度改正に伴う必要な改修に対する適切かつ利便的な機能を求めること等により、本システムの効率的な運用を図る。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定		○一者応募となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了		○ 所見を踏まえ、本経費については、効率的な予算執行の観点から、契約内容を見直し、コスト削減に努めていく。 ○ 令和3年度の本システムの保守・運用委託先の選定にあたっては、仕様書に前年度の問い合わせ件数やシステム修正等の実績を記入のうえ、公募期間を十分に確保して入札を実施したが、一者のみの応募となった。新規事業者が参入しやすい環境を作るため、引き続き仕様書に前年度実績を記入するとともに、調達情報について積極的に情報提供を行い、競争性確保に努めていく。 ※令和4年度予算よりデジタル庁にて計上		
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	6			
平成25年度	6			
平成26年度	6			
平成27年度	7			
平成28年度	8			
平成29年度	0014			
平成30年度	0013			
令和元年度	金融庁 - 0013			
令和2年度	金融庁 0013			
令和3年度	2021 金融 20 0015			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.エヌシーアイ総合システム株式会社			B.エヌシーアイ総合システム株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務	30.7	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務	0.5
委託費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務の支援	4	委託費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務の支援	1.8
計		34.7	計		2.3
C.テックスエンジニアリング株式会社			D.テックスエンジニアリング株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム運用支援業務	4	事業費	店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器等に係る保守業務	1.8
計		4	計		1.8

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合 システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報 の報告・蓄積システム運用 支援業務	34.7	随意契約 (公募)	1	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌシーアイ総合 システム株式会社	5011201000816	店頭デリバティブ取引情報 報告・蓄積システムの機器 等に係る保守業務	2.3	国庫債務負担 行為等	1	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジソ リューションズ株式会 社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報 の報告・蓄積システム運用 支援業務の支援	4	その他	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	テックスエンジソ リューションズ株式会 社	3011101037571	店頭デリバティブ取引情報 報告・蓄積システムの機器 等に係る保守業務の支援	1.8	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0016

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

令和4年度行政事業レビューシート（金融庁）							
事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課	亀本雅史	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月16日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「国民の命と暮らしを守る安心と希望のための総合経済対策 (令和2年12月8日閣議決定)」 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)		
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案を行うとともに、日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の給与手当、金融関係法令等の翻訳、特設ウェブサイトによる情報発信(※)、AIを活用した自動翻訳ツールの導入、金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業の実施) 【令和4年度予算よりデジタル庁にて計上】(2022-デジ-21-0001-00 情報システムの整備(情報通信技術調達等適正・効率化推進費)) ○世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の状 況	当初予算	57	60	75	65	114
		補正予算	▲ 2	178	102	-	
		前年度から繰越し	-	-	178	102	-
		翌年度へ繰越し	-	▲ 178	▲ 102	-	
		予備費等	-	4	-	-	
		計	55	64	253	167	114
	執行額		34.3	62.2	190		
	執行率 (%)		62%	97%	75%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		62%	26%	107%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	金融政策業務庁費	30.1	27.6	・参入海外金融事業者の促進のためのモデル事業(実証実験)に係る経費(謝礼金)の新規要求: +51.0百万円 ※令和3年度以降補正予算を用いて実施していた事業について、当初予算として要求するもの。			
	諸謝金	17.2	68.2	・国際金融センター関連のプロモーション活動経費(金融政策業務旅費、金融政策業務庁費)の要求増、一部新規要求: +3.8百万円			
	非常勤職員手当	14.7	14.1	・企業のガバナンス強化の取組みのための海外情報発信・周知等経費(金融政策業務庁費)の要求減: ▲1.3百万円			
	金融政策業務旅費	2.4	4.2	・監督指針英訳経費(金融政策業務庁費)の要求減: ▲1.6百万円			
	その他	0	0	・金融検査等向上経費(金融政策業務庁費)の要求減: ▲1.5百万円			
	計	64.5	114.2	(参考) 重要政策推進枠: 95.6百万円			

活動内容 (アクティビティ)				世界の主要な国際金融センターについて、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施(委託調査)。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)				活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
				日本の国際金融センターとしての地位確立を目指す。	日本の金融・資本市場の活性化のため、市場の競争力向上のために海外政府等が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究を実施した件数	活動実績	件数	2	3	3		
						当初見込み	件数	1	2	2	3	3
単位当たりコスト				算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				執行額／調査件数		単位当たりコスト	百万円	2	4.7	5.3	5.3	
						計算式	百万円/件	2/1	14/3	16/3	16/3	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				令和2年8月25日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf 令和2年8月25日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf 令和3年6月23日 「日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_3.html 令和3年6月23日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_2.html 令和3年6月23日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_1.html 令和4年4月22日 「米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_1.html 令和4年4月22日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html 令和4年5月20日 「企業年金を取り巻く状況に関する調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220520.html								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
			本事業の目的は、特定の定量的な指標のみによって測定可能なものではなく、金融庁の情報発信、海外の金融事業者にとってのアクセシビリティ等を総合的に勘案して達成の成否を判断するべき性質のものであるため。				定性的な成果目標は、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による金融・資本市場へのアクセス向上である。平成30年度～令和3年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,516	17,911	15,920	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
	達成度			%	－	－	－	－	－			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	91.6	130	－	－	－		
				目標値	－	－	－	－	－	－		
	達成度			%	－	－	－	－	－			
活動内容 (アクティビティ)				日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための体制の整備等(英語専門非常勤職員の給与手当、金融関係法令等の翻訳、特設ウェブサイトによる情報発信、AIを活用した自動翻訳ツールの導入、金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業の実施)								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)				活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
				日本の国際金融センターとしての地位確立を目指す。	英語ワンストップ窓口における照会件数	活動実績	件数	635	609	767	－	－
						当初見込み	件数	－	－	－	－	－
単位当たりコスト				算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
				照会件数／英語ワンストップ対応人員数		単位当たりコスト	－	158.8	203	255.6	－	
						計算式	/	635/4	609/3	767/3	－	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標		定性的な成果目標は、日本の金融・資本市場の活性化に資する施策の実施及び金融庁の英語発信力強化による金融・資本市場へのアクセス向上である。平成30年度～令和3年度においては、下記の代替目標のとおり、金融庁ホームページを通じた情報発信に一定の成果が見られるが、更なる市場競争力の強化と金融・資本市場の活性化に向けて取り組んでいくことが必要。							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融庁の英語発信力の強化	金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数	実績	千件	14,516	17,911	15,920	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
達成度			%							
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
日本の国際金融センターとしての競争力強化	資産運用残高対GDP比率	実績	%	91.6	130	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
	施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekhiyouka.pdf							
			該当箇所	【事前分析表】P21 【実績評価書】P91						
	表生新計 2021 画改・財 2021 政再 工程再	分野:	-							
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
取組事項	該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	市場の国際競争力の強化による日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、金融行政に係る権限は自治体ではなく国にあるため、国費投入の必要性の高い事業であると言える。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	成長戦略や骨太の方針に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業であると考ええる。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	専門性が要求される調達については一般競争入札でなく、随意契約(企画競争)方式を採用し、幅広く事業者の提案を募ることとしている。なお、複数の事業者に声をかけていたものの、仕様を検討する過程で、実施要件を満たすことができない、という理由で結果として一者応札になった案件も一部存在する。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	また、令和2年度の契約期間終了から、令和3年度の随意契約(企画競争)による事業者選定・契約締結までの間、緊急で対応する必要がある事項があったことから、その期間だけ、前年度に委託した業者と、競争性のない随意契約を行った案件も一部存在する。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	日本の金融・資本市場の活性化は、広く国民全体が受益者となるため、負担関係は妥当と言える。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	正式な調達プロセスに入る前に参考見積りを取得するなどして適正価格の把握に努めている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものになっていると考ええる。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				△	令和3年度第1次補正予算の成立時期が年度終盤であり、かつ調達内容の精査に時間を要したため。				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	委託調査件数、海外からの金融行政に関する照会への対応実績等は、成果目標達成に資するものとする。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					○	当初の見込み通り活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	英語対応力強化やウェブサイトの開設は、海外への情報発信力の強化に貢献している。また、委託調査結果は庁内へ広く共有するだけでなく、ウェブサイトでも公開され、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案の過程で使用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					-	
	事業番号			事業名			
点検・改善結果	点検結果	事業目的に記載している「日本の金融・資本市場へのアクセスを向上させる」という点に関し、金融関係法令等の翻訳や窓口における英語対応を着実に執行した結果、金融庁ホームページ(英語)へのアクセス件数(令和3年度:15,920件)や英語ワンストップ窓口における照会件数(令和3年度767件)、資産運用残高対GDP比(使用するデータの性質上、2年度前のものが直近であり、令和2年度実績:130%)において一定の成果や数値の改善が見られることなどから、本事業の予算は適切に執行されているものとする。					
	改善の方向性	委託調査のテーマについて、関係課室とも協議・検討の上、引き続き、金融・資本市場の活性化に資する、緊急性・重要性の高いテーマを適切に選定して実施する。また、執行の際には、可能な限りより多くの企業に見積りや仕様書のレビューを依頼し、一般競争入札等競争性を確保した形で調達を実施しコスト削減に努める。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	令和5年度予算要求においては、真に必要な要求内容となるよう、翻訳が必要な金融関係法令等の範囲等を見直し、5.1百万円が減額。一方で、令和3年度以降補正予算を用いて実施していた金融創業支援ネットワーク構築に係るモデル事業を当初予算として新規要求(51.0百万円)するほか、プロモーション活動等による経費の増額(3.8百万円)が見込まれることから、前年度比49.7百万円の増額要求を行っていく。調達に際しては、競争性確保のため、公告期間の十分な確保や積極的な情報提供を行うなど、引き続き適切な執行に努める。						
備考							
[平成25年度]「シンガポールにおける金融ビジネスの立地競争力に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20140627-2/01.pdf [平成26年度]「香港における金融ビジネスの立地競争力に関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20150304-1/01.pdf [平成27年度]「海外におけるヘルスケアリートに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20160126-1/01.pdf [平成28年度]「諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/01.pdf [平成29年度]「諸外国における資産運用業者等に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20180615/Research_FY2017.pdf [平成30年度]「資産運用業者の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/survey.pdf [平成30年度]「オーストラリアにおける資産運用業に対する金融法令関係での免許・登録付与の現状に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20190412-2.pdf 令和2年8月25日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)に関する調査」(委託先:QUICK資産運用研究所) https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_1_1.pdf 令和2年8月25日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20200828/20200828_2_1.pdf 令和3年6月23日 「日本の資産運用エコシステムにおける課題に関する調査」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_3.html 令和3年6月23日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)策定と国内公募投信に関する諸論点についての分析」の公表について」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_2.html 令和3年6月23日 「米国・ケイマン・ルクセンブルグ籍のオープンエンドファンドのパフォーマンス調査」の公表について」 https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20210623_1.html 令和4年4月22日 「米国及び欧州のオープンエンドファンドの運用パフォーマンス調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_1.html 令和4年4月22日 「国内運用会社の運用パフォーマンスを示す代表的な指標(KPI)の測定と国内公募投信についての諸論点に関する分析」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220421_2.html 令和4年5月20日 「企業年金を取り巻く状況に関する調査」の公表について https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20220520.html							

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.ポストン・コンサルティング・グループ			B.株式会社インターグループ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託調査費	資産運用高度化に関する委託調査	14	翻訳費	英語発信力強化のための翻訳 等	11.8
	計		14	計		11.8
	C.エクスポート・ジャパン株式会社			D.トライコー株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	情報処理業務 庁費	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	12	諸謝金	金融創業支援ネットワークの構築に係るモデル事業の実施	61.1
	計		12	計		61.1
	E.ポストン・コンサルティング・グループ			F. 凸版印刷株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	日本及び主要国におけるインターナショナルスクールに関する調査	38.6	諸謝金	自動テキスト翻訳サービスの導入	8
	計		38.6	計		8
	G.国立研究開発法人情報通信研究機構			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	諸謝金	自動翻訳エンジンの学習に係る研究の委託	14	-	-	-
計		14	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ポストン・コンサル ティング・グループ合 同会社	2010001029085	企業年金を取り巻く状況に 関する調査	14	随意契約 (企画競争)	2	-	-
2	イボットソン・アソシエ イツ・ジャパン株式会 社	4010001071853	米国及び欧州のオープンエ ンドファンドの運用パフォー マンス調査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社QUICK	4010001015075	国内運用会社の運用パ フォーマンスを示す代表的 な指標(KPI)の測定と国内 公募投信についての諸論 点に関する分析	1	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターグ ループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料等 の翻訳	11.8	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
2	株式会社エアクレー レン	4010401004009	法令等の英訳	8	随意契約 (企画競争)	3	-	-
3	株式会社エアクレー レン	4010401004009	「金融行政方針」の翻訳	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社エアクレー レン	4010401004009	「令和3事務年度監査事務 所等モニタリング基本計画」 の翻訳	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社エアクレー レン	4010401004009	「主要行等向けの総合的な 監督指針」の英訳に係るネ イティブチェック業務につい て	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	12	随意契約 (企画競争)	4	-	
2	株式会社ビー・オー・スタジオ	7011001047196	海外事業者誘致用ウェブページ・ウェブコンテンツの作成・更新等業務	1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	トライコー株式会社	7010401066285	金融創業支援ネットワーク の構築に係るモデル事業の 実施	61.1	随意契約 (企画競争)	4	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ボストン・コンサル ティング・グループ合 同会社	2010001029085	日本及び主要国におけるイ ンターナショナルスクールに 関する調査	38.6	随意契約 (企画競争)	1	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	凸版印刷株式会社	7010501016231	自動テキスト翻訳サービスの導入	8	随意契約 (企画競争)	2	-	
2	コニカミノルタ株式会社	5010001084367	自動音声翻訳サービスの導入	2.5	随意契約 (企画競争)	2	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人情報通信研究機構	7012405000492	自動翻訳エンジンの学習に係る委託研究	14	随意契約 (公募)	1	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

2022 - 金融 - 21 - 0017

金融庁

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	企画市場局		作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		廣川 斉
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への道筋～」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017 ～人材への投資を通じた生産性向上～」(平成29年6月9日閣議決定) 「新しい経済政策パッケージ」(平成29年12月8日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021 日本の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」(令和3年6月18日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組むことにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び中長期的な企業価値の向上、ひいては日本経済全体の好循環の確立につなげること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○ 「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁と東京証券取引所を共同事務局として平成27年8月に設置。以下「フォローアップ会議」という。))において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言する。 ○ スチュワードシップ・コードの改訂にあたっては、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、必要な議論・検討を行う。 ○ また、日本企業への投資を呼び込むため、上記会議の成果物等について、国際会議等において積極的な対外発信を実施する。						
実施方法	直接実施						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	16	14	13	14	5
		補正予算	▲ 1	▲ 1	0	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		15	13	13	14	5
	執行額		9	9	7		
	執行率 (%)		60%	69%	54%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		60%	69%	54%			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	非常勤職員手当		7	0	○事務補佐員の職員手当の要求取りやめ(非常勤職員手当:▲7.1百万円)		
	諸謝金		2	2	○外国旅費(セミナー参加旅費)の減額(金融政策業務旅費:▲1.1百万円)		
	金融政策業務旅費		2	1	○印刷製本費並びに借料及び損料の要求取りやめ(金融政策業務庁費:▲0.8百万円)		
	金融政策業務庁費		2	1			
	委員等旅費		1	1			
	計		14	5			

活動内容 (アクティビティ)			○ 「フォローアップ会議」において、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、上場企業全体のコーポレートガバナンスやスチュワードシップ活動の更なる充実に向けて、必要な施策を議論・提言することで、機関投資家の行動原則であるスチュワードシップ・コードや上場企業の行動原則であるコーポレートガバナンス・コードの改訂につなげる。 ○ スチュワードシップ・コードの改訂にあたっては、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」において、より具体的な議論・検討を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催	「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	4	7	0	－	－	
					当初見込み	回	7	5	5	6	6	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額		単位当たりコスト	千円	697	354	－	744		
			「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数		計算式	千円/回	2,787/4	2,475/7	－	4,466/6		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度	
			スチュワードシップ・コードの受入れ促進	スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の機関数	成果実績	機関	280	304	323	－	－	
					目標値	機関	250	300	315	330	－	
					達成度	%	112	101	103	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」									
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ－3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf							
				該当箇所	【事前分析表】P21 【実績評価書】P91							
	表	新経済・財政再生計画・改革工程表2021	分野：	－	－							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：	－	－							
		取組事項	該当箇所	－								
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	事業の目的である、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実による上場企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は、日本経済にとって重要な課題であり、社会のニーズを的確に反映していると考える。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要があると考える。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月18日閣議決定)において、「コーポレートガバナンス改革を進め、我が国企業の価値を高めていく。」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考える。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	「国費投入の必要性」に記載のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に即し真に必要な有識者会議開催に向けた準備と施策の広報活動に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	不用率が大きい理由は、会議開催に向けた準備に時間を要し、当初令和3年度下期に計画していた有識者会議の開催が令和4年度上期にずれこんだことで、諸謝金及び金融政策業務庁費の執行がなかったため、及び、新型コロナウイルス感染症の影響により、従前対面で行われていたセミナーが当年度はオンライン開催となるなどし、旅費の執行がなかったためである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	職員が対応できる業務は可能な限り業務委託せず、職員により対応するなど、コスト削減に務めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	成果実績の成果目標に対する達成度は103%であり、成果実績は概ね成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				×	当初令和3年度下期に計画していた有識者会議の開催が、令和4年度上期にずれこんだ結果、活動実績は当初見込みに見合ったものとならなかった。今後はより一層要求内容の精査に努める。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	本事業における成果物であるスチュワードシップ・コード、コーポレートガバナンス・コード等については、国内外の投資家及び企業より極めて強い関心を持たれており、十分に活用されていると考える。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	○ 本事業については、スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家の数は着実に増加しており(令和2年度:304機関→令和3年度:323機関)、また、コーポレートガバナンス・コードの再改訂版の公表、オンラインカンファレンスやウェビナーへの登壇等を通じた広報活動の実施など、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて必要な施策は一定程度実施されていると考える。				
	改善の方向性	○ フォローアップ会議を開催し、両コードの普及・定着状況をフォローアップするとともに、アセットオーナーを含む機関投資家によるスチュワードシップ・コード受入れのより一層の拡大と、コーポレートガバナンス改革の深化に向けて必要な施策について議論する。 ○ また、我が国におけるコーポレートガバナンスに関する取組への国際的な理解を高めていく観点から、フォローアップ会議における検討や取組の内容を、海外に向けて適時かつ効果的に情報発信していく必要があるが、海外に向けた情報発信に必要な経費(金融政策業務旅費)については、コロナ禍におけるオンライン会議ツールの普及・浸透により、ポストコロナにおいてもオンラインカンファレンスやウェビナーの開催が一定程度継続すると考えられること等を踏まえ、その必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。その他の経費についても、効率的な予算執行の観点から執行実績を踏まえた予算要求に努めていく。				
外部有識者の所見						
○ 成果目標について、本事業の達成度を測っていくものとしてより適切な指標がないか、検討してはどうか。定量的な成果目標の設定が難しい場合には、定性的に記載することも考えられる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
改一 善の 部 容 業	内 事 容 業	○外部有識者の所見を踏まえ、より適切な成果目標について検討を行うこと。 ○委員等旅費及び金融政策業務旅費の執行実績に鑑み、必要経費について精査の上、真に必要な予算要求を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	成果目標について、外部有識者の所見も踏まえ、今後、適切な目標設定を検討していく。 委員等旅費や金融政策業務旅費については、有識者会議の開催等により引き続き支出が発生することを想定しているが、必要な経費を精査し、前年比1.3百万円の減額となる予算要求を行っていく。 その他の本経費についても、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていくこととし、令和5年度においては、非常勤職員手当と、印刷製本費並びに借料及び損料の要求取りやめにより、本経費全体として前年比9百万円の減額となる予算要求を行っていく。					
備考						
-						

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	-					
平成24年度	-					
平成25年度	-					
平成26年度	-					
平成27年度	新28-0003					
平成28年度	新28-0002					
平成29年度	0016					
平成30年度	0015					
令和元年度	金融庁	-	0015			
令和2年度	金融庁		0015			
令和3年度	2021	金融	20	0017		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 7百万円 非常勤職員への支給 個人A 他2名 7百万円 資料の作成・準備や会議メンバー等との日程調整等					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 個人A(非常勤職員)			B.-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	非常勤職員手当	7.3	-	-	-
	計		7.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	資料の作成・準備等の事務補佐	3.5	その他	-	-	-
2	個人B	-	資料の作成・準備等の事務補佐	3.6	その他	-	-	-
3	個人C	-	資料の作成・準備等の事務補佐	0.2	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0018

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総合政策局		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課		齊藤 剛				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法 第14条 (「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセ キュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の 共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策 を講ずるものとする。」)			関係する 計画、通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方 針 (Ver. 3.0)」(令和4年2月改訂)						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融分野のサイバーセキュリティ強化を通じて、金融サービス利用者の安全性や我が国の金融システムの安定性を確保を図る。サイバー攻撃が複雑化・巧妙 化する中で、あらゆるサイバー攻撃を速やかに捕捉し防御することには限界があり、サイバー攻撃に対する防御に加え、攻撃を受けた際の確に対応する観点 からサイバーセキュリティ演習を通じたインシデント対応能力向上が重要である。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内・金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢及び官民の連携体制の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセ キュリティ演習」を実施(「備考」のURL参照)。 ○参加金融機関の多くが規程類の見直しを実施・予定しているほか、社内及び外部組織との情報連携の強化に関する対応を実施・予定しており、本演習を通じ て対応態勢の改善が図られている。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	75	76	76	85	100				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	75	76	76	85	100				
	執行額		68	57	57						
	執行率 (%)		91%	75%	75%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		91%	75%	75%						
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		68	79	・サプライチェーンリスクの委託調査費及びサイバーセキュリティ評価に 係る経費の要求増(謝礼金+10百万円、金融政策業務庁費+7百万 円)、国際会議出席旅費の要求減等(金融政策業務旅費▲2百万円)						
	金融政策業務旅費		14	12							
	委員手当		2	2	「重要政策推進枠:87百万円」						
	金融政策業務庁費		1	8							
	計		85	100							
活動内容 (アクティビ ティ)	金融機関に対して、金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習を実施										
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	金融業界横断的なサイ バーセキュリティ演習の実 施	金融業界横断的なサイ バーセキュリティ演習の実 施件数	活動実績	件数	1	1	1	-	-		
			当初見込み	件数	1	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額/演習参加金融機関数			単位当たり コスト	百万円	0.4	0.4	0.4			
				計算式	百万円/社	50/121	44/114	55/150			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
	金融業界横断的なサイ バーセキュリティ演習への 金融機関の参加数を過去の 成果実績を踏まえ150社 以上とする。	演習に参加した金融機関数	成果実績	社	121	114	150				
			目標値	社	100	100	120				
			達成度	%	121	114	125				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	—		
		施策	横断的施策-1 IT 技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf
	該当箇所			【事前分析表】P24 【実績評価書】P102	
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	—	—
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		—
該当箇所			—		
事業所管部局による点検・改善					
		項 目	評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融サービス利用者の利便性向上の前提となる金融分野のサイバーセキュリティ強化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	金融機関の自助には限界があり、民間のみで金融分野横断的な演習を実施することは容易ではない。本演習は当局も含めた金融業界横断的な事業であり、金融サービス利用者の安全性や金融システム全体の安定に責任を持つ国が行うべきと考える。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	重要インフラ分野の対策は、「サイバーセキュリティ基本法」第14条において国の責務として「演習及び訓練、情報の共有」が規定されているほか、「サイバーセキュリティ戦略」においても「官民の枠を超えた訓練・演習の実施」が挙げられており、適切かつ優先度が高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度における金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（以下「演習」）は、公告期間を十分に確保するなど入札情報について積極的な情報提供を行い、複数の委託業者による企画競争入札により適切に委託業者を選定した。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている（演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度）。なお、サイバーセキュリティ強化に向けた取組みに係る考え方として、金融機関自身が取り組む「自助」、金融機関同士による「共助」、当局による「公助」の3つの考え方があり、本演習は、「自助」と「公助」を合わせて実施している。本演習は、参加金融機関のインシデント能力向上のみならず、演習結果の業界全体への還元や当局を含めた連携による金融分野全体の対応能力の底上げにつながるものである。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	演習については、参加者ごとの評価・還元を行っておりコストは妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	—	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	—	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	—	
事業の有効性		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	演習については、事前準備や演習実施に係る作業の効率化（参加者説明会のオンライン化、Webベースの演習システムの導入による効率化等）を継続的に行っている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	毎年成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	演習については、「サイバーセキュリティ基本法」や「サイバーセキュリティ戦略」にも記載があるように、インシデント対応能力強化に向けた効果的な手段として広く認識されているものであり、他の手段・方法では代替できない実践的な取組みである。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年、演習を確実に行っており、金融分野のインシデント対応能力向上や金融機関のサイバーセキュリティ対策の促進に貢献しており、見込みに見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	演習の参加金融機関に評価結果をフィードバックするとともに、業界全体に対して演習における共通する課題や良好事例をまとめた資料を還元することにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じることを促している。また、金融機関自身も演習を踏まえて、規程類の見直しを実施するなど、インシデント対応態勢の改善を図っており、成果物は十分に活用されている。	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
	事業番号			事業名		
				-		
点検・改善結果	点検結果	演習について、継続的に演習手法の高度化を図りつつ(例えば、令和3年度の演習においては、インシデント時に求められる技術的な対応を確認したほか、演習後の速やかな振り返りや、適切な対応ができていない要因の深度ある分析を実施した)、金融業界に対する演習参加の重要性の啓発やWebベースの演習システムの導入による演習の効率化により、目標を上回る参加金融機関数を確保している。演習に参加した金融機関の多くがコンティンジェンシープランを見直し、情報連携を強化するなど、金融機関のインシデント対応能力強化に貢献している。また、競争入札により委託事業者の競争性を確保しており、予算は適切に執行されている。				
	改善の方向性	昨年度に引き続き、改善の余地が大きい業態や高リスクな業態に対し、より多くの金融機関の参加を促進する。また、複数の金融機関への影響が波及するようなシナリオを用いることにより、個別金融機関の対応能力の向上に加えて、金融システム全体のインシデント対応能力の向上を図る。さらに、公正性・公平性の観点を確保しつつ、入札の可能な委託事業者の参加を促すため、演習の目的・実施内容等に関する事前の打合せを行い、競争参加者の発掘に努める。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○競争参加者を発掘し、予算要求の段階から見積書を得たうえで真に必要な要求内容となるよう努めること。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	本経費については、予算執行における経費削減に努めていくこととするが、令和5年度においては、外部委託調査、サイバーセキュリティリスク評価により経費の増額が見込まれることから、前年比15百万円の増額となる予算要求を行っていく。また、公正性・公平性を確保し、同時に、入札可能な事業者の参加を促すため、演習の目的・実施内容等に関する事前の説明会を行い、競争参加者の発掘に引き続き努める。					
備考						
〔令和3年度〕「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習（Delta Wall VI）」について https://www.fsa.go.jp/news/r3/20211019/deltawall.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度	新28-1					
平成28年度	3					
平成29年度	0019					
平成30年度	0016					
令和元年度	金融庁 - 0016					
令和2年度	金融庁 0016					
令和3年度	2021 金融 20 0018					

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁56.6百万円 委託【随意契約(企画競争)】 日本電気株式会社 55百万円 A ・「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」の企画・運営業務等 委託【随意契約(少額)】 NECマネジメントパートナー株式会社 0.9百万円 B ・サイバーセキュリティに関する知見の向上を目的とした外部研修等に係る受講料 委託【随意契約(少額)】 株式会社NTTドコモ 0.1百万円 C ・サイバーセキュリティ関係情報収集のためのインターネット回線利用経費 うち事務費 ・職員旅費 0.2百万円 ・委員手当 0.4百万円					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日本電気株式会社			B.NECマネジメントパートナー株式会社ほか1先		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	演習企画・運営業務に関する費用	55		※100万円未満	0.9
	計		55	計		0.9
	C.株式会社NTTドコモ			D.-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		※100万円未満	0.1	-	-	-
	計		0.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	演習企画・運営業務	55	随意契約 (企画競争)	4	-	-
B.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー株式会社	4010401043667	外部研修等の受講	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社ラック	7010001134137	外部研修等の受講	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
C.								
	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	サイバーセキュリティ関係情報収集業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0019

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融デジタル化推進関連経費			担当部局	総合政策局、企画市場局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	リスク分析総括課 企市局総務課信用制度参事官室			牛田 遼介 大来 志郎		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・「成長戦略実行計画」、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定) ・「2021事務年度金融行政方針 コロナを乗り越え、活力ある経済社会を実現する金融システムの構築へ」(令和3年8月31日公表)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ITの進展等に伴う金融を取り巻く環境の変化に適切に対応し、ブロックチェーン技術の活用やフィンテックによる金融イノベーションの促進を通じて、利用者利便の向上や企業の成長力強化を実現し、我が国経済・金融の発展につなげていく。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<①金融デジタル化推進(ブロックチェーン技術等)に関する調査・研究経費> ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を実施。また、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「FIN/SUM」(金融庁主催)や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。 <②フィンテックに関する相談業務に係る経費> FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。また、金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクを活用し、情報系システムに係る先進的な取組を後押しする。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	73	83	94	69	72			
		補正予算	56	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	101	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 101	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	28	184	94	69	72			
	執行額		32	145	73	-	-			
	執行率 (%)		114%	79%	78%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		25%	175%	78%	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		44	43	・諸謝金:フィンテックに関する相談業務に関する経費(▲1百万円) ・金融政策業務旅費:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+3百万円)、Fintechを巡る戦略的対応経費(+1百万円)					
	金融政策業務旅費		11	11						
	金融政策業務庁費		12	16	・委員等旅費:ブロックチェーン技術を活用した金融取引に関する共同研究経費(+1百万円)					
	委員等旅費		1	2	・委員手当:技術革新を活用した金融サービス高度化のための経費(▲1百万円)					
	委員手当		1	0	「重要政策推進枠:64百万円」					
	その他		0	0						
計		69	72							
活動内容 (アクティビティ)	ブロックチェーン技術等の活用可能性や課題に係る研究を実施。また、ブロックチェーン技術を活用した分散型金融システムのガバナンスのあり方について、「FIN/SUM」(金融庁主催)や、当局、技術者、学識経験者等の幅広いステークホルダーが集まる「ブロックチェーン・ラウンドテーブル」にて議論し、検討を進める。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	国際会議の開催し、得られた知見の共有を行う。		FIN/SUMの開催回数	活動実績	回数	1	1	1	-	-
				当初見込み	回数	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	①支出金額(X)÷FIN/SUMの開催回数(Y)			単位当たり コスト	百万円	4	4	6	6	
				計算式	(X) ÷ (Y)	4/1	4/1	6/1	5/1	

		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)				成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		ブロックチェーン技術についての基礎的な研究・調査を行い、国際会議において共有・議論するものであり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。また、当該検討の論点が広範に及ぶため、具体的な対応を行うまでに慎重な検討を行う必要があり、直ちに定量的な成果実績につなげることが困難であるため。			ブロックチェーン技術の金融分野での活用可能性、実用化に向けた課題、そのリスク等に係る研究・調査を行うとともに、海外当局や研究者等が参加するコンファレンスを開催し、その研究成果を共有するとともに、議論を深めることを目標とする。令和3年度にブロックチェーン・ラウンドテーブルを開催。						
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 4年度	
		海外当局や研究者等と共同研究の成果を共有し、得られた知見を議論する。	ラウンドテーブル、コンファレンス等の開催回数	実績	回数	0	1	1	-	-	
				目標値	回数	1	1	1	1	-	
				達成度	%	0	100	100	-	-	
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	活動内容 (アクティビ ティ)		FinTechサポートデスク・FinTech実証実験ハブ等の支援機能の更なる普及・宣伝活動や、その他スタートアップ支援のために、全国各地のフィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付等を実施する。また、金融機関におけるITシステムの効率化・高度化を推進するため、金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクを活用し、情報系システムに係る先進的な取組を後押しする。								
	活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
フィンテック企業集積地や外部オフィスでの相談受付を行う。		出張相談等の実施回数・外部オフィスの利用日数・システムの相談回数	活動実績	回数	4	2	271	-	-		
			当初見込み	回数	-	25	266	134	-		
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	支出金額(X)／出張相談等の実施回数・外部オフィスの利用日数・システムの相談回数(Y)		単位当たりコスト	千円	94	-	4	8			
			計算式	(X) / (Y)	377/4	0/2	1013/271	1087/134			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	出張相談については、既存事業の普及宣伝活動も含め継続的な支援を行うものであり、直ちに企業等による事業化等具体的な成果が生じるものではないため。また、金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクについては、金融機関の情報系システムの更改の支援を行うものであり、直ちに金融機関の顧客影響等具体的な成果が生じるものではないため。			出張相談については、地方を含めた企業集積地や外部オフィスにおける相談受付等を行うことによる支援機能や情報収集・発信の強化を目標とする。3年度実績：FinTechサポートデスクは316件の相談受付、実証実験ハブは5件の継続的な支援、2件について実証実験結果を公表。また、基幹系システム・フロントランナー・サポートハブについては、金融機関の相談を受けることによるITシステムの効率化・高度化推進の後押しを目標として、3年度は3件の支援を決定し、1件について支援を終了し、最終報告書を公表。3年11月に同制度を金融機関システム・フロントランナー・サポートデスクとして刷新し、基幹系システムに限らず情報系システム等の相談を受け付けるなどの拡充を行った。							

事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 4 年度	
	支援機能や情報収集・発信機能を強化及び金融機関のITシステムの効率化・高度化を推進する。		相談会等での参加企業数及び金融機関によるシステム相談実績		実績	回数	50	8	14	-	-	
					目標値	回数	-	60	60	30	-	
					達成度	%	-	13	23	-	-	
	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-		-		実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
	代替目標		代替指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-		-		実績	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-	-	
					達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-									
		施策	横断的施策-1 IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応		政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf						
					該当箇所	【事前分析表】P24 【実績評価書】P102						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
			該当箇所		-							
	事業所管部局による点検・改善											
	国費投入の必要性	項 目					評 価	評価に関する説明				
		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	○フィンテックによる金融イノベーションの推進やフィンテックの進展への制度的対応に係る事業については、金融サービスの高度化や利用者利便、企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものと考え。 ○ブロックチェーン技術の活用可能性や課題についての研究に係る事業については、必要に応じルール整備に関する議論を行うものであり、社会のニーズを反映しているものと考え。				
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	○金融デジタイゼーション、フィンテックの進展の重要性は地域限定のものではなく、海外当局等との連携も必要となるため、国が行う必要があると考える。 ○また、ブロックチェーン技術の研究に関しては、国際標準化の動きや国際的なルール整備に係る議論も踏まえつつ、海外の最先端の人材や当局との連携強化に向けて行うものであり、国が行う必要があると考える。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	○フィンテックへの対応は、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「『未来投資戦略』2018」(平成30年6月15日閣議決定)、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」(令和元年6月21日閣議決定)、「成長戦略実行計画」及び「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日)において、主要項目として盛り込まれており、政策体系の中で優先度の高い事業である。こうした中、フィンテックの動きは世界規模で急速に進展しており、その動きを先取的に把握し、適切に対応していくためには、速やかに海外の動向を調査するほか、国際的なネットワークの構築が必要であると考え。 ○ブロックチェーン技術については、「『未来投資戦略』2017」(平成29年6月9日閣議決定)において、施策に盛り込まれた他、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)にて、「ブロックチェーン技術に関する国際ネットワーク(Blockchain Governance Initiative Network:BGIN)の活動への積極的貢献を通じ、金融におけるデジタル・イノベーションを推進する」との施策が盛り込まれている。また、我が国が議長国を務めたG20大阪サミット首脳宣言(令和元年6月採択)に言及があったように、同技術を用いた分散型金融システムについて、幅広いステークホルダーが参画して議論することが重要との国際的な合意が得られているなど、政策体系の中で優先度の高い施策であると考え。						

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	一般競争入札、企画競争を実施する等、十分な競争性の確保に努めている。 なお、一部の入札については、仕様書要件を満たす人員を確保することが出来なかった等の理由により一者応札となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	本事業は、金融サービスの高度化や利用者利便及び企業の生産性向上等を通じ、我が国経済・金融の成長に資するものであり、国費負担は妥当と考える。なお、FIN/SUM参加者は適切な参加費を負担している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	調達において競争性を確保するよう努めており、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	事業目的に即し必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	新型コロナウイルス感染症の影響で移動が出来ず、そのため出張旅費、国際コンファレンスにおける登壇者招聘旅費の執行額が低位となったものであり、妥当と考える。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				△	コンファレンス開催は目標を達成。相談会における相談受付については、新型コロナウイルス感染症の影響で対面での出張相談を実施できず、目標対比低い実績となったが、関係者と事業者等に効果的にアプローチする方法を協議し、代替手段としてオンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を2回実施した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	FIN/SUMは見込み通りの開催実績となった。出張相談等については、オンラインイベントに併催する形でオンライン出張相談を実施したほか、外部オフィスを継続的に利用した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	金融庁も参画しているブロックチェーンに関する国際組織 Blockchain Governance Initiative Network [BGIN]では、ブロックチェーンに関する委託研究の成果も活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	
関連事業	事業番号				事業名	

点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、FIN/SUM開催業務やブロックチェーン国際共同研究、ブロックチェーン・ラウンドテーブル開催業務の実施において、企画競争、一般競争入札によって競争性の確保、コスト削減に努めた。FIN/SUM開催業務については、一般競争入札において1者応札となった。また、相談業務については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり対面での相談会が開催できず、実績は低位に留まったが、事業者等に効果的にアプローチする方法を関係者と協議し、代替手段としてオンライン会議システムを活用したオンライン出張相談を開催した。加えて、外部オフィスを活用して相談受付等を行い、活動目標を達成した。		
	改善の方向性	本施策を通じて得られた幅広い知見を、今後の金融庁の政策の検討材料とする。FIN/SUM開催業務については、仕様書の変更等により更なる競争性の確保を図る。相談業務については新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、不断に実施方法を見直すこととし、外部オフィスの活用等を含め、フィンテック事業者との日常的な接点を確保することで、引き続ききめ細やかな相談対応を行う。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	本経費については、予算執行における経費削減に努めていくこととし、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。引き続き、一般競争入札、企画競争を実施すると共に、一者応札とならないよう仕様書の変更等により更なる競争性の確保を行っていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度	新30-0001			
平成30年度	新30-0001			
令和元年度	金融庁 - 0017			
令和2年度	金融庁 0017			
令和3年度	2021 金融 0018			

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。									
	金融庁 74.5百万円 〇うち事務費 ・職員旅費 9.5百万円 ・職員派遣に係る経費 6.5百万円 ・有識者宛謝金 0.9百万円 ・外部オフィスの利用に係る経費:0.8百万円 ・その他:0.4百万円 委託【随意契約(企画競争)】 A. 株式会社クニエ 38.0百万円 ・分散型金融システムのトラストチェーンにおける技術リスク等に関する研究 委託【随意契約(企画競争)】 B. 渥美坂井法律事務所弁護士法人 14.1百万円 ・海外のステーブルコインのユースケース及び関連規制～分析に関する調査 委託【一般競争契約(最低価格)】 C. 日本旅行株式会社 4.3百万円 ・FIN/SUMの運営									
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社クニエ					B.渥美坂井法律事務所弁護士法人				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	分散型金融システムのトラストチェーンにおける技術リスク等に関する研究	38	事業費	海外のステーブルコインのユースケース及び関連規制(エンフォースメントを含む)分析に関する調査	14.1				
	計		38	計		14.1				
	C.株式会社日本旅行					D.-				
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	事業費	FIN/SUMの運営	4.3	-	-	-				
	計		4.3	計		0				
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クニエ	9010601030238	分散型金融システムのトラストチェーンにおける技術リスク等に関する研究	38	随意契約 (企画競争)	3	-	
2	渥美坂井法律事務所 弁護士法人	4010005021094	海外のステーブルコインのユースケース及び関連規制(エンフォースメントを含む)分析に関する調査	14.1	随意契約 (企画競争)	6	-	
3	株式会社日本旅行	1010401023408	FIN/SUMの運営	4.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0020

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アカデミアとの連携強化			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総合政策課研究開発室		犬塚 誠也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—			関係する 計画、通知等	2021事務年度金融行政方針 コロナを乗り越え、活力ある経済社会を実現する金融システムの構築へ				
主要政策・施策	—			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融技術の発展を受け、海外当局は、学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用している。金融庁においても、研究者や大学等の研究機関と連携を強化し、行政側の問題意識の共有や共同研究等を通じて、学術面の知的生産に貢献していくとともに、新たな行政課題に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用していくことを進める。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	—	16	12	12	10		
		補正予算	—	—	—	—			
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—		
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—			
		予備費等	—	—	—	—			
	計		0	16	12	12	10		
	執行額		—	6	0.3				
	執行率 (%)		—	38%	3%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	38%	3%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	非常勤職員手当		6	4	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い想定していた業務に変更が生じたことから、単価が低い事務補佐員を要求することとしたため。				
	諸謝金		6	6					
	計		12	10					
活動内容 (アクティビティ)	金融行政上の重要な諸課題について、行政面のみならず学術面においても有用な研究成果を得ることを目的として、大学等の研究機関に所属する研究者と金融庁の職員が協働して行政データ等を活用した研究を行うなど、金融庁が保有するデータの利活用促進や関係諸機関との連携を図るとともに、円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備し、運用する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	研究員の採用	研究員の採用件数	活動実績	件	—	4	3	—	—
			当初見込み	件	—	5	2	4	5
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額(X)／研究員の採用件数(Y)		単位当たり コスト	百万円	—	1.5	0.1	3	
			計算式	(X)／(Y)	—	6/4	0.3/3		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 5 年度	目標最終年度 — 年度
	(長期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサ イト掲載	ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサ イト掲載件数	成果実績	件	—	—	0	—	—
			目標値	件	—	—	1	2	—
			達成度	%	—	—	0	—	—
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融研究センターウェブサイト								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標		成果指標			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
												3	年度		年度			
			(短期的目標) ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサ イト掲載		ディスカッションペーパーの 金融研究センターウェブサ イト掲載件数							成果実績	件	-	-	0	-	-
												目標値	件	-	-	1	1	-
				達成度	%	-	-	0	-	-								
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			金融研究センターウェブサイト															
政策 評価、 新経済・ 財政再生 計画との関 係	政策 評価	政策	金融庁令3(横断的施策－1) 金融庁令3(金融庁の行政運営・組織の改革－1)															
			IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な 対応 金融庁のガバナンスの改善と総合政策機能の強化	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihyouka.pdf													
		該当箇所		【事前分析表】P24,32 【実績評価書】P102,131														
	新計 画改 革工 程表 2021	取組 事項	分野:	-		-												
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-													
			該当箇所		-													
事業所管部局による点検・改善																		
	項 目							評 価	評価に関する説明									
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。							○	本事業は、行政課題の解決に適切に対処するため、最新の学問的知見を行政に積極的に活用することを目的としており、EBPMの観点からも国民や社会のニーズを適切に反映していると考ええる。									
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。							○	金融庁が保有する非公開データを活用した研究・分析環境を整える必要があるため、金融庁が主体的に行う必要がある。									
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。							○	海外当局は既に学界と連携し、行政データの分析等から得られた知見を金融行政の高度化に活用しているところ。日本においてもそれは有効と考えられ、他方、目標を達成するには一定の時間を要するという特性があるため、優先度の高い事業である。									
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。							△	プロジェクトごとに公募により研究員を募集しているが、結果として応募者が1名であったプロジェクトもあった。									
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							無										
	競争性のない随意契約となったものはないか。							無										
	受益者との負担関係は妥当であるか。							○	国民全体が受益者であるため、国が負担することは妥当である。									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。							○	諸謝金及び非常勤手当は庁内の基準に則って定められており、コスト水準は妥当と考える。									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。							-	-									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							○	研究成果を金融行政に反映し、その高度化を更に進めることを目的として、それに即した必要なデータ分析を行う研究員及びその補助を行う職員に係る人件費であり、真に必要なものに限定されている。									
	不用率が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							○	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動及び研究活動の補助を行う非常勤職員の採用に遅延が生じたため。									
	繰越額が多い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)							-	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。							-	-										
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。							○	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動等に遅延が生じたものの、現在遅延が解消傾向にあるため。									
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。							-	-									
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。							○	当初2名見込んでいた中、2名の専門研究員を採用。									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。							○	円滑な研究活動に必要な庁内の研究・分析環境を整備しており、当環境を用いて研究員による研究活動が行われている。									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号					事業名	
						-	
点検・改善結果	点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により必要な基礎データの確保に苦慮したこと、それを受けて研究の方向性及び計画の練り直しに時間を要したことから、研究活動等に遅延が生じたものの、現在はそれも解消傾向にある。 また、研究員の採用については公募により行っており、審査過程において応募者の能力等を適切に評価している。従って、応募者が1名であっても採用・委嘱が直ちに決定するものではないため、競争性は確保されている。					
	改善の方向性	研究テーマについて、関係課室と協議・検討の上、金融行政に資する、国民や社会的ニーズを踏まえた重要性の高いテーマを適切に選定し、研究活動を実施する。					
外部有識者の所見							
外部有識者点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○本事業における予算執行率を踏まえ、効果的な取組みを行うこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	○本経費については、効率的な予算執行に努めていく。 ○新型コロナウイルスの感染拡大に伴い想定していた業務に変更が生じたことから、単価が低い事務補佐員を要求することとしたため、前年比2百万円の減額となる予算要求を行っていく。						
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	-						
平成26年度	-						
平成27年度	-						
平成28年度	-						
平成29年度	-						
平成30年度	-						
令和元年度	金融庁	-	新32	-	0001		
令和2年度	金融庁		新02		0001		
令和3年度	2021	金融	20		0020		
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 金融庁 0.3百万円 ↓ A.専門研究員(6名) 0.3百万円 研究活動に関する諸謝金						
	費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.専門研究員			B.-		
費目		使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
諸謝金		研究員活動に係る謝金	0.3	-	-	-	
計			0.3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
2	個人B	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
3	個人C	-	研究活動に関する諸謝金	0.1		-	-	
4	個人D	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
5	個人E	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	
6	個人F	-	研究活動に関する諸謝金	0		-	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0021

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	監督局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室		慶野 吉則		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	・自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン ・「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を 新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン(※)」の活用を促進し、自然災害等の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務等)の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進め、もって生活や事業の再建を支援する。 ※全国銀行協会を事務局(現事務局:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関)とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定。「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」(同研究会が策定)を含む。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、同ガイドラインに係る周知広報を実施。								
実施方法	直接実施、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	39	30	36	110	97		
		補正予算	-	-	89	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	47	23	124	-			
		計	86	53	249	110	97		
	執行額		46	49	208				
	執行率(%)		53%	92%	84%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		118%	163%	166%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	自然災害被災者債務整理 支援事業費補助金	98	88	令和2年12月より、「『自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン』を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則」の適用 が開始されたことに伴い自然災害被災者債務整理支援事業費補助金の 執行額が増加していたが、今後は委嘱件数が減少していくことが見 込まれ、さらに、効率的な周知を実施していくため。					
	金融政策業務庁費	12	9						
	計	110	97						
活動内容 (アクティビ ティ)	自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	弁護士等の登録支援専門 家による既往債務の弁済が 困難となった個人・個人事 業主に対する債務整理支 援	弁護士等の登録支援専門 家が報酬の支払の対象とな る業務に従事した実績	活動実績	人日	1,056	1,840	9,478	-	-
			当初見込み	人日	1,176	1,125	7,603	4,768	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	補助金執行額/成立件数		単位当たり コスト	円	160,690.9	619,037.9	1,344,470.3	-	
	※ 各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、 成立に向けて準備中の案件についても支払われる点 に留意が必要		計算式	円/件	25,871,231/161	43,332,656/70	208,392,892/155	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」を活用した債務整理 の成立件数	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」を活用し、債務整理が 成立した件数 ※各年度における債務整 理成立件数	成果実績	件	161	70	155	-	-
			目標値	件	61	47	154	130	-
			達成度	%	263.9	148.9	100.6	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出展:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)								

活動内容 (アクティビティ)			「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報を実施。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の周知広報	新聞紙面広告や新聞折込みチラシ等による周知広報	活動実績	部	3,901,875	732,650	15,000	-	-	
					当初見込み	部	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			支出実績 / 発行(印刷)部数		単位当たりコスト	円	4.9	6.2	18.4	-		
					計算式	円/部	18,925,281/3,901,875	4,550,730/732,650	276,144/15,000	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
			「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の利用者数	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の委嘱件数 ※各年度における委嘱件数	成果実績	件	81	726	1,123	-	-	
					目標値	件	141	288	85	365	-	
					達成度	%	57.4	252.1	1,321.2	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)			自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出展:一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典:内閣府ウェブサイト)									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-									
		施策	横断的施策ー2 業務継続体制の確立と災害への対応	政策評価書 URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf							
				該当箇所	【事前分析表】P26 【実績評価書】P111							
	新計画・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-								
			該当箇所	-								
事業所管部局による点検・改善												
国費投入の必要性	項 目						評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。						○	本事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなかった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進め、生活や事業の再建に資することを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。						○	全国における自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなかった個人・個人事業主の生活や事業の再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。						○	自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなかった個人・個人事業主の生活や事業の再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、優先度の高い事業である。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理における弁護士等の登録支援専門家の委嘱業務や専門家による支援業務に対する報酬支払いについては、一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関以外の実施者はなく、競争の余地がないものである。 周知広報についても、金融庁が年間契約を締結している先に発注しており、競争の余地がないものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っている。 ※各年度における補助金は、現に債務整理が成立した案件(平成28年度:24件、平成29年度:198件、平成30年度:97件、令和元年度:161件、令和2年度:70件、令和3年度:155件)だけでなく、手続支援をしている案件(令和3年度末時点:834件)についても支払われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	補助金について、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、その支出は合理的なものとなっている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	補助金、周知広報ともに、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	補助金については、当該事業において事務経費の負担がないため、経費の削減は困難であるが、周知広報については、より効果的な周知広報策を採用するなどの工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、目標値を達成することが重要な目的ではないが、東日本大震災やそのほかの大規模震災、豪雨等の自然災害、コロナの影響を受ける被災者等への周知効果もあり、成果目標に見合った成果実績となっていると考える(令和3年度:155件)。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。 ※東日本大震災やそのほかの大規模震災、豪雨等の自然災害、コロナの影響を受ける被災者等への周知を行ったことにより、ガイドラインの利用が増加している(令和3年度末時点で、債務整理成立件数:705件、債務整理手続支援をしている件数:834件)。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	周知広報を行うために作製したリーフレットについては、被災地域の自治体に配布を行うなど、十分に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	○ 当該事業は、自然災害等の影響によって既往債務を弁済できなくなった個人・個人事業主の生活や事業の再建に資することを目的としており、目標値を達成することが重要な目的ではないが、東日本大震災やそのほかの大規模震災、豪雨等の自然災害、コロナの影響を受ける被災者等への周知効果もあり、目標値と同程度の実績となっている(令和3年度:155件)。なお、令和2年12月より『「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を新型コロナウイルス感染症に適用する場合の特則』の適用が開始され、委嘱件数がそれまでよりも増加しているところ、直近の委嘱件数も踏まえながら令和4年度の目標値を設定した。 ○ 補助金については、当該特則の適用開始により、従来よりも委嘱件数が大幅に増加し、登録支援専門家の支援業務量も増加したことから、令和3年度は208百万円と、前年度を大幅に上回る執行額となったが、当該事業において事務経費の負担がないため、経費の削減は困難であることから、目的に照らして適切に支出されているかについて確認を行っている。 ○ 周知広報費については、コロナ特則による執行額の増加があったことから、政府広報を利用するなど、なるべく経費の削減を務め、自治体に配布するリーフレットの必要部数のみの印刷としたことから、部数は昨年度よりも減少した。なお、金融庁が年間契約を締結している先に対して、真に必要な部数に限定して発注するなど、適切な調達を行っている。				
	改善の方向性	周知広報については、政府広報オンラインの活用や自治体へのチラシ配布等の対応を行っているところ、災害発生時に加え、平時からの周知広報活動も含め、引き続き実施していく。				

外部有識者の所見				
○ 本事業は、その特性から、成果目標値の達成を第一義とすることが馴染まないことから、引き続き、支出の適切性に留意して進めていただきたい。 ○ 今後、新型コロナウイルス感染症の収束に伴う特例措置の終結が問題となる場合においても、自然災害を想定した本事業の継続は必要不可欠であることから、金融庁として本事業の効果をより高めるための追加施策等も視野に入れて検討してはどうか。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現 状 通 り	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き支出の適切性に留意し、本事業の効果をより高めるための追加施策等も視野に入れて検討していくこと。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 状 通 り	○ 本事業については、委嘱件数の減少が見込まれることや、より効率的な周知を実施すること等により、前年比13百万円の減額となる予算要求を行っていく。 ○ 支出の適切性は、事業者による実績報告等を十分に精査する事で適切な支払いであるか検証しており、引き続き適切な執行に努める。また、効果的な周知をすることで、更なる認知を図りつつ、引き続き本事業の効果をより高められるよう努める。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-0002			
平成28年度	新28-0001			
平成29年度	0020			
平成30年度	0017			
令和元年度	金融庁	-	0018	
令和2年度	金融庁		0018	
令和3年度	2021	金融	20	0021

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
208百万円

・自然災害等の影響によって、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づき債務整理を行う場合の登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。
・同ガイドラインに係る周知広報を実施。

《自然災害による被災者の債務整理支
援に必要な経費》
【補助金等交付】
A. 一般社団法人
東日本大震災・自然災害被災者
債務整理ガイドライン運営機関
1先: 208百万円

《当該ガイドラインに係る周知広報等に
必要な経費》
委託【随意契約(少額)】
C. ファイナンスプリント株式会社
1先: 0.3百万円
・広告物印刷

・自然災害等の影響により、既往債務の弁済が困難となった個人・個人事業主が、同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合に、登録支援専門家(弁護士等)による手続支援に要する経費等について、登録支援専門家への支払手続を行う。

【報酬等支払】
B. 各登録支援専門家
・運営機関からの委嘱を受け、債務整理
の手続支援を実施

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関			B.登録支援専門家A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	208	報酬等	債務整理の手續支援に要する経費等	2
	計		208	計		2
	C.ファイナンスプリント株式会社			D.-		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	広報費	広告物印刷	0.3	-	-	-
	計		0.3	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人東日本大震災・自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関	7010005026702	弁護士等の登録支援専門家への報酬支払事務を行う。	208	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	2	その他	-	-	-
2	個人B	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	2	その他	-	-	-
3	個人C	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	1	その他	-	-	-
4	個人D	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	1	その他	-	-	-
5	個人E	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	1	その他	-	-	-
6	個人F	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	1	その他	-	-	-
7	個人G	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	1	その他	-	-	-
8	個人H	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	1	その他	-	-	-
9	個人I	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	1	その他	-	-	-
10	個人J	-	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」に基づく債務整理の手續支援	1	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ファイナンスプリント 株式会社	4021001041770	広告物印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0022

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日 TPP等総合対策本部決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱」(令和2年12月8日TPP等総合 対策本部決定)		
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国の金融危機の経験に基づいた教訓の共有や金融規制・監督制度等に関する技術協力を通じ、新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成を図ること。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出【事業②】						
実施方法	直接実施、委託・請負、負担						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	243	166	189	191	209
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	243	166	189	191	209
	執行額		212	158	187		
	執行率(%)		87%	95%	99%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		87%	95%	99%		
	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	政府開発援助経済協力開 発機構等拠出金		189	196	・証券監督者国際機構(IOSCO)拠出金の要求増: +2百万円 ・保険監督者国際機構(IAIS)拠出金の要求増: +13百万円 ・新興国金融行政研修実施経費の要求増: +2百万円		
	政府開発援助諸謝金		11	12			
	政府開発援助職員旅費		0	1			
	計		191	209			

活動内容 (アクティビティ)		【事業①】 ・アジアなどの新興国を対象とする、政府開発援助金を用いた金融庁唯一の研修であり、年間計3回(銀行・証券・保険を1回ずつ)開催。毎回10か国程度から若手・中堅職員が参加し、令和2年度以降は、コロナウイルス感染拡大に伴い、対面形式からオンライン及びオンデマンド形式にシフトして開催している。 ・研修内容として、日本の金融危機の経験に基づいた教訓、金融・資本市場に関する制度や課題、金融機関の監督等について、金融庁、金融業界、自主規制機関等の職員による講義を実施している。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		【事業①】金融庁唯一のODA事業として、新興国金融当局の人材育成を通じて、その安定と発展に貢献	【事業①】新興国金融当局者向けの基礎的研修プログラムの提供回数(オンライン実施含む)	活動実績	回	2	2	3	-	-	
				当初見込み	回	3	3	3	3	3	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数 (オンライン実施含む)		単位当たりコスト	百万円	5	1	1	4		
				計算式	支出額(百万円)/開催回数	10/2	2/2	5/3	11/3		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		【事業①】 研修の目的は、新興国の金融当局者の能力向上を図るために我が国の経験を共有することで、新興国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。			【事業①】 国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。 これまで対面で研修を開催していたが、新型コロナウイルスの感染の拡大に鑑み、令和3年度の研修においても、前年度に引き続きオンライン形式の「銀行監督者セミナー」を令和3年9月に実施した。また、前年度に作成した動画研修教材を活用し、動画配信用のプラットフォーム上でセミナーを受講可能なオンデマンド形式の「証券監督者セミナー」を同年10月から令和4年1月にかけて実施し、同様の形式で「保険監督者セミナー」を同年1月から3月にかけて実施した。 オンラインのため、関係団体での訪問研修等、対面同様に開催することはできなかったが、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、オンライン型研修では各国2名までの参加を認め、またオンデマンド型研修では各国の受講人数に上限を設けず、さらには時差のある国にも実施が可能となり、例年よりはるかに多くの新興国金融当局者に研修を提供することができた。研修修了後のアンケート調査においては、「日本の銀行監督・モニタリング手法に係るノウハウを習得することができ、大変有益な研修であった」、「研修で学んだことを同僚や上司にも共有し、自国業務で活用したい」といった好評価を得ており、新興国の金融当局者の能力向上に資する重要な機会となった。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 - 年度	
		【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数 (オンライン実施含む)	実績	人	24	27	115	-	-	
				目標値	人	35	35	35	-		
				達成度	%	68	77	328	-		

活動内容 (アクティビティ)			【事業②】 ・各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)に向けて拠出金を拠出する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)			活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
			各対象者・機関に対しての 技術協力	ODA予算執行額	活動実績	百万円	212	158	187	-	-	
					当初見込み	百万円	243	166	189	191	209	
単位当たり コスト			算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
			執行額(X)/人材派遣等の技術協力を行った機構数(Y)	単位当たり コスト	百万円	71	53	62	64			
				計算式	X/Y	212/3	158/3	187/3	191/3			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)			定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
			-	-	成果実績		-	-	-	-	-	-
					目標値		-	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)			-									
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標		定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
			【事業②】 拠出金の目的については、フォーラムの開催等により、新興国の政策担当者の行政能力強化を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。				【事業②】 アジア諸国を中心とする新興国を対象としたフォーラムの開催等により、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標を掲げ、経済協力開発機構等に資金を拠出し、フォーラムやセミナー等を継続的に開催している。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
			【事業②】 開催したフォーラム等の参加者から、5段階又は4段階評価で上から2番目以上の評価を得る。	開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均	実績	%	91	95	94	-	-	
					目標値	%	100	100	100	100	-	
	達成度	%			91	95	94	-	-			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
-			【事業②】 (参考指標) OECDにおける日本人職員数	実績	人	91	90	85	-	-		
				目標値	人	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策施策	-									
					政策評価書URL	-						
					該当箇所	-						
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-							
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
		該当箇所	-									

事業所管部局による点検・改善												
	項 目				評 価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	【事業①②】本事業は新興国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	【事業①】新興国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要があると考える。 【事業②】広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	【事業①②】本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」、「令和元年 総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」及び「令和2年 総合的なTPP等関連政策大綱」においても記載されている優先度の高い事業であると考ええる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	【事業①】翻訳業務に係る年間契約について、広く公募を行ったものの1者応札となった。今後、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていくことを継続すること等について留意する。 【事業②】委託先の国際機関は広範な地域へ有効かつ効率的に技術支援をする上で適切な支出先である。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	【事業①②】国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	【事業①】当庁で実施する研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当と考える。 【事業②】委託先の国際機関での事業実施内容や費用については国際機関からの協議を経て決定されており、単位当たりコストは妥当な水準となっていると考える。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	【事業①②】新興国の金融行政担当者を対象とした研修事業及び各国国際機関への拠出の目的に照らし、必要最低限の支出を行っており、真に必要なものに限定されていると考える。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	【事業①】当庁で実施する研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見通し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行っていると考ええる。 【事業②】国際機関に対して、実施する事業の内容や効果についての確認を行い、必要に応じて改善を促すなど、効率化に向けた工夫を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、前年度同様にオンライン型研修では各国から2名までの参加を認め、今年度新たに開始したオンデマンド型研修では、各国の受講者数の上限を設けず、可能な限り多くの受講者に研修の機会を提供した。したがって、今年度は目標を大幅に達成しており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。 事業②について、開催したフォーラム等の参加者のうち、5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均として、94%(令和3年度)の実績を得ることができている。こうした実績を踏まえ、参加した政策担当者らの行政能力を強化するという目標が一定程度達成できており、成果実績は成果目標に見合ったものであると考える。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	事業①について、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い、新興国の金融当局者を対象にオンライン及びオンデマンド形式で研修を実施した。上記のとおり、新たな研修形式の導入により全体の研修参加者数は増加しており、実施した研修については計画に基づき実施されていることから、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。 事業②について、国際機関への委託分についても計画に基づき実施されており、活動実績は見込みにあったものであると考える。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	【事業②】OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。						
事業番号			事業名									
2022	財務	21		経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出								

点検・改善結果	点検結果	○事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) 令和3年度においても、新型コロナウイルスの影響により、関係団体での訪問研修等、対面同様に開催することはできなかったが、対面開催時は原則各国1名の参加に限定していたところ、オンライン型研修の特性を活かし各国2名までの参加を認め、またオンデマンド型研修では各国の受講人数に上限を設けず、さらには時差のある国にも実施が可能となり、例年よりはるかに多くの新興国金融当局者に研修を提供することができた。研修終了後のアンケート調査においては、「日本の銀行監督・モニタリング手法に係るノウハウを習得することができ、大変有益な研修であった」、「研修で学んだことを同僚や上司にも共有し、自国業務で活用したい」といった好評価を得ており、本事業は新興国の金融当局者の能力開発に資するものとなっていると考えられる。 ○事業②(各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) 国際機関へ委託して行う支援については拠出先の国際機関において、新興国を対象とする金融規制・監督制度の整備や金融セクター改革を支援するためのプロジェクトを実施しており、同プロジェクトを通じて、新興国の政策担当者の行政能力強化に資する重要な機会を提供していると考えられる。特に、開催したフォーラム等の参加者から高い評価を得ており、その有効性を示していると考えられる(※5段階または4段階評価で上から2番目以上の評価を付けた参加者の割合の平均:94%(令和3年度実績))。また、当庁の重点施策でもあり新興国の経済発展に欠かせないコーポレートガバナンス分野については、当庁による支援活動とも連携した効果的な取組みがなされており、例えば令和4年度もインドネシアにおけるG20/OECDコーポレートガバナンス・フォーラムの開催等、国際機関において新興国のコーポレートガバナンス向上に向けたプロジェクトの実施等を行っている。 ○新興国の金融・資本市場の整備に向け、新興国の金融当局者の能力向上や人材育成に、今後も継続的かつ積極的に取り組む必要がある。			
	改善の方向性	事業①(新興国の金融当局者を対象とした研修事業の実施) ○研修の対象国については、従来から関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々の日系金融機関等のニーズを踏まえ、適切に選定を行っていく。 ○研修生から金融庁側へ示された要望事項(研修後アンケート)の内容も吟味しつつ、次回研修のプログラムの充実等を図り、引き続き新興国の金融当局者の能力向上に努める。 ○対面研修の実施が困難な状況であっても、引き続きオンライン及びオンデマンド型教材の活用により、研修事業を維持・補完していく。また、今後の新型コロナウイルスの感染の状況に注視し、次年度以降の研修の適当な実施方法を検討する。研修の効果を最大限高め、当局間連携を強化するためには、対面研修の開催が非常に有効であるところ、実施可否を引き続き探っていく。 ○執行に当たっては、引き続き一般競争入札を実施する等、競争性の確保を図っていく。 事業②(各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興国向け技術支援のための拠出金の拠出) ○国際機関へ委託して行う支援についても、引き続き当庁の重点政策と対象国・地域の実情を踏まえた効果的な支援を実施していく。			
	外部有識者の所見				
	(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、効果的に本事業を行うこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時においても競争性を確保するための方策を継続するなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○事業①について 引き続きオンライン及びオンデマンド型教材の活用により、効果的且つ効率的な研修プログラムを実施していくものの、対面による実地研修のニーズも依然高いことから、新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、その再開も模索し、更なるネットワーク構築の強化を図る。また、翻訳業者の入札にあたっては、一者応札とならないよう、より長い公告期間の確保に努め、競争性の確保及び効率的な予算執行に努める。 ○事業②について 令和5年度においても、従来継続しているプロジェクトに対し、効率的かつ積極的な支援を実施していく。また、令和5年度においては、引き続き2023年内に最終化を目指すG20・OECDコーポレートガバナンス原則の改訂作業が実施されていることを踏まえ、コロナ後の各国のコーポレートガバナンス枠組みの基準となる同原則の改訂内容を新興国へ普及させるとともに、新興国が改訂後の原則に従って国内制度の整備を行うことに対する支援のための予算要求を行っていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	3				
平成24年度	3				
平成25年度	3				
平成26年度	3				
平成27年度	14				
平成28年度	16				
平成29年度	0017				
平成30年度	18				
令和元年度	金融庁 - 0019				
令和2年度	金融庁 0019				
令和3年度	2021 金融 20 0022				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

```

graph TD
    A["金融庁  
187百万円"] --> B["事業①"]
    A --> C["事業②"]
    B --> D["委託【随意契約】  
  
A. 株式会社フレックス 他3先  
5百万円  
  
新興国の金融当局者を対象とした研修事業"]
    C --> E["B. 経済協力開発機構(OECD) 他2先  
182百万円  
  
各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)による新興市場国向け技術支援のための拠出金"]
    
```

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が

A.株式会社フレックス				B.経済協力開発機構(OECD)			
費 目	使 途	金 額 (百万円)		費 目	使 途	金 額 (百万円)	
委託費	講義動画作成費		4	事業費	新興市場国向け技術支援		131
計			4	計			131

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フレックス	3010401026499	銀行監督者セミナーにおける講義動画作成業務	4	随意契約 (企画競争)	4	-	-
2	エスエイティーティー株式会社	5010001105916	オンデマンド形式のセミナーを実施するためのプラットフォームの提供及び管理に係る業務	0.4	随意契約 (少額)	3	-	-
3	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-
4	株式会社エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	国際機関への拠出金	131	その他	-	-	-
2	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	国際機関への拠出金	36	その他	-	-	-
3	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	国際機関への拠出金	15	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

令和4年度行政事業レビューシート（金融庁）							
事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「未来投資戦略2018」(平成30年6月15日閣議決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和元年12月5日TPP等総合対策本部決定) 「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うこと。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	127	135	132	131	135
		補正予算	▲ 2	▲ 15	▲ 20	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		125	120	112	131	135
	執行額		75	54	33		
	執行率 (%)		60%	45%	29%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		60%	45%	29%		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	金融政策業務庁費		70	71	重要政策推進枠:90百万円 (増減理由)		
	金融政策業務旅費		21	24	・雑役務費(滞在サポート業務委託費等)の要求増: +9百万円		
	非常勤職員手当		25	25	・雑役務費(国際会議等運営委託費)の要求減: ▲7百万円		
	委員等旅費		7	7	・外国旅費(会議等出席旅費)の要求増: +3百万円		
	諸謝金		8	8			
	その他		0	0			
	計		131	135			

活動内容 (アクティビティ)	【事業①】主にアジア諸国の新興国の金融当局に対し、研修やハイレベル面会、国際会議等を通じた技術協力等を実施し、能力向上や金融制度の整備を支援する。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	【事業①】 アジア諸国をはじめとする支援対象国の金融当局者との意見交換の実施や、先方当局職員の研修への参加	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から実施した研修・意見交換の回数(※令和3年度より、その他類似の説明機会を含む)。	活動実績	回	18	6	21	-	-	
			当初見込み	回	18	18	18	18	18	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	-		単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	【事業①】 アジア諸国を始めとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会・意見交換の件数(オンライン実施含む)	成果実績	当局	37	7	13	-	-	
			目標値	当局	45	40	40	40	-	
			達成度	%	82	18	32	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料									
活動内容 (アクティビティ)	【事業②】 ・グローバル金融連携センター(GLOPAC)では、金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化を目的として、新興国の金融当局者を研究員として日本に招聘し、2～3ヶ月間の研修プログラムを提供している。日本の金融情勢と金融庁の取組みに加え、各研究員の関心分野に応じて講義内容を選定するカスタマイズ型のプログラムであり、令和2年度以降は、コロナウイルス感染拡大に伴い、対面型からオンライン型にシフトし研修を継続している。 ・また、プログラムを修了した研究員(卒業生)との継続的なネットワーク構築・強化として、フォローアップのための取組みも積極的に行っている。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	【事業②】 ・金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化 ・新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の海外展開を支援し、日本経済の成長に寄与	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数(オンライン開催含む)	活動実績	回	1	2	2	-	-	
			当初見込み	回	3	3	3	3	3	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費／研修プログラムの提供回数(バーチャル開催含む)		単位当たりコスト	百万円	14	6	8	13		
			計算式	招へい経費(百万円)／提供回数	14/1	11/2	17/2	26/2		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、新興国の金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。			【事業②】 近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センター（GLOPAC）では、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。 令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、研究員を招へいすることができない環境においても海外金融当局との協力関係を強化するため、オンライン形式の研修プログラムを計2回開催し、新興国の金融当局者計18名に対して研修を提供した。 また、過去に受入れた研究員（卒業生）のフォローアップ、ネットワークの強化に取り組んでいるところ、プログラムの知見を如何に活かしているか、何か他に要望はあるか等を卒業生から聞き取るため、GLOPACのグループごとに実施するオンライン形式のGLOPACグループ・アルムナイ・フォーラムを計6回開催した。 さらには、昨年度改良を行った金融庁ウェブサイトのGLOPACウェブページにおいて、GLOPAC卒業生だけでなく海外当局者にも広くGLOPACを理解いただき協力関係を強化できるよう、各プログラムの活動情報の掲載等をはじめとしたコンテンツの充実を図り、情報発信強化に努めた。 今後も、研究員や卒業生から研修プログラムに対するフィードバックも踏まえて、研修プログラムの更なる改善に努めていく。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 －年度	
		グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数（オンライン開催含む）	実績	人	13	17	18	－	－	
目標値				人	25	25	25	25	－		
達成度	%	52	68	72	－	－					
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価・新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	横断的施策								
		施策	施策3 その他の横断的施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf						
	該当箇所			【事前分析表】P29 【実績評価書】P117							
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野：	－	－						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL：		－						
該当箇所			－								

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	【事業①②】本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	【事業①②】本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局（国）が主体となり実施する必要があると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	【事業①②】本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」、「未来投資戦略2018」及び「総合的なTPP等関連政策大綱（改訂版）」においても明記されている優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	【事業①②】一般競争入札等の実施により、支出先を適切に選定していると考ええる。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	【事業①】特命随意契約となったオンラインサービスは、アジア各国の経済・金融情勢等に関する現地ベースの情報・分析を配信するサービスであり、その質や量において同等のサービスを他に提供している者がおらず、競争の余地がないものであった。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	【事業②】一部、一者応札となった案件があるが、今後は一者応札とならないよう、より長い公告期間の確保に努めることとする。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	【事業①②】国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	【事業①②】一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、コスト等の水準は妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	【事業①②】新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営と、必要なものに限定されていると考ええる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	【事業①】新型コロナウイルスの影響により、ハイレベルの要人往来や、従来の対面形式での研修プログラムの実施がオンラインでの開催になったほか、一部は開催自体が見送られたため。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	【事業②】GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため。
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	【事業①】国際協力機構（JICA）等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っていると考ええる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	【事業②】各協会主催のセミナーとプログラムを組み合わせ、オンライン形式による研修を実施することで、プログラムの充実とともに効率的な運営に努めている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	【事業①】新型コロナウイルスの影響によりハイレベルの往来に制約があったため、将来制約がなくなる見込みで立てた成果目標に達しなかったのは不可抗力であるものの、代わりにオンラインによる海外当局との面会を昨年以上に積極的に実施し、関係当局との連携強化、発展に努めた。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	【事業②】GLOPACにおいても、新型コロナウイルスの感染の拡大に伴い海外渡航が制限されている環境において、研究員の身の安全を最優先するため対面研修の実施を控えたため当初見込みを下回ることとなった。一方、オンライン形式で研修等を実施することで、事業を戦略的に前進させることができた。
事業の持続性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-

点検・改善結果	点検結果	○事業①は、研修や意見交換等の活動実績について、新型コロナウイルスの影響により活動に制約がある中でも、オンラインによる研修や意見交換を積極的に実施したほか、日本の金融制度や法整備に関する海外金融当局からの照会に対し、メール等を通じて都度対応するなど、様々な形で技術支援を実施した。成果目標として掲げているハイレベル往来の頻度に関しては、移動に制約がある中でオンラインでのハイレベル対話を積極的に実施し、昨年よりも実績を上げることができた。例えば日中金融協力のほか、ベトナム、インド、タイ、台湾等の新興国への技術支援といった協力枠組みについて、主に以下の取組みを実施した。 ・中国経済・金融専門家等から構成される官民ネットワークの会議体として「中国金融研究会」の第6回（令和3年6月）、第7回（令和3年12月）をオンラインで開催した。いずれの研究会においても、日中金融協力の進展状況や、中国金融に関する最新トピックを共有するとともに、わが国の戦略的対応のあり方について議論を行った。 ・その他にもアジアを始めとする新興国に対して金融技術協力を実施した。ベトナムとは、国家証券委員会（SSC）とハイレベルの政策対話を令和3年6月と11月の2回実施し、ベトナム証券市場発展に向け、我が国の経験を踏まえた意見交換を実施した。タイとは財務省主催で合同作業部会をオンラインで開催し、タイに進出する日系企業の現地でのビジネスの円滑化を図るため、タイの金融規制当局に対し金融規制緩和要望等を伝達した。台湾とは、金融庁と台湾金融監督管理委員会（FSC）立会いの下、2013年11月に民間協会間（日本台湾交流協会-台湾日本関係協会）で締結された覚書に基づき、第7回日台金融協議（令和4年1月）をオンラインで開催し、気候変動／グリーンファイナンス等の幅広い金融課題について議論を行った。			
	改善の方向性	○事業②は、関係協会や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」と「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。 ・研究員を招へいすることができない環境においても海外金融当局との協力関係を強化するため、計2回のオンライン形式の研修プログラムをそれぞれ約4カ月間にわたり計18名の研究員に提供した。 ・プログラム修了後に研修で得た知見を如何に活かしているか、何か他に今要望はあるか等を卒業生から聞き取るため、GLOPACのグループごとに実施するオンライン形式のGLOPACグループ・アルムナイ・フォーラムを計6回開催するなどしてネットワークを改めて強化した。 ・ニュースレター等の送付を継続的に実施した。 ・昨年度改良した金融庁ウェブサイトのGLOPACウェブページにおいて、GLOPAC卒業生だけでなく海外当局者にも広くGLOPACを理解いただき協力関係を強化できるよう、コンテンツの充実や活動情報の提供等に努めた。			
		○事業①については、行動制約が続く状況においても、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度にも留意しつつ、新型コロナウイルスによって変化した新興国当局の関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。その際には、バーチャルなコミュニケーションインフラは引き続き最大限活用しつつも、従来実施していた相互往来による面会・研修の可能性についても模索するなど、今後の新型コロナウイルスの状況を見極めながら、柔軟に対応する。また、多国間や地域枠組みにおける議論もフォローしつつ、二国間での支援・協力取組に活用する。 ○事業②については、新型コロナウイルスの感染の状況に注視しつつ、対面研修の実施が困難な状況であっても、オンライン形式の研修プログラムの継続や、オンライン形式と対面講義を組み合わせた研修の実施を検討し、引き続き、知日派の育成を着実に進めていく。また、卒業生とのネットワークの強化を目的として、オンラインを活用しつつ卒業生のフォローアップのための取組を継続する。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、効果的に本事業を行うこと。 ○一者応札となった契約については、次回調達時において競争性を確保するための効果的な方策を行うなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○事業①については、新型コロナウイルスの影響で相互往来が減少した令和元年度以降に予算の不用率が増加したものの、対面形式の面会・会議は徐々に再開しつつある。このような現下の状況を踏まえ、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度や関心・ニーズに応じた効果的な金融技術支援を実施する。 ○事業②については、引き続きオンライン形式を組み合わせることにより、効果的且つ効率的な研修プログラムを実施していくものの、対面による実地研修のニーズも依然高いことから、新型コロナウイルスの感染状況に留意しつつ、その再開も模索し、更なるネットワーク構築の強化を図る。また、翻訳業者の入札にあたっては、一者応札とならないよう、より長い公告期間の確保に努め、競争性の確保及び効率的な予算執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	3				
平成24年度	3				
平成25年度	3				
平成26年度	3				
平成27年度	13				
平成28年度	15				
平成29年度	18				
平成30年度	19				
令和元年度	金融庁	-	0020		
令和2年度	金融庁		0020		
令和3年度	2021	金融	20	0023	

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 33百万円 ・アジア等の金融インフラ整備支援等 ・グローバル金融連携センターの運営 ・アジア等の金融インフラ整備等に必要経費 (非常勤職員手当 7百万円) ・グローバル金融連携センターの運営に必要な経費 (非常勤職員手当 18百万円)					
	事業① 事業②					
	委託【随意契約(その他)等】 委託【随意契約(企画競争)等】					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd			B株式会社 インターグループ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	委託費	ASEAN諸国のサステナブルファイナンスに関する委託調査	4	委託費	グローバル金融連携センターの研修業務に係る通訳業務	1.6
	計		4	計		1.6
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						☐ チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	Nomura Research Institute Singapore Pte. Ltd.(NRI シンガポール)	-	委託調査	4	一般競争契約 (総合評価)	4	-	
2	株式会社NNA	7010401021950	オンラインサービス	0.4	随意契約 (その他)	1	-	
3	株式会社 インターグループ	8120001060882	翻訳	0.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	
4	株式会社 インターグループ	8120001060882	通訳	0.2	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
5	株式会社 ディ・アンド・ワイ	2010001005020	翻訳	0.1	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 インターグループ	8120001060882	通訳	1.6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	

2	株式会社 ディ・アン ド・ワイ	2010001005020	翻訳	1.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
---	--------------------	---------------	----	-----	------------------	---	---	---

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0024

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	気候変動リスクをはじめとする新たなリスクへの対応に必要な経費			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	成長戦略実行計画(2021年6月18日閣議決定)、成長戦略フォローアップ(2021年6月18日閣議決定)、「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」(2021年6月18日策定)、2021事務年度金融行政方針(2021年8月31日公表)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ESG要素が金融機関や企業に与える影響への理解を深めることで、ESGリスクの管理や機会に関する金融機関との対話を進め、金融システムの安定を維持するとともに、我が国金融機関や企業による環境問題や社会問題の解決に資する付加価値の創出を促し、中長期的な企業価値の向上につなげること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	気候変動リスクをはじめとするESG関連の新たな金融リスクに対応する観点から、①サステナブルファイナンス促進を目的とした会合を主催し、②サステナブルファイナンスに係る国内外の動向把握に必要な情報収集や委託調査を行う。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	-	10	18	20	36		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	2.8	▲0.4	-	-			
		計	2.8	9.6	18	20	36		
	執行額		2.8	0.3	10				
	執行率 (%)		100%	3%	56%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		#DIV/0!	3%	56%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
金融政策業務庁費		13	26	重要政策推進枠:36百万円 (増減理由) ・国内外の動向に関する委託調査費の要求増:+3百万円 ・消耗品費(データ調達)の要求減:▲6百万円 ・雑役務費(国際会議等運営委託費)の要求増:+18百万円					
諸謝金		7	10						
その他		0	0						
計		20	36						
活動内容 (アクティビ ティ)	①気候関連リスクや同リスクを測定するための気候関連シナリオ分析に関する本邦金融機関の理解を促進し、また、今後の気候シナリオの改定や、データ整備に関する国際的な議論に貢献することを目的として、気候関連リスクに係るシナリオ分析及びデータの活用方法や課題等に関する調査の委託を行った。②また、気候変動対策関連の国内外の動向を適時に把握し、施策の検討に役立てるため、関連する有料オンラインメディアを購読した。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	サステナブルファイナンスの 促進	サステナブルファイナンス促進を 目的とする会合の開催	活動実績	回	1	0	0	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	支出金額(X)／サステナブルファイナンス促進を目的とする 会合の開催(Y)		単位当たり コスト	千円	-	0	0	20,000	
			計算式	/	-	0	0	20,000/1	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 5 年度
	金融機関における気候変動 に係るリスク管理や開示の進展	TCFD賛同本邦金融機関等 の数	成果実績	機関数	71	90	178	-	-
			目標値	機関数	45	80	100	190	210
			達成度	%	149	112.5	178	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	TCFD賛同機関数(TCFD事務局公表) https://www.fsb-tcfd.org/tcfd-supporters/								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	横断的施策	
	政策評価	施策		【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf
			政策評価書 URL	【事前分析表】P29 【実績評価書】P117
		該当箇所		
事業所管部局による点検・改善				
		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	金融機関や企業が気候変動に係るリスクと機会を適切に認識し、投資家の投資判断に有用な開示、金融機関による気候変動リスクの適切な管理を進めていくことは、企業の資金調達の円滑化、ひいては中長期的な投資リターンや企業価値の向上の実現につながり、我が国経済・金融の安定及び成長に資するものである。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	気候関連リスクを始めとするESGリスクへの対応は地域限定のものではなく、また金融と産業にまたがる課題であり、関係省庁や様々な金融機関・企業・団体等との連携が必要となる。同時に、気候変動リスクを始めとするESGリスクへの対応は世界的な課題でもあり、海外当局等との連携も必要となる。ゆえに、国が行う必要がある。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	気候関連リスクをはじめとするESG関連の新たな金融リスクに対応するための金融システムの整備は、グリーン成長戦略(2021年6月18日策定)等にも盛り込まれており、政府として優先度の高い施策である。また、関連する基礎的な情報収集や会合等を通じた成果の発信は、気候関連リスクをはじめとするESG関連の新たな金融リスクに対応するための金融システムの整備のために必要かつ適切な手段である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	令和3年度については、気候関連リスクや同リスクを測定するための気候関連シナリオ分析に関する本邦金融機関の理解を促進し、また、今後の気候シナリオの改定や、データ整備に関する国際的な議論に貢献することを目的として、気候関連リスクに係るシナリオ分析及びデータの活用方法や課題等に関する調査の委託を行った。当委託事業においては、企画競争を行い、最適な委託先を選定した。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、当初開催を予定していた対面によるTCFD提言に基づく開示普及・促進等サステナブルファイナンス促進に関する会合を開催することが困難となり、オンラインセミナーの共催に変更したため、会議運営業者の選定に至らなかった。一方、TCFD提言に基づく開示への対応を含む気候変動対策関連の国内外の動向を適時に把握し、施策の検討に役立てるため、関連する有料オンラインメディアへの特命随意契約による支出を行ったが、こちらは各メディアが提供するサービス特性を比較した上で、専門性や中立性の観点から最適な支出先を選定している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託するための謝金及び有料オンラインメディアが提供するサービスを利用するための購読料を支出したものであり、負担関係は妥当である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託については、当庁の他の一般的な委託調査報告書1ページあたりの単価と同水準のものとなっており、妥当な水準である。また、有料オンラインメディアの購読に係る支出については、支出先のオンラインメディアが一般に提供する購読料金と同額を支出しているので、妥当な水準である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	-
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託については、気候関連リスクに関する本邦金融機関の理解の促進、及びシナリオ分析に係る国際的な議論に寄与するために必要な支出である。また、有料オンラインメディアの購読について、当該オンラインメディアが提供する専門性の高い情報を適時把握することは、本事業の目的を達成に向けた日々の政策判断の精度を高めるために必要な支出である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度に開催を予定していた会合を開催することが困難であったため。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託については、計5社から企画競争への参加申込書を受領し、最もコスト効率性の高い委託先を選定した。有料オンラインメディアの購読にあたっては必要最低限のアカウント数で契約をすることでコストを削減するとともに、既存のツールや庁内のリソースも活用し効率化を図っている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	TCFD賛同本邦金融機関数の成果実績は目標値を上回っており、成果目標に見合ったものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託に関しては、当庁職員自身で調査を行った場合の成果と比較した結果、外部に委託することで、より効率的に成果が得られると判断した。有料オンラインメディアの利用に関しては、既存のツールや庁内のリソースのみを利用した場合の成果と比較した結果、より効率的に成果が得られると判断し、外部のサービスを利用している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					△	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の実施については、現存する気候シナリオやデータの解説、利用例の紹介や、我が国の脱炭素関連計画との比較や将来の検討への提案など、本邦金融機関の理解促進や、今後の国際的な議論への貢献という目的に資する成果を得ることができた。予定していた会合は、新型コロナウイルス感染症の影響により対面開催が困難であったため、当初見込みの達成はできなかったが、オンラインセミナーを共催するなど、事業の目的に資する取組みを前進させることはできた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					○	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の報告書については、当庁での政策措置の検討や国際的な議論への貢献に役立てられているほか、気候関連リスクに関する本邦金融機関の知見の向上に資するものである。有料オンラインメディアの購読によって得られた気候変動に関する最新情報は、日々の政策措置の検討や判断に役立てられている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）					○	気候関連リスクに対する国内の対応は、金融庁・経済産業省・環境省といった関係省庁が一体となって進めているが、本事業は、金融機関の監督及び開示規制を所管する当局としての観点から金融庁が進める取り組みであり、他省が中心となって進めている関連する事業とは適切に区別されている。
	事業番号				事業名		
		環境			企業の脱炭素経営実践促進事業		
		経産			地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費		
	経産			地球温暖化対策における国際機関等連携事業委託費			
点検・改善結果	点検結果	令和3年度は、気候関連リスクに関する本邦金融機関の理解を促進し、また、今後の気候シナリオの改定や、データ整備に関する国際的な議論に貢献することを目的として、気候関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査の委託を行った。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、大規模な対面イベント実施するといった当初想定していた形での事業内容が実現できなかったが、TCFDコンソーシアムなどの既存の枠組みの活用や、オンラインセミナーの共催を行うことで、当事業の目的実現に向けた取組みは前進させることができた。					
	改善の方向性	昨今の経済情勢の変化により、金融機関を巡るリスクの所在と形態の変化はスピードを速めており、国際的な議論の枠組みにおいても、変化への機動的な対応の巧拙が金融機関等の将来を左右する状況となっている。このような状況を踏まえ、官民の関係者との連携をさらに強化していく観点から、サステナブルファイナンスに係る日本の取組みや考え方の効果的な発信や国際的な取組への貢献を引き続き強力に行うとともに、国内外の進捗の分析や基礎となるデータの把握にも注力する。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○予算要求にあたっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、効果的に本事業を行うこと。 ○引き続き、調達に際しては、競争性の確保に努め、経費削減を図っていくこと。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	令和5年度のサステナブルファイナンス関連イベントについては、霞ヶ関近郊の会場とオンラインのハイブリット形式にて効率的な予算執行に努めていくことにくわえ、調達に際しては、競争性確保のため、広告期間の十分な確保や積極的な情報提供に努めることとする。そのうえで、新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえつつ、より多くの有識者を対面で招聘することで、国際的な議論をリードする国内外の関係者との交流を促し、ひいては、我が国金融機関・企業等の効果的な国際的な議論への参画を推進することとしたい。また、日々の国際会議対応上の判断に役立てることを目的として、引き続きサステナブルファイナンスに関する委託調査を実施するが、国際的な議論の進展も踏まえ、より包括的かつ深度ある調査の実現を目指すこととしたい。これらを踏まえ、全体として前年度比16百万円の増額となる予算要求を行っていく。						
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	金融庁	-	新31	- 0002
令和2年度	金融庁		新02	0002
令和3年度	2021	金融	20	0024

資金の流れ
(「資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する」)
(単位: 百万円)

金融庁

情報収集費用等
(2百万円)

A. ヒビノスペーステック株式会社 他4先

業務委託費
(8百万円)

B. 一般財団法人電力中央研究所

令和3年度実績

A.ヒビノスペーステック株式会社			B.一般財団法人電力中央研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	※100万円未満		業務委託費	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託	8
計		0	計		8
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヒビノスペーステック株式会社	5010401025103	動画英訳業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	3010005018926	情報収集用サブスクリプションの購入	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社エアクレーレン	4010401004009	翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	RESPONSE GLOBAL MEDIA LIMITED	-	オンラインサービス	0.2	随意契約 (その他)	-	-	
5	BSIグループジャパン株式会社	5010401056247	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人電力中央研究所	4010005018545	「気候変動関連リスクに係るシナリオ分析に関する調査」の委託	8	随意契約 (企画競争)	5	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0025

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際財務報告基準財団（IFRS財団）拠出金			担当部局庁	企画市場局		作成責任者		
事業開始年度	令和3年度	事業終了 （予定）年度	令和3年度	担当課室	企業開示課		廣川 齊		
会計区分	一般会計								
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する 計画、通知等	「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月18日閣議決定）				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内）	国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）の設置及び初期運営に係る資金の拠出を通じて、国際財務報告基準財団（IFRS財団）による国際的なサステナビリティ開示基準の策定に向けた取組に積極的に貢献することで、議論における日本のプレゼンスを高めることができ、日本の主張を基準に反映すべく、効果的な意見発信をする。								
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	IFRS財団に対し、ISSBの設置及び初期運営に係る資金を拠出する。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	110	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
	計		0	0	110	0	0	0	
	執行額		0	0	110	-	-	-	
	執行率（％）		-	-	100%	-	-	-	
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		-	-	100%	-	-	-	
令和4・5年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計		-	-					
活動内容 （アクティビ ティ）	政府からIFRS財団に対し、ISSBの設置及び初期運営に係る資金を拠出することで、IFRS財団による国際的なサステナビリティ開示基準の策定に向けた取組に積極的に貢献する。								
活動目標及び 活動実績 （アウトプット）	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	-	-	活動実績	-	-	-	-	-	-
			当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	-/-		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-/-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名	-								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		2022年3月31日、ISSBは気候変動を含むサステナビリティ開示基準の公開草案を公表し、年内にも最終化を予定している。今後、基準の草案に日本の主張が反映されるよう、日本から意見発信をしていく予定であり、基準策定への貢献度及び意見発信の成果については、今後のISSB会議の議論の方向性等を総合的に勘案して評価すべき性質のものである。よって、定性的な成果目標を設定する。			定性的な成果目標は、ISSBの設置及び初期運営に係る資金の拠出を通じて、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に貢献することで日本のプレゼンスを高め、日本の主張を基準に反映すべく、効果的な意見発信を行うことである。令和3年度の達成状況については、ISSBにおいて議長、副議長をはじめとするボードメンバー及び主要スタッフの採用が進められるとともに、本年3月にはISSBとして初めての基準案（サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項及び気候関連開示）が公表され、全世界からの意見募集が行われるなどの進捗があったところ、ISSBの初期運営費のための資金拠出を通じて基準策定に向けたこれらの取組に貢献し、日本から効果的な意見発信を行うための基盤を整えた。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	-	実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	-	実績							
				目標値							
				達成度	%						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		-	-	実績							
				目標値							
達成度				%							
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	横断的施策								
		施策	施策3 その他の横断的施策	政策評価書URL	【事前分析表】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202110/R3jizenbunsekihiyou.pdf 【実績評価書】 https://www.fsa.go.jp/seisaku/siryou/202208/r3jissekihiyouka.pdf						
				該当箇所	【事前分析表】P29 【実績評価書】P117						
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-						
			該当箇所		-						
事業所管部局による点検・改善											

	項 目					評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					○	国際的に一貫性のあるサステナビリティ基準の策定は、開示情報の比較可能性の向上ひいては資本市場における効率的な資源配分に資するものであるため、国民や社会のニーズを的確に反映していると考ええる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					○	国内の民間団体において、拠出金の資金確保に取り組んでいるところではあるが、ISSBにより策定される基準の国内法上の位置付けが明確になっていない中、民間により、早期に十分な拠出を求めることは難しいと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					○	「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)において、「国際基準の策定に関して、国際会計基準(IFRS)財団における気候変動を含むサステナビリティについての比較可能で整合性の取れた開示の枠組みの策定の動きに、意見発信を含め日本として積極的に参画する。」とされており、本事業は政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業であると考ええる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					-	-
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。					無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。					○	上記のとおり国民の利益に資することから、国費での負担は妥当であると考ええる。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					○	資金拠出に先立ち、金融庁とIFRS財団との間で、ISSBの初期運営費を支援するための資金であることを確認するための同一内容の書簡を交換しており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。					-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					○	IFRS財団への資金拠出により、国際的なサステナビリティ開示基準の策定に向けた取組に貢献し、日本から効果的な意見発信を行うための基盤を整えたことから、目標に見合った実績をあげていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。					-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					-	
	事業番号					事業名	
点検・改善結果	点検結果	ISSBの初期運営費を支援するための資金拠出を行うことを通じて、ISSBによる迅速な基準開発を促し、ISSB基準案の意見募集を通じて日本から意見発信を行う環境を整えるなど、国際的なサステナビリティ開示基準の策定にむけた日本の貢献を後押しした。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	○拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通リ	○拠出した資金が、ISSBの設置及び初期運営において有効に活用されるよう、IFRS財団による会計報告等を通じて、資金使途の適切性及び有効性について確認する。 ○IFRS財団に対し、ISSBの設置及び初期運営に係る資金を拠出するための予算であり、前年度終了事業であるため、令和5年度予算概算要求において予算要求しない。						

備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度					
令和3年度					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
110百万円

(IFRS財団への拠出)

↓

A. (一社)国際財務報告基準財団
(IFRS財団)
110百万円

(国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) の
設置及び初期運営に係る資金の拠出)

A.国際財務報告基準財団 (IFRS財団)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
その他	ISSBの設置及び初期運営費用	110			
計		110	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際財務報告基準財 団(IFRS財団)	-	拠出金	110	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0026

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局庁	総合政策局		作成責任者
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室		鳩間 正也
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定) 『未来投資戦略2018』(平成30年6月15日閣議決定) 『成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和元年6月21日閣議決定) 『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画』(令和2年7月17日閣議決定) 『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画・フォローアップ』(令和4年6月7日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	多国間の監査協力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国に本部である事務局を置く、初の金融関係国際機関である監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)に対し、同事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行う。また、我が国で開催する代表理事会等の国際会議を同事務局と共に円滑に運営するため、ホスト国として必要な支援を行う。						
実施方法	その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	93	92	100	101	111
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	5	-	-	
		計	93	97	100	101	111
	執行額		92	97	98		
	執行率 (%)		99%	100%	98%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		99%	105%	98%		
	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	監査監督機関国際フォーラム拠出金		99	99	○令和6年4月に日本において開催予定のIFIAR本会合等について、開催国として運営経費等の支援を行っていくため。(監査監督機関国際フォーラム本会合等開催庁費: + 10百万円)		
	監査監督機関国際フォーラム本会合等開催庁費		-	10			
	庁費		2	2			
	職員旅費		-	0.4			
	計		101	111			

活動内容 (アクティビティ)		監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)に対し、IFIAR事務局という国際機関の円滑な運営を通じ、ホスト国として必要な支援を行う。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		IFIAR事務局の円滑な運営	事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
				当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト		算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
		監査監督機関国際フォーラム拠出金／事務局の数		単位当たりコスト	百万円	92	92	98	-		
				計算式	拠出金額／事務局が日本にあること(1)	92/1	92/1	98/1	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		IFIAR事務局が円滑に運営されること	代表理事会の年間開催回数	成果実績	回	3	5	5	-	-	
				目標値	回	3	5	5	5	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		内部資料									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	IFIARにおける重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数	成果実績	回	3	5	5	-	-	
				目標値	回	3	5	5	5	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		内部資料									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		IFIARにおける議論を国内に対し積極的に発信する	IFIARネットワーク会議開催回数及びIFIARに関するウェブサイト掲載回数等	成果実績	回	5	5	5	-	-	
				目標値	回	3	3	3	3	-	
				達成度	%	166	166	166	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		内部資料、金融庁ウェブサイト									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
		IFIAR事務局の円滑な運営	IFIAR事務局への職員派遣数	活動実績	人	1	1	1	-	-	
				当初見込み	人	1	1	1	1	1	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		IFIAR事務局において金融庁職員が勤務すること	IFIARにおける金融庁職員数	成果実績	人	1	1	1	-	-	
				目標値	人	1	1	1	1	-	
				達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		内部資料									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
		-			-						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度	
		(参考指標) IFIARにおける日本人職員数	実績	人	3	3	3	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-					

活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	代表理事会及び関連会合の円滑な開催	代表理事会及び関連会合のホスト回数	活動実績	回	0	0	0	-	-	
			当初見込み	回	1	0	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費／会議ホスト回数		単位当たりコスト	百万円	1	1	2	2		
			計算式	会議開催庁費／会議ホスト回数	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく	代表理事会及び関連会合のホスト回数	成果実績	回	0	0	0	-	-	
			目標値	回	1	1	1	1	-	
			達成度	%	0	0	0	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	内部資料									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策								
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:		-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:							
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日閣議決定)』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際機関であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に資するため、必要かつ適切な事業であると考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	IFIAR事務局という国際機関の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国際会議の円滑な運営を行うことは、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するため、必要かつ適切な事業であると考ええる。また、『令和2年度革新的事業活動に関する実行計画(令和2年7月17日閣議決定)』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業であると考ええる。				

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金としての性質上、競争の余地はない。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	IFIAR事務局の円滑な運営に向け、ホスト国として必要な支援を行うとともに、代表理事会等国际会議の円滑な運営を行うという本事業は、我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資するためのものであり、国民全体の利益に資すると考えられるため、国費負担は妥当と考える。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	IFIAR代表理事会開催経費は、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	IFIARの予算について、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、IFIAR事務局の円滑な運営を実現しており、目標に見合った実績をあげていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	事務局ホスト国としての責務に係る拠出金を適切に支出して事務局の円滑な運営を支援している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号				事業名	
点検・改善結果	点検結果	○ IFIAR事務局のホスト国として、円滑な運営に向けた支援のための拠出金を適切に支出している。 ○ 我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させるため、IFIAR代表理事会への参加(令和3年度:5回開催中5回)を通じて、監査品質の維持・向上に向けた議論に積極的に貢献している。 ○ 成果・活動の指標及び実績の代表理事会及び関連会合のホスト回数について、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、全ての会議がオンライン開催となったため、ホスト回数が0回となった。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加え、令和3年4月以降はIFIAR副議長を当庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導し、日本のプレゼンスを高めるとともに国際協調に貢献した。				
	改善の方向性	○ 我が国に拠点を置くIFIARの副議長国として、IFIARの組織運営を積極的に主導することにより、我が国の国際的なプレゼンスを高めるとともに、グローバルな監査品質の向上に関する議論や監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に貢献する。 ○ 代表理事会のメンバーとして、本会合・代表理事会等の国際会議への参加を通じ、IFIARの運営に関する議論に積極的に関与するとともに、事務局の円滑な運営のため、ホスト国として必要な支援を引き続き行っていく。 ○ IFIARの活動を広く国民に周知するため、ウェブサイトへの情報掲載や、国内における監査のステークホルダーからなる「日本IFIARネットワーク」等を活用し、監査品質の向上に向けたIFIARにおける議論を積極的に国内に発信する。				
外部有識者の所見						
○ 本事業に関して、グローバルな監査品質の向上という事業目的に一層貢献するよう、会計士をはじめ関係者に対する情報発信をさらに積極的に行ってはどうか。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○外部有識者の所見を踏まえ、関係者に対する情報発信について検討していくこと。 ○引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○本事業の目的を実現するために、IFIARとの協力と貢献に関する合意(ホスト合意)に基づき、IFIAR事務局のホスト国として、引き続き必要な資金支援を行うとともに、IFIARの代表理事国及び副議長国として、監査品質の向上に関する国際的な議論において主導的な役割を果たしていく。 ○本経費については、IFIARの会計報告を通して資金使途の適切性及び有効性を確認し、適切な場合にはIFIARにより効率的かつ効果的な組織運営を求めていくこととしつつ、令和5年度においては、令和6年4月に日本で開催予定のIFIAR本会合等の開催に必要な経費の一部を令和5年度予算の要望額として要求するため、前年比10百万円の増額となる予算要求を行っていく。 ○関係者に対する情報発信については、当庁ウェブサイトへの情報掲載、国内における監査のステークホルダーからなる日本IFIARネットワークの活用、寄稿・講演、日本での対面会合の開催の機会を活用した意見交換等を通じ、積極的に行っていく。					
備考						

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新28-0004			
平成28年度	20			
平成29年度	0013			
平成30年度	20			
令和元年度	金融庁 - 0021			
令和2年度	金融庁 0021			
令和3年度	2021 金融 20 0025			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
98百万円

(・監査監督機関国際フォーラムへの拠出)

↓

A. (一社)監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)
98百万円

(監査品質の維持・向上に向けた
各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実に目的とした活動)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 一般社団法人監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	98	-	-	-
-	-	-	-	-	-	
計		98	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	拠出金	98	その他	-	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0027

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IOSCO)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	証券監督者国際機構規約第14条・第26条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	12	12	12	12	13		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	12	12	12	12	13		
	執行額		12	11	11				
	執行率 (%)		100%	92%	92%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	92%	92%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
証券監督者国際機構等分 担金		12	13	証券監督者国際機構(IOSCO)分担金の要求増: +1百万円					
その他		0	0						
計		12	13						
活動内容 (アクティビ ティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は 加盟機関の責務に係る分 担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	1	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコスト を算出できない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論 に積極的に参画し、日本の プレゼンスを高め、国際協 調に貢献していく。	国際機関の主要な会合に おいて、日本が賛同した議 案が決議された会合回数 (中間目標については、年 度内の会合数が未定のため 確定できない)	成果実績	件	2	2	2	-	-
			目標値	件	2	2	2	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
					-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			(参考指標) IOSCOにおける日本人職員数	実績	人	2	4	3	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			(参考指標) IOSCO年次総会、代表理事会、地域委員会の出席回数	実績	回	4	17	13	-	-
				目標値	回	-	-	-	-	-
				達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策	政策評価書 URL	-						
			該当箇所	-						
	表 2021 新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-						
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考えます。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考えます。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考える。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求めている。					

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	○本経費は、証券監督者国際機構(IOSCO)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、総会において日本が賛同した議案が決議された件数が目標(令和3年度:2件)に達していることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長、IOSCO 多国間情報交換枠組みモニタリンググループ議長、サステナビリティタスクフォース第三作業部会共同議長、IOSCO Committee1(会計・監査・開示に関する委員会)議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。 ○なお、指標として記載しているIOSCO年次総会、代表理事会、地域委員会への出席回数に関しては、令和1年度までは会合が同一日程で開催されることが多く、当該一連の会合への出張回数を記載していたところ、令和2年度及び3年度はこれらが全てオンライン会議となり、臨時会合が多数開催されたことや各会議が別々の日程で開催されるようになったことに伴い、回数が増加しているところ。		
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、委員会や作業部会の議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスの実施や円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○事業目的を実現するため、5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-1			
平成29年度	0021			
平成30年度	0022			
令和元年度	金融庁 - 0022			
令和2年度	金融庁 0022			
令和3年度	2021 金融 20 0026			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
11百万円

↓

A. 証券監督者国際機構(IOSCO)
11百万円

(証券分野の規制・監督等に関する国際基準の策定・実施等)

加盟国として事務運営費を負担

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)

A.証券監督者国際機構(IOSCO)			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務運営費	証券監督者国際機構(IOSCO)事務運営費	11	-	-	-
計		11	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構(IOSCO)	-	分担金	11	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0028

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (IAIS)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者			
事業開始年度	平成10年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	保険監督者国際機構定款2部第7条					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	保険監督者国際機構 (IAIS) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	21	18	20	22	25			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		21	18	20	22	25			
	執行額		16	18	20					
	執行率 (%)		76%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		76%	100%	100%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分 担金		22	25	保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金の要求増: +3百万円					
	その他		0	0						
	計		22	25						
活動内容 (アクティビ ティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標		活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	分担金の負担実施		国際機関への加盟国又は 加盟機関の責務に係る分 担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコスト を算出できない。			単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
				計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論 に積極的に参画し、日本の プレゼンスを高め、国際協 調に貢献していく。		国際機関の主要な会合に おいて、日本が賛同した議 案が決議された会合回数 (中間目標については、年 度内の会合数が未定のため 確定できない)	成果実績	回	9	13	6	-	-
				目標値	回	9	13	6	-	-
				達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計									

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			(参考指標) IAISIにおける日本人職員数	実績	人	2	2	2	-	-		
		目標値		人	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック	
経済・政策・財政との関係	政策評価	政策										
		施策	政策評価書 URL									
			該当箇所									
事業所管部局による点検・改善												
	項 目				評 価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考ええる。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考ええる。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものに限定されていると考ええる。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	総会等の国際会議を通じて、国際機関に対して効率的な運営を求めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考ええる。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-						
	事業番号		事業名									

点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、保険監督者国際機構(IAIS)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ 費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長として、国際的に活動する保険会社やそのグループに関する基準や枠組みの検討などの、国際的な議論を主導する役割を果たしている。		
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。具体的には、IAIS会合における毎年の予算及び決算報告に関する議論に参加していく。また、我が国はIAIS予算委のメンバーであり、分担金を含むIAISの予算の適切な執行・管理等に関する議論に参加していく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○ 今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○ 引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○ 事業目的を実現するため、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参加していく。 ○ 資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。 ○ IAISの中長期財政計画(2020～24年)に基づき、我が国としても応分の負担をする。令和5年度においては、同計画に基づき、前年比3百万円の増額となる予算要求を行っていく。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	3			
平成24年度	3			
平成25年度	3			
平成26年度	3			
平成27年度	17			
平成28年度	19-2			
平成29年度	0022			
平成30年度	0022			
令和元年度	金融庁 - 0023			
令和2年度	金融庁 0023			
令和3年度	2021 金融 20 0027			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
20百万円

↓

A. 保険監督者国際機構 (IAIS)
20百万円

(国際的な保険監督に関するルール策定、
保険監督者の協調促進等)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が)

A.保険監督者国際機構 (IAIS)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	20	-		-
計		20	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	20	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0029

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FATF)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	経済協力開発機構条約第20条2				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融活動作業部会(FATF)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	11	12	12	13	12		
		補正予算	▲0.3	▲ 3	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		10.7	9	12	13	12		
	執行額		10	9	10				
	執行率 (%)		93%	100%	83%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	100%	83%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分担金	13	12	金融活動作業部会(FATF)分担金の要求減: ▲1百万円					
	その他	0	0						
	計	13	12						
活動内容 (アクティビティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数(中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	回	5	3	3	-	-
			目標値	回	5	3	3	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			(参考指標) FATFにおける日本人職員数	実績	人	1	1	1	－	－		
		目標値		人	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック	
経済・政策評価、新経路との関係	政策評価	政策										
		施策	政策評価書 URL	－								
			該当箇所	－								
事業所管部局による点検・改善												
	項 目				評 価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	－						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	－						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	－						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	－						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、必要なものに限定されていると考ええる。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	－						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	－							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	円滑な会議運営等を実現することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	－						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	－						
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	金融活動作業部会(FATF)分担金は、財務省が1/3、警察庁、金融庁、外務省、法務省が各1/6をそれぞれ負担している。						
	事業番号		事業名									
	警察			国際刑事警察会議等分担金								
	法務			国際会議運営費用の分担								
	外務			経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)分担金								

点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、金融活動作業部会（FATF）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ FATFについては、マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の国際的取組みに参画し、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業や実施状況のモニタリング等に積極的に貢献している。			
	改善の方向性	総会や部会を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、部会傘下に設立されたコンタクト・グループの共同議長として、また、事務局との人脈を用いて、適切なガバナンスや円滑な会議運営等を実現することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○ 今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○ 引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○ 事業目的を実現するため、5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ 資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めている。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	3				
平成24年度	3				
平成25年度	3				
平成26年度	3				
平成27年度	17				
平成28年度	19-3				
平成29年度	0023				
平成30年度	0024				
令和元年度	金融庁 - 0024				
令和2年度	金融庁 0024				
令和3年度	2021 金融 20 0028				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 金融庁 10百万円 ↓ A. 金融活動作業部会（FATF） 10百万円 〔 加盟国として事務運営費を負担 〕 〔 マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関する国際基準の策定等 〕				

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	A.金融活動作業部会（FATF）			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事務運営費	金融活動作業部会（FATF）事務運営費	10	-	-	-
	計		10	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	金融活動作業部会（FATF）	-	分担金	10	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0030

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (APG)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2の6				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・執行額 (単位: 百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	6	6	6	7	8		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		6	6	6	7	8		
	執行額		6	6	6				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	証券監督者国際機構等分担金		7	8	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) 分担金の要求増: +1百万円				
	その他		0	0					
	計		7	8					
活動内容 (アクティビティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。		単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。	国際機関の主要な会合において、日本が賛同した議案が決議された会合回数 (中間目標については、年度内の会合数が未定のため確定できない)	成果実績	回	6	4	4	-	-
			目標値	回	6	4	4	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
	根拠として用いた統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計							

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			(参考指標) APGにおける日本人職員数	実績	人	0	0	0	－	－		
				目標値	人	－	－	－	－	－		
		達成度	%	－	－	－	－	－				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック	
経済・政策評価、財政・再生計画との関係	政策評価	政策										
		施策	政策評価書 URL									
			該当箇所									
事業所管部局による点検・改善												
	項 目				評 価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考ええる。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	円滑な議事進行や作業を進める等して国際機関に対して効率的な運営を求めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考ええる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-						

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分 担金は、警察庁が1／3、金融庁、法務省、外務省、財務省 が各1／6をそれぞれ分担している。
	事業番号				事業名	
	警察				国際刑事警察会議等分担金	
	法務				国際会議運営費用の分担	
	外務				アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分 担金	
点検・改善結果	点検結果	○ 本経費は、アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○ 引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○ APGにおいては、我が国として経験・知見等を積極的に提供することで、アジア太平洋地域全体でのマネー・ローンダリングやテロ資金供与対策の向上に貢献するとともに、当該会議体を通じて、加盟国との当局間協力の強化を行っている。				
	改善の方向性	総会や部会の議論のなかで、適切なガバナンスや円滑な会議運営等の議論へ積極的に参加することを通じて、国際機関に対して効率的な運営を求める。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○ 今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○ 引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○ 事業目的を実現するため、5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○ 資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めている。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	3					
平成24年度	3					
平成25年度	3					
平成26年度	3					
平成27年度	17					
平成28年度	19-4					
平成29年度	0024					
平成30年度	0025					
令和元年度	金融庁 - 0025					
令和2年度	金融庁 0025					
令和3年度	2021 金融 20 0029					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

金融庁
6百万円

↓

A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング
対策グループ(APG)
6百万円

(アジア・太平洋地域におけるFATF勧告の
実施の推奨・促進等)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG) 事務運営費	6	-	-	-
計		6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ (APG)	-	分担金	6	その他	-	-	

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0031

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		永山 玲奈		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	1	1	1	1	1		
	執行額		1	1	1				
	執行率 (%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	100%				
	令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
証券監督者国際機構等 分担金		1	1						
その他		0	0						
計		1	1						
活動内容 (アクティビ ティ)	国際機関に対して加盟国の責務に係る分担金を支出する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	分担金の負担実施	国際機関への加盟国又は 加盟機関の責務に係る分 担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコスト を算出できない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	/	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	金融に関する国際的な議論 に積極的に参画し、日本の プレゼンスを高め、国際協 調に貢献していく。	国際機関の主要な会合に おいて、日本が賛同した議 案が決議された会合回数 (中間目標については、年 度内の会合数が未定のため 確定できない)	成果実績	回	10	10	8	-	-
			目標値	回	10	10	8	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	担当課室にて集計								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績								
	事業の妥当性を検証するための代替的な成果目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			(参考指標) FinCoNetの執行評議会における日本人職員数	実績	人	1	1	1	-	-
目標値				人	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック
経済政策・財政との関係	政策評価	政策								
		施策	政策評価書 URL							
			該当箇所							
事業所管部局による点検・改善										
	項 目				評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考え。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考え。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものであると考える。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	総会等の国際会議を通じて、国際機関に対して効率的な運営を求めている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考え。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-					
	事業番号	事業名								

点検・改善結果	点検結果	○本経費は、金融消費者保護国際組織（FinCoNet）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、成果実績は成果目標に見合ったものになっていることから、適切に執行されていると考える。 ○引き続き、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していくことが必要である。 ○FinCoNetについては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、執行評議会のメンバーを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。			
	改善の方向性	総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り		○今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り		○事業目的を実現するため、5年度予算要求においても、前年同規模の予算要求を行っていくとともに、我が国が意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。 ○資金使途については、総会等の国際会議への参加を通じ、引き続き資金使途の適切性及び有効性について確認するとともに、国際機関に対する効率的な運営を求めていく。			
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	3				
平成27年度	17				
平成28年度	19-5				
平成29年度	0025				
平成30年度	0026				
令和元年度	金融庁 - 0026				
令和2年度	金融庁 0026				
令和3年度	2021 金融 20 0030				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 1百万円 ↓ A. 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 1百万円 〔 加盟国として事務運営費を負担 〕 〔 監督当局間で情報・意見交換を実施し、 金融サービス利用者保護の強化を図る 〕				

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が	A.金融消費者保護国際組織（FinCoNet）			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	事務運営費	金融消費者保護国際組織（FinCoNet）事務 運営費	1	-	-	-
	計		1	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	金融消費者保護国際 組織（FinCoNet）	-	分担金	1	その他	-	-	-

事業番号

2022 - 金融 - 21 - 0032

令和4年度行政事業レビューシート (金融庁)

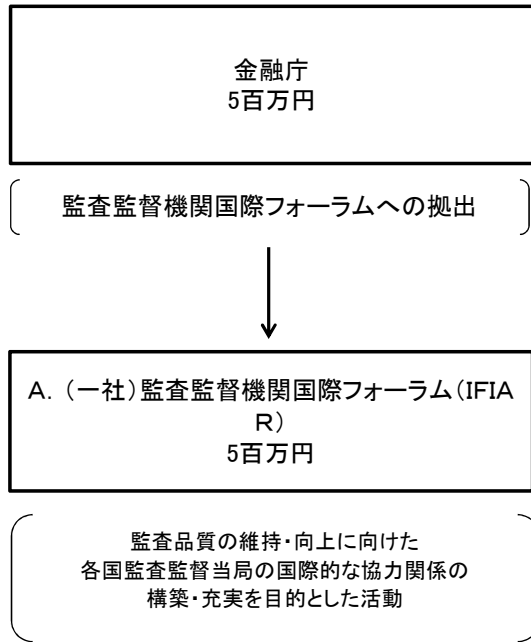
事業名	国際機関分担金 (I F I A R)			担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室		鳩間 正也		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 憲章第9条				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	6	6	6	7	7		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		6	6	6	7	7		
	執行額		6	5	5				
	執行率 (%)		100%	83%	83%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	83%	83%				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
	証券監督者国際機構等分 担金		7	7	-				
	計		7	7					
活動内容 (アクティビ ティ)	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金の支払								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	IFIAR事務局の円滑な運営	国際機関への加盟国又は 加盟機関の責務に係る分 担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-
			当初見込み	件	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコスト を算出できない。		単位当たり コスト	-	-	-	-	-	
			計算式	-	-	-	-	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	国際的な議論に積極的に 参画し、日本のプレゼンス を高め、国際協調に貢献し ていく	IFIARにおける重要な意思 決定機関である代表理事 会への参加回数	成果実績	回	3	5	5	-	
			目標値	回	3	5	5	5	
			達成度	%	100	100	100	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料								

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
			(参考)IFIARにおける日本人職員数	実績	人	3	3	3	-	
			目標値	人	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
活動内容 (アクティビティ)		監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金の支払								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4 年度	目標最終年度 年度
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく		IFIARにおける5つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数	成果実績	グループ	6	5	5	-	
				目標値	グループ	6	5	5	5	
				達成度	%	100	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		・IFIAR Annual Report (IFIARウェブサイトより)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策								
		施策	政策評価書 URL							
	表 2021	新経済・財政再生計画改革工程表	取組事項	分野:	-					
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:						
				該当箇所						
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であり、社会のニーズを反映していると考ええる。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国際機関に日本国又は機関として加盟し、国際的な議論に参画するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業であると考ええる。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-	-				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-				
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものとする。 また、IFIARの予算については、全加盟国による予算承認手続きが行われるほか、事務局から会計報告が行われており、費目・使途は真に必要なものに限定されていると考える。					

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっていると考える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	国際機関への加盟国の責務に係る分担金を適切に支出しており、活動実績は見込みに見合ったものであると考える。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-	-
	事業番号			事業名		
点検・改善結果	点検結果	○本経費は、監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金であり、令和3年度の成果目標 (IFIAR) における重要な意思決定機関である代表理事会への参加回数 (令和3年度: 5回開催中5回)、IFIARにおける5つの主要なワーキンググループのうち、日本がメンバーとして出席するワーキンググループ数 (令和3年度: 5つ全てに参加)) を達成していることから、適切に執行されていると考える。 ○費用の支出や国際会議への参加に加え、令和3年4月以降はIFIAR副議長を当庁職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導し、日本のプレゼンスを高めるとともに国際協調に貢献した。				
	改善の方向性	本会合・代表理事会等の国際会議への参加を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、IFIAR副議長国として、適切なガバナンスの実施や円滑な議論を進める等して国際機関に対して効率的かつ効果的な運営を求める。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○今まで確認した資金使途の内容も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査すること。 ○引き続き、拠出した資金が有効に活用されるよう、資金使途を確認すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○IFIARの代表理事国及び副議長国として、監査品質の向上に関する国際的な議論において引き続き主導的な役割を果たしていく。 ○本経費については、IFIARの会計報告を通して資金使途の適切性及び有効性を確認し、適切な場合にはIFIARにより効率的かつ効果的な組織運営を求めていくこととしつつ、令和5年度においては、前年同規模の予算要求を行っていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年度	3					
平成24年度	3					
平成25年度	3					
平成26年度	3					
平成27年度	17					
平成28年度	19-6					
平成29年度	26					
平成30年度	27					
令和元年度	金融庁 - 0027					
令和2年度	金融庁 0027					
令和3年度	2021 金融 20 0031					

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)			B.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	5			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人監査監督機関国際フォーラム	6010005026240	分担金	5	その他			